

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	分権広域行政課	広域連携支援事業費(うち広域行政支援事業費補助金)	—	10,000
2	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	2,325,808

事業名	広域行政支援事業費補助金	所管課	分権広域行政課	担当者(内線)	三木 (2260)
種別	—	当初予算額	10,000	補正後予算額	
事業概要・目的					
将来を見据えながら、保健や医療、福祉、教育など基本的なサービスを維持していくために、広域的な行政の仕組みづくりに向けた市町村の主体的な取組を支援 【補助対象事業・補助率等】 (1) 地方自治法に基づく組織等を活用した事務の共同処理等に関する検討協議(定額:100万円以内) (2) (1)と並行して実施する電算システムの共同化(1/2:200万円以内)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	■各ブロックでの主体的な検討協議の開始を支援(協議会等の立上げや円滑な議論のスタートなど) (○準備が整った地域から順次交付決定) ・物部 (電算システム等) ・高幡 (電算システム等) ・嶺北				
5月					
6月					
7月	(○先行ブロックの取組も紹介しながら検討協議の開始を支援) ・安芸 ・仁淀川 ・幡多				
8月					
9月	■各ブロックの取組を情報共有				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	↓ ■各ブロックで事務の広域化に向けた具体的な実施ビジョンを作成				
年度末	(求める具体的な成果) ■各ブロックでの検討協議をもとに、各市町村での事務の広域化に向けた議論を活性化	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	本庁舎等耐震改修事業費		所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (9326)
種別	継続	当初予算額	2,325,808千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事(基礎免震工事、補強工事等)を平成21年度から23年度にかけて行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<p>耐震改修工事 清水建設・大旺新洋・ミタニ建設工業特定建設工事共同企業体 他2企業体 + 1社 平成24年3月20日まで</p>		<p>今後の課題 ・改修工事により支障となる課室の工事中の対応 ・改修工事中に変化する課室や出入り口、駐車場所などのお知らせ ・工事中の障害者の方への配慮</p>			
5月						
6月						
7月	<p>正面玄関車寄せ解体工事開始 5月末頃から</p>					
8月	<p>西渡り廊下解体工事開始 6月末頃から</p>					
9月	<p>正庁棟耐震改修工事 平成22年8月末頃まで</p>					
10月	<p>議会棟耐震改修工事 5月下旬公告 6月末入札 7月上旬着手 平成23年3月まで</p>					
11月						
12月	<p>本庁舎内部耐震改修工事 東側エリア 平成22年9月頃から 平成23年2月頃まで</p>					
1月	<p>本庁舎内部耐震改修工事 西側エリア 平成23年3月頃から 平成23年秋頃まで</p>					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (総合防災情報システム再整備基本構想費)	インフラ 安全・安心	685
2	地震・防災課	地震防災総合対策事業費 (南海地震対策推進事業)	安全・安心	3,663
3	地震・防災課	地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)	安全・安心	130,500
4	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)	安全・安心	2,582

事業名	総合防災情報システム再整備基本構想費	所管課	危機管理課	担当者(内線)	酒井 (2093)
種別	2インフラ 4安全・安心	当初予算額	685千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>総合防災情報システムは、防災対策上の情報処理を行うことから24時間365日の稼働を堅持している。このため、サーバーやソフトウェアの保守の実施上、5年を目途に更新することを前提に長期的な整備スケジュールを設定しているところである。現システムは、平成19年度に更新整備しており、次回更新までのスケジュールとしては、更新の前年度(平成23年度)中に実施設計を整え、また、その前年度(平成22年度)には、現システムの評価と更新に当たっての基本事項を整理しておくことが必要であり、今年度その評価や検討を踏まえ基本方針を策定することを目的とする。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 検討準備会 (評価及び基本方針策定のメンバー等の選定) ■ 検討会設立総会 ■ ワーキング発足 ■ ワーキングによる検討・他県調査 <ul style="list-style-type: none"> ・現システム評価 ・機能整理 ・調達時期・手法 ■ 第2回検討会 (ワーキング進捗状況報告) ■ 第3回検討会 (基本方針の決定) 				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) システム再整備の最適調達に向けた基本方針の策定及び全庁的合意 (高知県情報化推進会議)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震対策推進事業	所管課	地震・防災課	担当者(内線)	信吉 (2096)
種別	安全・安心	当初予算額	3,663	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【南海地震長期浸水対策事業】 南海地震の発生に伴う地盤沈下と津波により、高知市の影響を受ける範囲にある住宅や企業、病院等の状況を把握するとともに、浸水時の復旧に必要な排水能力の把握など、長期浸水に関する基礎資料の収集をおこないます。また、速やかに復旧・復興するための総合的な長期浸水対策を学識経験者や国の防災関係機関等の協力を得ながら検討会を開催し、様々な課題の整理や対応方針を考えていきます。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○検討会設置の事前準備 <ul style="list-style-type: none"> ・H21年度準備会の取りまとめ ・検討メンバーの選定、打ち合わせ 				
5月	↓				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回検討会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の進め方 ・H22事業計画 ○委託業務の発注(①基礎データの整理、②被害想定) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ※随時WGでの検討(基礎データのまとめ、被害想定に関する方向性の調整) 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・中間とりまとめ 				
10月					
11月					
12月					
1月	↓				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・最終取りまとめ(被害想定、課題の整理) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○H23年度の取組みに向けた検討、対応の方向性の整理 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 被害想定のための基礎データを収集し、課題を整理する。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	地震・防災課	担当者(内線)	森本 (2090)
種別	安全・安心	当初予算額	130,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海地震などの大規模な災害に備え、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指すことを目的として次の取り組みを支援する。 (1)自主防災組織活動支援事業…学習会の開催、防災訓練、資機材整備など地域の自主防災組織活動を支援 (2)地域防災体制整備支援事業…市町村や消防団と地域の自主防災組織が連携した防災訓練等の地域の取り組みを支援 (3)地域防災施設整備事業…避難経路・避難地の整備、津波避難ビル等の整備など市町村が行う地域防災施設の整備を支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握 ↓ ・県内組織率の状況 課題整理					
5月	↓ ・現状の課題 ・新たな課題 分類					
6月	↓ ・各市町村 ・地域別、ブロック 分析 ↓ ・各市町村、地域別の状況分析					
7月	対応策検討 ↓					
8月	市町村課題検討会・ブロック会等での助言・アドバイスの実行 ←市町村担当者との意見交換					
9月	↓ ←地域のみんなで自主防災訓練の実施による活性化					
10月	H23要望ヒアリング時に組織率見込調査の実施 新たな課題点の把握 ↓		←H23組織率見込調査の実施 ←H23補助金要望ヒアリング実施			
11月	↓					
12月	課題整理 ↓ 分類 ↓ 分析					
1月	↓ ←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成					
2月	H22の総括 H23以降方針検討 ↓		←H23組織率見込調査実施 ←市町村担当者との意見交換			
3月	助言・アドバイスの実行					
年度末	(求める具体的な成果) みんなで備える防災総合補助金を有効に活用し、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す ・県内の自主防災組織率 70%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域防災力向上事業費(消防団員定数確保対策事業費)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	市川 (9318)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,582千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>地震や風水害時に地域において防災力の要となる消防団の定数を確保するため、3つの支援地区を選定し、当該地区に確保対策協議会を設け、団の実情の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を検討、実施する。また、他の充足率の低い消防団にも直接、情報提供や団員確保の取り組み要請を行うほか、団幹部に対する研修会を開催し、消防団員の加入の促進と消防団活動の充実強化を図る。 事業は、委託先の(財)高知県消防協会と連携して行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託契約の締結 ・市町村、消防本部との支援地区での協議会立ち上げについての協議(大豊町、仁淀川町、黒潮町)							
5月	・市町村、消防本部との事前協議							
6月	・団員確保対策協議会の設置 ・委託料の概算支払い(1-四半期)							
7月								
8月	・充足率の低い消防団にも直接、情報提供や団員確保の取り組み要請(~9月)							
9月	・委託料の概算支払い(2-四半期)							
10月								
11月	・確保対策協議会 活動経過(現状分析・課題の抽出)と今後の取り組みについての検討							
12月	・委託料の概算支払い(3-四半期)							
1月								
2月	・確保対策協議会(~3月) 支援地区での取り組み結果の総括(実績、今後に向けた課題の整理、今後の取り組み方) ・委託料の概算支払い(4-四半期)							
3月	・成果の取りまとめ(支援地区総括も含む。) ・実績報告書 ・事業の分析及び評価 ・団幹部研修会							
年度末	(求める具体的な成果) ・消防団員数の増加 ・関係団体等との連携の継続		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎施設整備費	安全・安心	21,083
2	健康長寿政策課	県民健康づくり総合啓発事業費	健康	27,024
3	健康長寿政策課	働き盛りの健康対策推進事業費(特定健康診査受診促進事業費)	健康	8,876
4	医療薬務課	医療施設耐震化促進事業費	安全・安心	1,418,492
5	医療薬務課	災害拠点病院等医療救護体制強化事業費	安全・安心	109,501
6	医療薬務課	ドクターヘリ導入推進事業費	健康	2,388
7	医師確保推進課	医師確保対策事業費	健康	145,208
8	医師確保推進課	地域医療再生事業費(うち地域医療再生事業費補助金)	健康	253,096
9	健康対策課	働き盛りの健康対策推進事業費(がん検診受診促進事業費)	健康	58,030
10	健康対策課	すこやか妊産婦支援事業費(母体管理支援事業費)	健康	7,037

事業名	庁舎施設整備費(安芸総合庁舎)		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	松本 (2306)
種別	(安全・安心)	当初予算額	21,083千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
東部地域の防災拠点として災害対策支部及び災害医療対策支部を設置することとなる安芸総合庁舎の建て替え(耐震化を含む。)に向けた準備を進め、南海地震等の災害に備える。						
	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	免震性能評価				・駐車場確保対策着手	
6月	↓ 免震性能評価 大臣認定申請					
7月						
8月						
9月	↓ 免震性能評価 大臣認定 建築確認申請 建築確認				・本体工事費等補正予算議案提案 ・駐車場確保×切	
10月	解体工事着手				・地元説明会 ・入札、仮契約(建設管理課へ委任)	
11月	↓					
12月					・契約承認議案提案	
1月	本体工事着工					
2月	↓					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 東部の防災拠点として、計画どおり供用開始できるよう、進行管理を行う。 ※1期工事完成:H23年11月中旬予定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県民健康づくり総合啓発事業費	所管課	健康長寿政策課・健康対策課	担当者(内線)	久保・岡山 (9683・2432)
種別	健康	当初予算額	27,024千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県民の主体的な健康づくりを支援するため、健康づくりへの関心を高め、健康づくりの実践に役立つ知識や情報を、広報媒体の特徴を活かしてタイミングよく提供する。</p> <p>また、妊婦の母体管理を徹底するため、妊婦検診の必要性や重要性についての新聞広告を行うとともに、妊婦が健診を受けやすい職場環境づくりを中小企業に働きかけるポスターを作成し、妊婦健康診査の受診勧奨に努める。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・(4月)健康づくり情報誌作成等委託(年6回発行)				
5月	・(4月)健康づくり推進キャンペーン委託(毎月の新聞広告等) 特定健診の受診勧奨(高知新聞・医療機関用ポスター、チラシの作成・40歳代、50歳代の働き盛り世代にむけたチラシの作成)				
6月	・(5月)生活習慣病予防の啓発(たばこによる健康被害防止)(高知新聞・サルコウチ) ・(6月)生活習慣病予防の啓発(栄養バランスの重要性)(高知新聞)				
7月	・(7月)生活習慣病予防の啓発(運動の推進)(高知新聞) ・(7月)生活習慣病予防の啓発(こころの健康)(サルコウチ)				
8月	・(8月)がん検診の受診勧奨(高知新聞) ・(9月)特定健診の受診勧奨(高知新聞・テレビCM) ・(9月)生活習慣病予防の啓発(栄養バランスの重要性)(サルコウチ)				
9月	・(9月)乳がん検診ポスター作成 ・(7~9月)妊婦検診の受診勧奨に関する広告を高知新聞に掲載 中小企業向けの受診しやすい環境づくりのポスターの作成及び送付				
10月	・(10月)特定健診、乳がん検診の受診勧奨(高知新聞)				
11月	・(10月)ピンクリボン運動(お城のライトアップ) ・(11月)健康づくりテキスト作成				
12月	・(11月)生活習慣病予防の啓発(8020運動、歯周病予防)(高知新聞・サルコウチ) ・(12月)特定健診、がん検診の受診勧奨(高知新聞)				
1月	・(1月)生活習慣病予防の啓発(運動の推進)(高知新聞・サルコウチ)				
2月	・(2月)生活習慣病予防の啓発(特定保健指導)(高知新聞)				
3月	・(3月)生活習慣病予防の啓発(栄養バランスの重要性)(高知新聞) ・(3月)特定健診の受診勧奨(サルコウチ)				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康状態を自らチェックし、早期発見・早期治療のための健診(検診)の重要性を知る県民が増えること。 妊婦健康診査の受診率の向上 全ての妊婦さんが母体管理の重要性を認識するとともに、平均受診回数9回(平成21年2月から10月までの30市町村)を上回ること。 (平均受診回数 10回) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	働き盛りの健康対策推進事業費(特定健康診査受診促進事業費)	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	竹澤 (2433)
種別	健康	当初予算額	8,876千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
40代・50代の国民保険加入者への訪問や電話による受診勧奨など、市町村の行う特定健康診査受診促進の取り組みを支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/1 補助金交付要綱策定 4/30 交付申請締め切り				
5月	5月中旬 交付決定 補助事業の実施				
6月	予算に余裕が生じた場合は、随時追加募集を実施				
7月					
8月	受診率の把握				
9月	受診率の低い市町村への働きかけ				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	3月末 実績報告				
年度末	(求める具体的な成果) ・国民健康保険特定健康診査受診率 平成21年度実績から5パーセント増 (参考:H21年度実績23.4%)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療施設耐震化促進事業		所管課	医療業務課	担当者(内線)	安藤 (2359)
種別	安全・安心	当初予算額	1,418,492千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	各病院へ事業計画の提出依頼					
5月	各病院の事業計画ヒアリング					
6月	補助金交付要綱改正(調整率の再計算)					
7月						
8月						
9月	基金条例改正(終期の延長) 事業交付決定(年度をまたぐもの)					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 予定されている12病院全てが事業に着手する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害拠点病院等医療救護体制強化事業	所管課	医療業務課	担当者(内線)	若藤 聡 (2359)
種別	安全・安心	当初予算額	109,501千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地震等の大規模災害時に、適切かつ迅速な医療救護活動を確保するため、災害拠点病院等に対し災害医療救護活動に必要な資機材の整備や、国の日本DMAT研修への参加にかかる経費を補助し、災害医療救護体制の強化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・交付要綱の制定				
5月	・補助事業者と購入資機材の選定協議 ・補助事業者から交付申請書の提出				
6月	・補助金交付決定				
7月	・補助事業者による事業執行				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	・日本DMAT研修の受講				
2月	↓				
3月		・事業完了			
年度末	(求める具体的な成果) ・災害拠点病院のうちの3病院(近森病院、日赤病院、医療センター)がNBC災害、テロ発生時に十分機能できるだけの資機材の確保。 ・新たにDMATに認定された2チーム(愛宕病院、安芸病院各1チーム)に対し災害医療活動が行える装備の確保。1チームあたりDMATユニフォーム5着、個人防護具5セット、及び医療資機材用搬入用バッグ、トランシーバー、簡易心電図モニター、ポータブル人工呼吸器、輸液ポンプ、携帯型超音波診断装置、衛星携帯電話、パソコンの中から優先して必要な装備及び数を選定して購入する。 ・現在16チームあります日本DMATを今年度中に20チームに増やすこと。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ドクターヘリ導入準備事業		所管課	医療業務課	担当者(内線)	安藤 (2359)
種別	健康	当初予算額	2,388千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
ドクターヘリの導入に関して、昨年度「ドクターヘリ導入検討委員会」を設置し検討を進めた結果、「ドクターヘリ導入が現実的」との報告をいただくとともに、県救急医療協議会でもその必要性が認められたため、その準備を進める。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	基地病院の選定・要請					
5月	県と基地病院要請先との準備協議					
6月	ドクターヘリ導入促進事業費補助金交付決定 基地病院要請先において、ヘリポート設置場所の調査 運航調整委員会準備会の開催					
7月	運航調整委員会準備会の開催					
8月						
9月	基地病院において、運航調整委員会の開催					
10月						
11月	基地病院において、運航調整委員会の開催					
12月						
1月	基地病院において、運航調整委員会の開催					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ドクターヘリ運航上の課題の整理 ドクターヘリ運航開始の時期の明確化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保推進課	担当者(内線)	原野 (2351)
種別	健康	当初予算額	145,208千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意思がある者に対して、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、本県の地域医療のすそ野を広げるために高知大学医学部に「家庭医療学講座」を引き続き設置し、県内での医師確保を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始 家庭医療学講座への寄付 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金申込者の審査・決定 奨学貸付金(継続分)の前期分支払 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金(H22年度新規)の前期分支払 					
7月						
8月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医道場(医学生の地域医療実習)の実施 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 奨学貸付金の後期分支払 					
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医道場(医学生の地域医療実習)の実施 					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 将来的に、県内で地域医療を担う医師及び二次医療圏の中核病院の医療の担い手となる医師、特に特定診療科目の専門医を目指す学生等の確保。 数値目標 医師養成奨学貸付金:H21(14名)→H22(28名) 初期臨床研修特別貸付金及び特定科目後期臨床研修奨励貸付金:H21(1名)→H22(5名)	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域医療再生事業費(うち地域医療再生事業費補助金)		所管課	医師確保推進課		担当者(内線)	原野 (2351)	
種別	健康	当初予算額	253,096千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>医師不足など、地域における医療課題の解決に向けて策定された「高知県地域医療再生計画」に掲げる事業等を推進し、地域医療の確保を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・一般社団法人 地域医療再生機構への補助決定及び第1期分概算払い							
5月	・学生、研修医の高知県内研修事業 ・臨床研修ガイドブック作成							
6月	・医師招聘、派遣斡旋事業							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医の育成及び確保支援事業 ・若手医師レベルアップ事業 ・コメディカル資質向上事業 ・安芸保健医療圏推進事業 ・地域医療再生機構への第2期分概算払い 							
8月	・初期臨床研修合同説明会の開催							
9月	・臨床研修指導医養成ワークショップの開催							
10月	・地域医療再生機構への第3期分概算払い							
11月	・初期臨床研修合同説明会の開催							
12月								
1月	・地域医療再生機構への第4期分概算払い							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ↓ ↓ ↓ ・地域医療再生機構への補助金実績精算							
年度末	(求める具体的な成果) 指導医の招聘、地域医療研修の実施、若手医師のレベルアップ事業の実施、合同研修会の実施等により、地域医療への理解促進や専門医資格取得の促進等を目指す。 数値目標 指導医の資格取得支援12人、県外臨床研修医の地域医療研修20人、専門医養成支援15人、研修セミナー等開催5団体、コメディカル研修会開催4団体等			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	働き盛りの健康対策推進事業費(がん対策受診促進事業費)	所管課	健康対策課	担当者(内線)	宮地・山中 (9674)
種別	健康	当初予算額	58,030千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p><目的> 検診の意義、重要性や検診日程などの情報を県民に確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見、早期治療につなげる。</p> <p><内容> がんの死亡率が高く、がん検診受診率が低い40-50歳代の働き盛りの世代への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取組を支援するとともに、事業所に対する受診勧奨を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱の制定 市町村への通知 市町村に出向いた説明の実施				
5月	補助金申請の締め切り(5月10日予定) 補助金交付決定(1週間程度毎で随時) 市町村における事業の実施				
6月	事業所への受診勧奨のため、協会健保と協議				
7月	事業所に対する受診勧奨内容の作成				
8月	市町村における実施状況及び課題について聞き取り				
9月	協会健保のお知らせ便を利用して、事業所に受診勧奨実施(9月の生活習慣病週間、若しくは10月のがん征圧月間に合わせて実施の予定)				
10月					
11月	未受診理由調査の状況確認 (市町村により実施時期は異なる)				
12月					
1月					
2月	補助金所要額調査				
3月	補助金変更申請の締め切り 補助金変更交付の決定 補助金実績の提出、検査				
年度末	(求める具体的な成果) 市町村毎の対象者の正確な把握 各種がん検診受診率の向上 ・40-59歳受診率をH19から5%増やす (H19受診率 胃がん7.2%、肺がん20.7% 大腸がん7.6%、子宮がん17.1% 乳がん21.8%)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	すこやか妊産婦支援事業費(母体管理支援事業費)	所管課	健康対策課	担当者(内線)	岡山 (2432)
種別	健康	当初予算額	7,037千円	修正後予算額	
事業概要・目的					
<p>母体管理の重要性等の啓発及び妊婦健康診査の受診勧奨による母体管理の徹底並びに産後の不安解消及び育児相談を行い、高知県における周産期と乳児の死亡率の改善を図る。</p> <p>(1)妊婦意識調査委託料 妊娠中の母体管理に対する意識や管理の状況等について調査を実施し、妊婦健康診査の必要性や重要性についての啓発を行う。(市町村委託事業)</p> <p>(2)すこやか妊産婦支援事業費補助金 妊婦健康診査未受診(中断)者を対象に助産師等が訪問又は電話等により、母体管理の重要性等の啓発及び受診勧奨を行う。また、保健医療圏内に分娩取扱医療機関のない地域の産婦に対して訪問又は電話等により産後の不安解消や育児相談を行う。 実施主体:市町村 / 高知県は、上記の事業を実施した市町村に対し、それに要する経費の一部を負担する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> すこやか妊産婦支援事業費補助金交付要綱の制定。 妊婦意識調査や妊産婦支援事業費補助金申請受付 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査の委託契約の締結(各市町村と契約) すこやか妊産婦支援事業費補助金交付決定 				
6月					
7月					
8月					
9月	上半期の状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査実施状況の確認(回答状況) すこやか妊産婦支援事業の実施状況の確認(台帳一覧表により進捗状況の確認) 				
10月					
11月					
12月	12月末状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査実施状況の確認(回答状況) すこやか妊産婦支援事業の実施状況の確認(台帳一覧表により進捗状況の確認) 				
1月					
2月					
3月	3月末状況把握 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦意識調査実施状況の確認(回答状況) すこやか妊産婦支援事業の実施状況の確認(台帳一覧表により進捗状況の確認) 実績報告書の提出 				
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査の受診率の向上 <ul style="list-style-type: none"> 全ての妊婦が母体管理の重要性を認識するとともに、平均受診回数9回(平成21年2月から10月までの30市町村)を上回ること。(平均受診回数10回) 周産期と乳児の死亡率の減少 <ul style="list-style-type: none"> 2007年の数値を1%下回ること。 (乳幼児死亡率 4.4%、乳児死亡の中で周産期に発生した病態による死亡率40%) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	地域福祉政策課	地域福祉計画等推進費	健康	13,658
2	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	529,964
3	地域福祉政策課	福祉人材センター運営事業費	健康	30,559
4	高齢者福祉課	全国健康福祉祭開催準備事業費	健康	3,076
5	高齢者福祉課	緊急用ショートステイ体制づくり推進費	健康	17,808
6	高齢者福祉課	地域ケア体制整備推進費	健康	19,549
7	高齢者福祉課	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	健康	262,990
8	障害保健福祉課	自殺対策緊急強化事業費	健康	45,242
9	障害保健福祉課	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	安全・安心	668,850
10	障害保健福祉課	中山間地域小規模拠点事業所支援事業費	健康	3,275
11	障害保健福祉課	ひきこもり自立支援対策費	健康	6,074
12	障害保健福祉課	障害者生産活動支援事業費	健康	22,936
13	少子対策課	地域子育て創生事業費補助金	教育・子育て	400,000
14	少子対策課	少子化対策県民運動推進費	教育・子育て	26,911

事業名	地域福祉計画等推進費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	大野 (2318)
種別	健康	当初予算額	13,658千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく生き生きと暮らし続けることができる地域づくりをめざして、「地域福祉計画」等の策定を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	地域福祉計画等策定支援	地域福祉支援計画の策定				
5月						
6月	地域福祉計画策定推進研修会(2カ所) (計画策定の必要性等)	地域福祉専門分科会(第1回)				
7月						
8月	地域福祉計画策定推進研修会(2カ所) (計画策定手順等)	地域福祉専門分科会(第2回)				
9月		県下6ブロックで意見交換会開催				
10月		地域福祉専門分科会(第3回)				
11月		社会福祉審議会				
12月						
1月		計画に対するパブリックコメント				
2月		地域福祉専門分科会(第4回)				
3月		社会福祉審議会				
年度末	(求める具体的な成果) ・県地域福祉支援計画の策定 ・地域福祉計画を策定する市町村数の増		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	あったかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	島内・窪田 (2309)
種別	健康	当初予算額	529,964千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>■背景 県民世論調査によれば、県民の約6割が地域が担ってきた支え合いの力が弱まっていると感じている。また、中山間地域などでは介護サービスや自立支援、子育て支援など、多様なニーズがありながらもそれぞれのサービス利用者が少ないために現行の縦割り制度では利用者のニーズにあったき細かいサービスが提供されにくい状況となっている。</p> <p>■事業目的 従来の全国一律の縦割りではなく、地域の実情に沿った小規模多機能型のサービスを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みを作っていく</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●H22年度事業交付決定(継続分)					
5月	●あったかふれあいセンター事業の事業分析等委託契約締結					
6月	●市町村ヒアリング(新規分 随時) H22年度新たに事業開始する市町村に対し、事業方針や事業内容などを聞き取る					
7月	●第1回あったかふれあいセンター推進協議会開催					
8月	●他県事例との比較分析のための情報収集 県外視察や他県事例情報収集・整理					
9月	●第2回あったかふれあいセンター推進協議会開催					
10月	●市町村ヒアリング(事業実施市町村) 各福祉保健所管内ごとに事業実施状況及び次年度の実施についての考え方を聞き取る。					
11月	●制度化にむけての検討・打合せ② 事業分析 中間報告					
12月						
1月	●制度化にむけての検討・打合せ③ 事業分析 最終報告(案)					
2月	●第3回あったかふれあいセンター推進協議会開催					
3月	●平成23年度あったかふれあいセンター事業の計画承認処理					
年度末	(求める具体的な成果) ◆事業実施市町村において、24年度以降の事業継続のあり方を整理する。 ◆事業分析の結果をふまえ制度化への提案書を作成する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉人材センター運営事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	竹崎 (9090)
種別	健康	当初予算額	30,559千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
社会福祉事業者及び社会福祉事業に従事しようとする者の就業の援助、研修の企画及び実施、社会福祉事業経営者に対する相談等を行うことにより、豊かな人間性を備えた資質の高い福祉人材を確保するとともに、これらの人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、もって県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供していくことを目的に、就業援助、各種研修、広報活動等を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センター運営事業の委託契約(4月1日) 無料職業紹介事業の実施(4月～) 人材確保の相談事業(4月～) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材バンク(安芸)運営委員会の開催(5月) 福祉職場の人事管理・人事考課研修会(5/19～20) 				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉事業経営者に対する人材確保の相談事業(7月) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ふくし就職フェアの開催(8月下旬) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等の職場内研修の担当者養成研修の実施(9/2～3) 				
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等が効率・効果的なサービスを提供していくための業務標準化研修の開催(11/15～16) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉事業経営者に対する人材確保相談事業の実施(12月) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ふくし就職フェアの開催(1/16) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材バンク(幡多)運営委員会の開催(2月) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センター運営委員会の開催(3月) 				
年度末	(求める具体的な成果) 社会福祉事業者と求職相談に来る社会福祉事業に従事しようとする者とのマッチングを行い、具体的な就職へとつなげていく。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国健康福祉祭開催準備事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	猪野 (9652)
種別	健康	当初予算額	3,076千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
平成25年に、全国から多くの選手・役員等を迎えて開催する「第26回全国健康福祉祭高知大会(仮称)」に向け、県民挙げての大会開催の機運を醸成するため、大会基本構想策定委員会を設立し、基本方針や目標、競技、開催地、日程等を含めた同構想を策定する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">基本構想策定委員会 設立・第1回会議</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村・競技団体等 開催意向調査</div>			
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">テーマ等公募</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開催地および種目等の調整・選定</div>			
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2回会議</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">募集・選考</div>		
9月					
10月					
11月					
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第3回会議</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;">決定</div>				
1月					
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第4回会議 基本構想(案)の決定</div>				
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">基本構想の策定</div>				
年度末	(求める具体的な成果) 基本構想の策定 ・基本方針、目標 ・会期、テーマ、マスコット ・交流大会の種目、会場地 ・実施イベント 等	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急用ショートステイ体制づくり推進費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	西山 (9681)
種別	健康	当初予算額	17,808千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
在宅での介護における「もしも」の時に備え、24時間緊急ショートステイ受入れに向けた相談窓口の設置や、緊急用ショートステイのベッドの確保により、緊急時に利用できる体制をつくることで、住み慣れた地域で、安心して暮らせる体制を構築する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	緊急ショートステイ協議会立ち上げ(県・市町村)	施設の調整備・			
5月					
6月	協議会から県へ補助金申請				
7月	空床情報相談窓口設置 協議会と施設の契約	ケアマネの実施・周知			
8月	県から協議会へ概算支払				
9月	緊急ショートステイ事業実施 利用相談受付・空床情報の提供	施設研修			
10月				県から協議会へ概算支払	
11月					
12月					
1月	県から協議会へ概算支払				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 緊急時のショートステイ利用が円滑にできるようになる。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域ケア体制整備推進費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	大崎、西山 (9681)	
種別	健康	当初予算額	19,549千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
医療構造改革を踏まえ平成19年度に策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、療養病床が再編成される期間中に重点的に在宅支援体制整備を進めていくために、市町村や各種団体が行う地域ケア体制づくりに向けた具体的取り組みを支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革など在宅支援体制の土台づくりに取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【県全体】 ・地域ケア体制づくりのモデル事業、住民座談会実施に向けた市町村、関係団体協議							
5月								
6月	【福祉保健所】 ・各福祉保健所での具体的な事業展開(モデル事業、座談会)							
7月	・市町村や団体の事業への参画と支援							
8月	【県全体】 ・具体的な事業展開に向けた調整							
9月								
10月	【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催							
11月								
12月								
1月								
2月	地域ケア体制整備推進シンポジウムの開催(中央東管内)							
3月	【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催(2月、3月)							
年度末	(求める具体的な成果) 在宅医療と在宅介護の連携強化、認知症対策、県民への啓発活動などを通じ、高齢者に対する地域での安全・安心のサポート体制が充実する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材確保緊急支援事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	楠瀬、池田 (9630)
種別	健康	当初予算額	262,990千円	補正後予算額	

事業概要・目的

1. 目的
 福祉・介護の従事者を取りまく環境は、①入職率・離職率が高く、人材が定着しない、②介護福祉士等有資格者の福祉・介護業務への定着率が低い、③養成校の定員割れから若い世代の参入が減少している、などの問題を抱えている。
 本県においては、少子高齢化の進行により福祉・介護ニーズが増大する一方、生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の減少が予想されており、福祉・介護人材の育成・確保は緊急の課題であることから、国の人材確保緊急支援事業を利用することで、総合的な福祉・介護人材確保対策事業を積極的に展開する。

2. 事業概要

①研修制度の充実
 現任介護職員の資質向上及び潜在的有資格者に対する再就労を支援するための研修の実施。

②介護事業所における介護人材の確保支援
 休職者と介護事業所とのマッチング等により、介護人材の確保・育成を図る。

③介護人材(介護福祉士)の育成
 求職者が介護施設で働きながら、資格取得ができるよう、介護事業所に支援を行う。

④福祉・介護の仕事の広報事業
 福祉・介護の仕事の魅力を伝えるための広報活動(こうち介護の日2010等)。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	①研修制度の充実 有資格者の再就労のための研修 代替職員派遣による研修機会の創出 ②人材確保支援 マッチング事業等(人材センター)	④広報活動 介護の日イベント事業	
5月	交付申請 企画提案 委託契約(4月から実施)	介護の日2010実行委員会 第2回実行委員会	
6月	交付決定 委託契約	企画提案 委託契約	
7月	事業開始		
8月			
9月			
10月			
11月		こうち介護の日2010	
12月		中央公園等でのイベント及び高専文化ホール等でのシンポジウム	
1月			
2月			
3月	実績報告		
年度末	(求める具体的な成果) 介護人材の育成及び資質の向上	(達成状況)	(要員分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策緊急強化事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	光内 (9669)
種別	健康	当初予算額	45,242千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
現下の厳しい経済情勢を踏まえ、相談体制の整備や人材の養成等により地域における自殺対策の緊急強化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>(目標)自殺対策行動計画の推進を図り、自殺死亡率の減少を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村自殺対策支援事業:市町村の自殺対策に対する支援 ・電話相談活動強化支援事業:いのちの電話への支援 ・自死遺族支援事業:自死遺族の集い(平日月1回、休日4回) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防のテレビCM(5~7月) ・民間団体自殺対策事業募集 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者こころのケアサポーター養成事業:委託契約 ・自殺未遂者支援事業:支援員の県外研修及び事前研修 ・自死遺族の集いのPRポスターの配布 ・民間団体自殺対策事業審査会開催・支援団体決定・補助金交付決定 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業検討会(5回開催) ・こころのケアサポーター研修(2回) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策普及啓発事業:自殺予防週間等におけるテレビ・ラジオCM、新聞広告、街頭キャンペーン等の実施 ・こころのケアサポーターのPR(ポスター、リーフレット印刷) ・自殺未遂者支援事業:支援員の活動開始 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間 シンポジウム ・自殺未遂者支援事業:支援員へのフォローアップ研修(随時) ・生活保護ケースワーカーへの研修(東部、西部、中央部の3ヶ所) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策担当者研修 ・H23年度市町村自殺対策強化事業説明会 ・いのちの電話相談員養成講座の広報 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・傾聴ボランティア養成研修(5ブロック) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ・サービスデイこころの健康相談 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野勉強会・電話相談員研修 ・かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり事業:モデル実施 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策強化月間の広報 ・ワンストップ・サービスデイこころの健康相談 					
年度末	<p>(求める具体的な成果) 自殺死亡率の減少 平成28年までに、自殺死亡率を平成17年と比較して20%以上減少させる。 (平成17年の自殺死亡率:29.7 → 平成28年の自殺死亡率目標:23.7以下)</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	山本 安明 (2334)
種別	安全・安心	当初予算額	668,850千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>社会福祉法人等が運営する入所施設の入所者の安全及び安心を確保するため、近い将来の発生が予想されている南海地震等の発生時に倒壊の危険性のある建物の耐震化(改築)を図る。</p> <p>耐震化整備を行う施設(3施設)：宿毛育成園(知的障害者更生施設)、大方生華園(知的障害者授産施設)、わかぎ寮(知的障害児施設)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	耐震化整備を行う事業者と整備内容について協議				
5月	補助事業者からの補助金交付申請(5月～6月) (宿毛育成園) (大方生華園) (わかぎ寮)				
6月	補助金交付決定(高知県社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金)				
7月	改築工事着工(大方生華園)				
8月	改築工事着工(わかぎ寮) 改築工事着工(宿毛育成園)				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	耐震化整備(3施設)の完了 補助事業者からの実績報告 補助工事現地確認 補助金額の確定 → 補助事業者への支払				
年度末	(求める具体的な成果) 障害者入所施設(3施設)の耐震化を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域小規模拠点事業所支援事業		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	山岡 (9635)
種別	健康	当初予算額	3,275千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
多種多様かつ少ロットのニーズがあるが、利用者数が限られているため障害福祉サービス事業所が少ない中山間地域において、新たに送迎サービス付きの障害福祉サービスを提供する事業所に対して補助することにより、中山間地域における障害福祉サービスの確保を図る。 【補助率】国1/2、県1/4、市町村1/4 【補助期間】3年間(1地域当たり)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【中芸地域】	【その他の地域】				
5月	中芸広域連合、運営主体と事業所の開設に向けた調整・準備	市町村、運営主体と事業所の開設に向けた調整・準備				
6月	・事業所の設置場所や作業内容の検討の開始	・利用者ニーズや、事業所の設置場所、作業内容の検討の開始				
7月	・検討会の開催	・検討会の開催				
8月	・事業所の設置場所や作業内容の決定	・利用者の確定				
9月	事業所の指定申請等	・作業所の設置場所や作業内容の決定				
10月	事業所の開設					
11月	円滑な運営に向けたフォローアップ	事業所の指定申請等				
12月	↓	事業所の開設				
1月		円滑な運営に向けたフォローアップ				
2月		↓				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 障害福祉サービスの空白地域の解消 【参考】 ●障害者施設等がない地域(9町村) 東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、大川村、大月町、三原村 ●障害者施設等が1箇所のみ地域(8町村) 芸西村、大豊町、本山町、土佐町、日高村、越知町、仁淀川町、津野町		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ひきこもり自立支援対策費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	山崎 (2436)
種別	健康	当初予算額	6,074千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。 「ひきこもり」にある人が社会参加できるように、本人や家族を支援する体制づくりを行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	ひきこもり地域支援センターを中心とした相談機関のネットワークの構築・強化				
5月	ひきこもり本人の居場所づくり: 青年期の集い(毎月第1・3金曜日の午後) 家族サロンの開催(毎週火曜日午後)				
6月	ケース会議の開催(随時)				
7月	第1回ひきこもり支援者連絡会議				
8月	リーフレットの作成・配布				
9月	普及啓発地域研修会(1回)				
10月	普及啓発地域研修会(2回)				
11月	ひきこもり担当者人材養成研修会(第1回)				
12月	ひきこもりガイドブックの作成・配布				
1月	第2回ひきこもり支援者連絡会議				
2月	普及啓発地域研修会(3回)				
3月	ひきこもり担当者人材養成研修会(第2回)				
4月	普及啓発地域研修会(4回)				
5月	第3回ひきこもり支援者連絡会議				
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 相談・支援件数の増加(H21延べ250件) 青年期の集い(H21延べ16名)及び家族サロン(H21延べ412名)の参加者増加	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者生産活動支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	吉田 (9560)	
種別	健康	当初予算額	22,936千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>福祉施設で働く障害者が自立して生活するために、施設における工賃水準を引き上げる必要がある。このため、「高知県工賃倍増5か年計画」に基づいて、対象施設における工賃水準の向上に向けた取り組みを支援する。</p> <p>また、障害者施設の授産製品や請負可能業務を、企業や公的機関等に訪問して周知し、施設への発注額の増加を図るとともに、県から福祉施設に業務を委託することによって、施設で働く障害者の工賃水準の向上を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の工賃アップ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">官公庁からの発注促進</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">ふるさと雇用再生施設受注促進事業の契約締結(～3月)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">福祉版アウトソーシング発注(～3月)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">(継続)経営コンサルタント派遣(～3月)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px; text-align: center;">(4月)地域支援企画員との情報交換会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">施設を訪問し、状況の把握と職員との意見交換</div>							
5月								
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">目標工賃達成したB型事業所に助成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px; text-align: center;">県内H21工賃実績の公表</div>							
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">(新規)経営コンサルタント派遣(～3月)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">経営コンサルタント基礎講座</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県庁各課室に施設製品、請負可能な業務の紹介市町村に地方自治法施行令改正概要の周知及び発注増の要請(未発注市町村)</div>					
8月								
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">工賃アップセミナー(施設職員)</div>							
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">全国H21工賃実績公表</div>							
11月								
12月								
1月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村に地方自治法施行令改正概要の周知及び発注増の要請(未発注市町村)</div>					
2月								
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">経営コンサルタント報告会</div>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21平均工賃額の増額(H22平均工賃の把握はH23年6月) ・H21官公庁発注額の増額(H22発注額の把握はH23年6月) ・ふるさと雇用再生施設受注促進事業による販路開拓(5件) 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域子育て創生事業費補助金	所管課	少子対策課	担当者(内線)	西尾 (9640)
種別	教育・子育て	当初予算額	400,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域の子育て力を育み、全ての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを促進するため、市町村がそれぞれの地域の実情に応じて実施する子育て支援活動への助成を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て創生事業費補助金交付要綱改定及び市町村への通知 ・補助事業交付申請受付開始(申請予定市町村数23) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・他県の予定事業調査 ・未申請市町村への情報提供 				
6月					
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・未申請市町村への意志確認 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・変更申請書受付 ・変更内容審査 ・変更承認 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書受理 ・報告内容審査 ・補助金額確定 				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 市町村が行う地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組に対して補助することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境の整備の促進	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策県民運動推進費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	中田 (2300)
種別	教育・子育て	当初予算額	26,911千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
民間団体等からなる高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間との連携により、子どもをもつことや家族の大切さ・すばらしさ、地域社会の絆などを感じる取組を通じて、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て家庭応援の店PR・協賛事業所の募集・ガイドブックの配布 ●出会い応援団の会員団体・応援団体の募集 ●県民会議活動促進事業費補助金要綱作成各団体への通知・申請受付開始 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会いのきっかけ補助事業(～2月) ●家庭の思い出宝物作品募集 ●出会い応援専用サイトの開設 ●婚活サポーター養成研修(～9月×3ヶ所) ●広報紙の発行(1回) ●子育て家庭応援の店のぼり作成・配布 ○高知県少子化対策推進県民会議総会 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会いのきっかけ交流会の実施(1回) ●広報紙(特集号)の発行(2回) ●子育て応援フォーラム(10/24) ●家庭の思い出宝物表彰式 ●出会いのきっかけ交流会の実施(2回) ●広報紙の発行(3回) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●出会いのきっかけ交流会の実施(3回) ●婚活サポーター活動者交流会 ●広報紙(特集号)の発行(4回) ○高知県少子化対策推進県民会議総会 ●子育て家庭応援の店ガイドブック作成 				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・広報紙の発行:発行により県民に情報発信し、子育てを応援する気運を醸成する。 ・高知県少子化対策推進県民会議の活動を活性化し、県民運動を一層推進する。 ・子育て家庭応援の店の協賛事業所を増やし、地域の子育て支援の気運を醸成する。 ・出会いの場を創出し、県下の市町村最低1名、独身者の後押しをする方を養成する。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	資源・エネルギー課	新エネルギービジョン策定事業	-	6,620
2	文化・国際課	大河ドラマ特別展開催事業費	経済	25,868
3	県民生活・男女共同参画課	消費者行政活性化基金事業費	-	83,227
4	県民生活・男女共同参画課	交通安全子どもセンター整備事業費	-	119,141 (うち明許 109,490)
5	私学・大学支援課	私立学校運営費補助金	教育・子育て	2,980,668
6	私学・大学支援課	私立学校教育力強化推進事業費補助金	教育・子育て	66,300
7	鳥獣対策課	鳥獣被害緊急対策事業費	-	138,423
8	情報政策課	地上デジタル放送受信対策事業費	-	177,132

事業名	新エネルギービジョン策定事業	所管課	資源・エネルギー課	担当者(内線)	中島 益男 (9337)
種別	—	当初予算額	6,620千円	補正後予算額	
事業概要・目的		本県の地域特性を活かした「新エネルギービジョン」の策定			
<p>本県は、日照時間や降水量、森林率が全国トップクラスであり、こうした地域特性を活かし、太陽光や中小水力、バイオマスといった新エネルギーの導入促進を図るとともに、本県の産業振興にも寄与する「新エネルギービジョン」の策定を行う。</p> <p>新エネルギービジョンの策定にあたっては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の補助事業の採択を受け、地域における新エネルギーの導入状況などの調査のほか策定委員会の運営の支援などの業務を事業者に委託する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	NEDO事業へ応募(事業計画提出) 庁内検討会設置	NEDOへ事業計画書提出(期限4月23日)			
5月	ビジョン策定委員会設置準備(委員選任等)				
6月	NEDO事業の採択 NEDO事業による調査等の委託準備				
7月	庁内検討会での協議・検討等 第1回、策定委員会設置(基本方針など) 委託による調査等の着手				
8月	NEDOへ実施状況報告 (委託事業費の請負減や予算配分の変更等)				
9月	庁内検討会での協議・検討等				
10月	第2回、策定委員会の開催(導入目標や促進策など)				
11月	庁内検討会での協議・検討 第3回、策定委員会(活用策、具体的な取組み策など)				
12月	庁内検討会				
1月	第4回、策定委員会(具体的な取組みやビジョン案など)				
2月	庁内検討会での協議・検討 第5回、策定委員会(最終取まとめ)				
3月	「新エネビジョン」策定 委託事業の完了 NEDOへ事業完了報告				
年度末	(求める具体的な成果) 地域特性を活かし、産業振興に繋げるための具体的な施策等を盛り込んだ新エネルギービジョンを策定し、今後の取り組みの指針となるものにする。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	大河ドラマ特別展開催事業費	所管課	文化・国際課	担当者(内線)	佐竹 智 (2474)
種別	経済	当初予算額	25,868千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映(平成22年1月～12月)に合わせて、全国4会場(東京、京都、高知、長崎)を巡回する、大河ドラマ特別展を平成22年4月10日にリニューアルオープンする歴史民俗資料館において開催し、積極的な文化の発信を行う。(特別展観覧者2万人目標) 会期:平成22年7月31日から8月31日(32日間) 実施主体:高知県文化財団、高知県立歴史民俗資料館					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○10日:リニューアルオープン ・チラシ、ポスター、前売り券制作 ○4月末～7月:チラシ等順次配布 			<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な広報の実施 ・土佐・龍馬であい博推進課他観光部との協調による相乗的な広告 ・他文化施設との協調による相乗的な広告(特に龍馬関係施設) ○交通アクセス手段の確保 ・高知駅前(高知龍馬ろまん社中)等との連携 ○臨時駐車場確保 土日、お盆、平日の駐車場の確保 ○会期中、魅力的なイベントの実施による集客 観光客集客、親子連れ集客等 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○初頭:高速豊島SA(チラシ配布) ○上旬:公開承認施設申請(文化庁) ○中旬:前売り券の販売開始 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○中旬～:旅館への配布 ○中旬:公開承認施設承認(文化庁) ○下旬:高速SA(テーブル広告・冊子広告、チラシ) ○下旬～:コンビニを通じた前売券販売、ポスター広報 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・22～29日:休館(搬入・展示作業) ○30日:オープニングセレモニー(内覧会) ・31日:特別展開始 ○ 記念展講演会 ○1日:学芸員展示解説 ○7日:学芸員展示解説 ○期間中:親子体験教室実施 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○22日:記念講演会(シンポジウム) ・31日:閉会 				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ○本物の資料が持つ魅力を通して多くの方に龍馬を中心とした幕末の歴史認識を深める。 ○併せて、期間中にできるだけ多くの観光客を呼び込み、ポスト龍馬伝につなげ、県内の観光の活性化に貢献する。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	消費者行政活性化基金事業費		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	竹村 (9653)
種別	—	当初予算額	83,227千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
国の地方消費者行政活性化交付金等を財源として造成した高知県消費者行政活性化基金を活用し、県立消費生活センターや地域住民に身近な市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。 ○県事業:消費生活センターへの弁護士等の配置、無料相談会の開催、市町村研修の実施、消費生活講座等の開催、啓発資料の作成・配布、相談窓口等の広報等 ○市町村事業:市町村が実施する消費者行政活性化事業(消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員等のレベルアップ、消費者啓発の実施等)に対して助成する 市町村消費者行政活性化事業費補助金【補助先】市町村【補助率】定額(10/10) ●高知県消費者行政活性化基金:【積立額】188,766千円【期間】H21～23年度						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	市町村相談窓口訪問等による支援(通年) ○補助金交付決定(1回目) ●弁護士等相談会の実施(～3月) ○市町村プログラム提出(⇒県) ◆消費生活相談員研修実施要領等作成 ○県計画・県事業計画の変更提出(⇒消費者庁) ◆消費生活相談員研修実施者公募開始 * 電車・バス等車内広告等(～3月) ○補助金交付決定(2回目)					
5月	* 障害者向け啓発資料等の作成・配付(～3月)					
6月						
7月	◆消費生活相談員研修実施(～2月)					
8月	* 地域リーダー養成講座(～11月) * タウン情報誌等広告掲載(～2月)					
9月	○補助事業実施状況中間報告(⇒県)					
10月	* 高知短期大学連携講座の開催(～2月)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	◆研修事業品質管理評価 ○補助事業実施報告(⇒県)					
年度末	(求める具体的な成果) ★県立消費生活センターの相談窓口の専門性を高めることにより、複雑・多様化する相談への対応能力の向上が図られ、県民の利益を守るとともに、市町村支援の強化が図られる。 ★住民に身近な市町村の相談窓口周知、窓口機能の充実・強化により、相談窓口へのアクセスが良くなる。 ★消費者に必要な基礎知識の普及啓発により県民の消費者被害の未然防止が図られる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	交通安全子どもセンター整備事業費	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	山岡・久保 (9319)
種別	—	H21繰越予算額 (国)109,490千円	H22当初予算額 (一)9,651千円		
事業概要・目的					
交通安全子どもセンターは、昭和45年5月に開設以来、幼児期からの実践を通じた交通安全教育の実施の場として年間10万人以上の利用者があるが、当該センターの管理棟は、築後40年近くが経過したことから老朽化が進み、耐震面での不安を抱えている。 今後も、交通安全教育の実践の場、また、家族連れの憩いの場を提供する施設として、多くの子ども達を受け入れていくためには、耐震面での不安を解消するとともに、施設のバリアフリー化などの新しいニーズに対応する必要があるため、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して、管理棟の建替工事を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	4月下旬:実施設計簡易プロポーザル 地質調査 入札・契約				
5月		地質調査 入札・契約			
6月	6月下旬 地質調査完了				
7月	7月下旬:設計完了、建築確認申請	7月中旬 地質調査完了			
8月	8月上旬:建替工事入札準備 仮設事務所 賃貸契約 移転 8月下旬:建替工事入札				
9月	9月上旬:建替工事契約(工期約180日)				
10月					
11月	(仮設事務所 県歯科医師会館)				
12月					
1月					
2月	2月下旬:建替工事完了				
3月	← 建替工事完了に伴い、新管理棟へ移転 (求める具体的な成果)				
年度末	・当該施設の耐震性を強化するとともに、ユニバーサルデザインとすることで、子どもたちを含む全ての利用者が安全で安心して利用できる環境とする。 ・このことにより、利用者が快適な空間で交通マナーやルールを学ぶことが可能となり、交通事故のない人にやさしい安全な高知県の交通社会の実現をめざす。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	私立学校運営費補助金		所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	近澤 (9135)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,980,668千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
学校法人が設置する高等学校・中学校・小学校の運営に要する経費を補助し、私立学校の教育内容の充実向上、保護者負担の軽減並びに学校運営の健全化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(県)(国)前年度実績報告 (国)前年度確定、支出					
5月	(国)前年度国費受入 (県)前年度確定					
6月	(県)交付要綱、交付基準の制定					
7月	(国)配分通知					
8月	(国)(県)事業計画 学校法人の運営費にかかる教職員人件費、 教育研究経費、管理経費、教育研究用機器 備品費及び別に定める交付基準に基づく経 費に対する計画					
9月	(県)ヒアリング 交付基準に基づく生徒数割、教員数割、 40人学級推進割、情報化推進割、IT教育推 進割、きめ細かな学習指導の推進割、研修費 等割、学校の安全対策割、財務状況の改善 支援割、学校割、経営評価割の算定について の確認					
10月	(国)内示 (国)申請					
11月	(県)内示 (県)申請 (県)決定					
12月	(国)決定 (県)概算払					
1月	(国)変更事業計画					
2月	(国)変更申請					
3月	(国)申請変更 (国)変更決定、変更負担行為 (県)概算払					
年度末	(求める具体的な成果) 学校法人の運営に要する経費を補助し、私立 学校の教育内容が充実・向上することにより、 保護者負担の軽減並びに学校運営の健全化 が図れたという声が聞かれること。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活部

作成日： 平成22年4月23日

事業名	私立学校教育力強化推進事業費補助金	所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	近澤 (9135)
種別	教育・子育て	当初予算額	66,300千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
各校が行う特色に応じた学力等向上対策や進路指導の充実にかかる経費、また特色ある教育の取組に対して補助することにより、県全体の学力等の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(県)(国)前年度実績報告				
	(国)前年度確定、支出				
5月	(国)前年度国費受入				
	国要綱(教育改革推進特別経費)制定通知(予定)				
6月	(県)交付要綱、交付基準の制定(4月1日施行予定)				
7月					
8月					
9月					
10月	(県)申請				
11月					
12月	(国)事業計画				
1月					
2月					
	(国)内示				
	(国)申請				
3月	(国)(県)決定 (国)負担行為				
年度末	(求める具体的な成果) ○学力等向上対策 進路指導の充実により生徒の目的意識が強まり、やる気等の向上により、生徒の希望する進路に進むことができた生徒が増えること。 ○教育力向上対策 放課後の補習やクラブ活動指導に追われていた教員が、時間講師等の雇用により、充実した学習指導が可能となった声が聞かれること。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	深田 (2269)
種別	—	当初予算額	138,423千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
中山間地域では、野生鳥獣による農林作物への被害や、生活者の精神的なダメージとなっている生活被害が深刻化していることから、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。中でも特に被害拡大が深刻なシカに対する対策を強化し取り組む。 (1)鳥獣被害緊急対策事業費(①鳥獣被害緊急対策事業費補助金) (2)シカ被害特別対策事業費(①シカ被害特別対策事業費補助金 ②シカ生息密度調査事業 ③シカ肉利用促進事業 ④シカ個体数調整事業) (3)鳥獣被害対策担い手育成事業費					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)-①鳥獣被害緊急対策事業費補助金 ・(2)-①シカ被害特別対策事業費補助金 →(1)-①、(2)-①・・・申請随時受付・交付決定 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(事業化支援) →補助金交付要綱施行・申請随時受付 ・(2)-②シカ生息密度モニタリング調査委託先決定(プロポーザル)、委託契約 				
6月					
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・(2)-④シカ個体数調整事業(狩猟期)の委託契約 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・(2)-④シカ個体数調整事業(山岳地)の委託契約 ・(1)-①、(2)-①市町村への働きかけ(事業実施状況の把握) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・(2)-④市町村説明会(事業内容の周知徹底) ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(料理普及推進)の委託契約 ・(2)-③シカ肉利用促進事業費(販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施 				
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)-①、(2)-①市町村への働きかけ(事業実施状況の確認) 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・(3)鳥獣被害対策担い手育成事業の実施(研修会開催) ・(2)-④市町村等への働きかけ(事業の進捗確認) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・完了検査 				
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・シカの捕獲頭数 15,600頭 ・鳥獣による農林業被害の解消 ・シカ被害の軽減を要因とする植生回復による県土保全 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地上デジタル放送受信対策事業費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	畠中 (9770)
種別	—	当初予算額	177,132千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
2011年7月の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるようにする。 ① 自主共聴施設のデジタル化対応(改修、新設)の促進 (県単補助事業による支援、及び国、高知地上デジタル放送推進協議会、デジサボ高知等の関係機関と連携した市町村・共聴組合への働きかけ) ② デジタル化対応に関する県民への周知広報 ③ 県有施設のデジタル化対応(H20年10月に策定した「県有施設のデジタル化改修計画」の進捗管理、インターネット公開)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①H22年度自主共聴施設の整備目標 対象市町村18 (改修95、新設35) ①市町村等への訪問(整備計画の確認) ①県単補助事業の申請受付、交付決定(随時)				
5月	* 46都道府県検討会(幹事会、総会) (国、関係機関への提言、要望) * 知事(部長)提言				
6月	②県広報紙6月号、テレビ読み上げでの広報 ・地デジ受信機器購入等支援のお知らせ ・ビル陰、アパート等における共同受信施設への助成制度のお知らせ ①市町村等への働きかけ(計画の進捗確認)				
7月	②県広報紙7月号での広報 ・地デジ化まで残り1年 ①県単補助事業の完了検査・支払い(随時)				
8月	③県有施設の所管課に進捗状況の確認 (改修、予算確保の要請) ①県単補助金予算の執行見込み確認 (不足する場合は9月補正の要求)				
9月	①市町村等への働きかけ(計画の進捗確認) ③計画の国への報告・ホームページ公表				
10月	* 46都道府県検討会(幹事会、総会) (国、関係機関への提言、要望)				
11月	①市町村等への訪問 (整備計画の進捗確認など)				
12月					
1月	①市町村等への働きかけ(計画の進捗確認) ②県広報紙2月号での広報 ・地デジ化まで残り半年				
2月	* 46都道府県検討会(幹事会、総会) ③県有施設の所管課に進捗状況の確認				
3月	③計画の進捗報告(情報化推進会議) ③計画の国への報告・ホームページ公表				
年度末	(求める具体的な成果) 地デジ化未対応の自主共聴施設については、年度末時点で工事を完了又は工事へ着手することにより、2011(平成23)年6月までに県内全ての自主共聴施設についての地デジ化対応を完了させる。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	運輸政策課	運輸政策推進費(交通体系調査研究事業費)	経済	5,629
2	運輸政策課	二次交通推進費(重点分野雇用創造駅案内人配置事業)	経済	3,749
3	公共交通課	公共交通対策推進費(航空路線維持対策事業費)	経済	63,258
4	公共交通課	公共交通対策推進費(公共交通活性化総合支援事業費補助金)	経済	30,000
5	公共交通課	公共交通経営対策検討事業費	経済	1,142
6	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	92,301
7	計画推進課	産業振興推進総合支援事業費	経済	1,259,342
8	計画推進課	地域資源活用共有会議運営事業費	経済	1,750
9	計画推進課	地域産業リーダー育成事業費	経済	2,979
10	計画推進課	地域産業人材育成事業費	経済	21,315
11	地産地消・外商課	県産品PR等推進事業費	経済	20,867
12	地産地消・外商課	県産品アンテナショップ事業費	経済	231,974
13	地産地消・外商課	地産外商公社運営事業費	経済	145,044
14	地産地消・外商課	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	経済	25,000
15	地産地消・外商課	食品加工推進事業費	経済	63,429
16	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援、海外市場販路拡大)	経済	63,374
17	地域づくり支援課	地域づくり支援事業費補助金	横断	100,000
18	地域づくり支援課	中山間地域生活支援総合事業費補助金	横断	180,000
19	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断	49,269

事業名	交通体系調査研究事業費(エコ通勤促進システム開発委託)		所管課	運輸政策課	担当者(内線)	松田 (2223)
種別	経済の活性化	当初予算額	5,629	補正後予算額		
事業概要・目的 公共交通は、高齢化の進展やCO2削減・省エネルギー社会の実現からも、その重要性は、今後、一層増すことになる。 一方、各交通事業者は人口減少などにより経営的には一層厳しい状況にある。 これらの状況を踏まえ、公共交通の円滑な運行や利用促進を図る仕組みづくりの一つとして、自家用車から公共交通や自転車などに通勤方法の転換を 促し、渋滞による損失時間やCO2削減量の可視化を参加の動機付けとするエコ通勤促進システムの開発・運用を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	システム設計の詳細仕様検討・作成					
5月	プロポーザル公示					
6月	審査委員会 委託契約締結、システム構築開始					
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> エコ通勤促進システムへの参加 を企業・団体に訪問、協賛の呼び かけを行う (ですか加盟企業・団体、地球温 暖化防止県民会議加盟企業・団体 など) </div>					
8月						
9月						
10月						
11月	エコ通勤促進システム稼働 企業(従業員)参加登録、実績入力スタート					
12月						
1月	渋滞損失時間・CO2削減量公表(12月分)					
2月	渋滞損失時間・CO2削減量公表(1月分)					
3月	渋滞損失時間・CO2削減量公表(2月分) 3月末検査、4月支払					
年度末	(求める具体的な成果) ・会員数(各参加企業の従業員)は1万人を目標とする ・翌年度以降も引き続き、エコ通勤への転換 へ向け、更なる会員数の拡大を目指す		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	重点分野雇用創造中村駅案内人配置委託事業	所管課	運輸政策課	担当者(内線)	藤岡 (9735)
種別	経済の活性化	当初予算額	3,749	補正後予算額	
事業概要・目的					
西南地域における交通結節拠点である中村駅に交通案内スタッフ(案内人)を配置し、二次交通までのスムーズな誘導や、土佐清水サテライト会場への案内などを行い、そのふれあいを通じて、来県者に高知の旅の「良い思い出」づくり、また口コミによる広がりやリピーターづくりにつなげようとするもの。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	4/12委託業務契約の締結・事業開始 募集(4/13~4/20) 面接(4/21)、採用(4/22) 研修(4/22~4/28)				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 龍馬伝効果で増加している県外観光客に、「高知」を印象づけリピーターを増やすとともに、本県の二次交通の改善点を抽出、解決方策の検討を行う。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

毎週、案内人の対応状況の報告を受け、要改善事項は速やかに改善、もしくは中・長期の課題として、解決方策の検討を行う。

3/31 委託業務の終了

4月中
 ・実績報告の提出
 ・完了検査
 ・支払い

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通対策推進費(航空路線維持対策事業費)	所管課	公共交通課	担当者(内線)	藤田 (2221)
種別	経済	当初予算額	63,258千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<目的> ○観光やビジネス等を支える航空路線の維持・確保 <目標> ○高知龍馬空港を発着する航空路線、便数の維持・確保及び利用促進 <取り組み> ○名古屋線、福岡線、伊丹線(ジェット便)の高知龍馬空港への着陸料相当額の補助 ○名古屋空港や福岡空港等での利用促進のためのキャンペーンの実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・エアポートウォーク(県営名古屋空港隣接のショッピングモール)にて愛知県と共同で路線利用促進イベント ・高知県航空路線維持対策事業費補助金申請受付(航空会社)、交付決定 ・名古屋市内での航空利用促進イベント		高知県航空利用促進協議会の事業とのタイアップによる相乗効果を図る 名古屋市内での航空利用促進イベントについては、名古屋線廃止の動きもあり流動的		
5月					
6月					
7月					
8月	・名古屋市内での航空利用促進イベント				
9月	・福岡空港及び福岡市内での航空路線利用促進イベント(県おもてなし課と共同)				
10月					
11月	・エアポートウォーク(県営名古屋空港隣接のショッピングモール)にて「あったか高知フェア(仮称)」開催(県名古屋事務所と共同)				
12月	・名古屋市内での航空利用促進イベント				
1月					
2月					
3月	・名古屋市内での航空利用促進イベント ・高知県航空路線維持対策事業費補助金事業終了				
年度末	(求める具体的な成果) ・高知龍馬空港発着路線の維持、利便性向上、利用客数の増加	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通対策推進費(公共交通活性化総合支援事業費)		所管課	公共交通課	担当者(内線)	岡本 (9340)
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<目的> ○県民の生活等を支える地域公共交通の確保・維持と利便性の向上 公共交通は、県民の日常生活だけでなく、観光・ビジネス等の社会・経済をも支える重要な基盤。併せてCO2削減により地球環境の維持にも寄与 <目標> ○総合的な交通体系の仕組みづくりと、地域で安心して暮らせるための公共交通の維持・確保 <取り組み> ○総合交通の視点で、多様な実証運行と広報活動をセットで展開(実証運行については、期間を定め検証を実施。継続の可否を含め、見直しを図る)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	H21継続事業実施・H21新規事業検討、実施 ※広報、地域等での意見交換 ○幹事会(適宜開催)					
5月						
6月						
7月	(実施事業の検証、見直し)					
8月						
9月						
10月	(実施事業の検証、見直し)					
11月	○協議会総会(中間報告)					
12月						
1月	(実施事業の検証、見直し)					
2月	(H23実施事業の検討)					
3月	○協議会総会(事業検証)					
年度末	(求める具体的な成果) ・地域住民の公共交通に対する意識の高まり ・交通事業者の収支改善 ・実証運行から本格運行への移行		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公共交通経営対策検討事業費		所管課	公共交通課		担当者(内線)	山本 (9732)	
種別	経済	当初予算額	1,142千円	補正後予算額				
事業概要・目的 公共交通経営対策検討委員会(H22.2.15 設置)を開催し、 ①本県の実態を踏まえた望ましい交通事業の経営対策 ②行政機関において行うべき支援のあり方 ③県民の公共交通機関に対する意識を高める方策と実効性のある利用促進策 の検討、提言を行い、将来に向けての公共交通の維持・確保を目指す。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	委員会の開催(月1回程度)			4/5 委員勉強会開催				
5月	○電車についての検討開始 ○中山間対策等の検討開始							
6月	○鉄道・バス等検討開始 議会報告							
7月	補正対応検討							
8月								
9月								
10月	議会報告 補正対応検討 23年度当初予算検討							
11月								
12月	議会報告							
1月								
2月								
3月	議会報告							
年度末	(求める具体的な成果) 実効性即効性高くアクションプラン的な提言 H22補正予算、H23当初予算への反映			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	平井 (9334)
種別	経済の活性化	当初予算額	92,301千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
実行2年目となる高知県産業振興計画をより効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルによる計画の点検によるフォローアップ・見直しを実施し、県民の所得の向上及び雇用の創出を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	第1回	産業振興推進本部 本都立上げ 庁内情報共有会議(月1回)	関係部・地域(PDCA) 進捗管理シート作成			
5月			事例発表シンポジウム【県内7カ所】			
6月	第2回	第1四半期実施状況確認	第1四半期実施状況作成			
7月						
8月	第3回	上半期実施状況確認	上半期実施状況作成			
9月		地産外商推進協議会 第1回地域APフォローアップ会議 第1回専門部会・連携テーマ部会 第1回フォローアップ委員会				
10月		修正・追加 23年度予算編成に向け提案	10/下旬 産振計画 ふるさとまつり			
11月	第4回					
12月	第5回	第3四半期実施状況確認	第3四半期実施状況作成			
1月		地産外商推進協議会 第2回専門部会・連携テーマ部会 第2回フォローアップ委員会 23年度計画の改定の内容の確認				
2月		地産外商推進協議会 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会				
3月	第6回 第7回	年間実施状況確認 第3回フォローアップ委員会 23年度計画(案)の確認	年間実施状況整理・分析 【23年度地域AP進捗管理シート着手】			
年度末		(求める具体的な成果) ○22年度計画のPDCAサイクルによる進捗管理及び23年度計画の策定 ○県民の計画への参画意識の向上に向けた広報等普及啓発の効果的な実施	(達成状況)			(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業振興推進総合支援事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	野瀬 (9333)
種別	経済の活性化	当初予算額	1,259,342千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品企画・開発や加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組及び観光資源を活かした交流人口の拡大の取組などを総合的に支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・新交付要綱、新事業実施要領の施行 ・事業審査アドバイザーの委嘱 ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定(毎月) 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 ・来年度の補助金要望調査 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金審査会の開催(毎月) ・事業採択及び補助金交付の決定 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の創出 ・売上の増加 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域資源活用共有会議運営事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	竹村 (9334)
種別	経済の活性化	当初予算額	1,750千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域の資源や地場産品に関する情報を共有し、商品化につなげるため、地域で実践的な活動をされている商工業者や生産者等を中心とした地域資源活用共有会議(7ブロックに設置)を活用。 商品化(加工品の原材料となる)を目指す地域資源の特定や、生産者と加工業者とのマッチングをはじめ、外部アドバイザーも入れながら、商品開発から販売を見通した戦略の検討などを行う。ビジネスプランについては、産業振興推進地域本部を通じて、新たな取り組みとして、地域アクションプランへ位置付ける。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	平成22年度の組織体制の構築 ・補助金交付申請受理および決定(随時) 第1回会議開催				
6月	研究部会等の開催(随時) 外部アドバイザー導入(随時)				
7月	追加メンバーの登録(随時) 個別案件に対する分科会の開催(随時) 第2回会議開催				
8月					
9月	第1回地域アクションプラン フォローアップ会議 第3回会議開催				
10月					
11月	第4回会議開催				
12月					
1月	第5回会議開催				
2月	第2回地域アクションプラン フォローアップ会議 ・補助金実績報告受理および補助金の 交付(随時)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 新しい地域の取り組みの掘り起こしや生産と加工・販売のマッチング等の成功事例をつくる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業リーダー育成事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 (9742)
種別	経済の活性化	当初予算額	2,979千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
特徴のある地域資源を活用した産業づくりを各地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結び付けることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流研修受講者募集開始 ・地域起業家養成事業(土佐経営塾)開講(～10月) ・異業種交流研修開講(～11月) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成塾受講者募集開始 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成塾開講(～3月) 				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 異業種交流:産業振興計画への参画意識の醸成、計画への提言、参加者のネットワーク化等 起業家育成:年度内に起業化プラン作成等 人材育成塾:地域コーディネーターへ	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業人材育成事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 (9742)
種別	経済の活性化	当初予算額	21,315千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産業振興計画地域アクションプランへの位置付けを目指す事業者や地域アクションプランに掲載されているもののまだ熟度が低いプロジェクトに関わる事業者等を対象に、ステップ1(基礎編)としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修を、ステップ2(応用・実践編)としてスキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・ステップ1(基礎編)の受講者募集開始					
5月	・ステップ1(基礎編)前期第1回					
6月	・ステップ1(基礎編)前期第2回 ・ステップ2(応用・実践編)の受講者募集開始					
7月	・ステップ1(基礎編)前期第3回					
8月						
9月	・ステップ2(応用・実践編)第1回 ・ステップ2(応用・実践編)第2回					
10月	・ステップ2(応用・実践編)第3回					
11月	・中間報告会&交流会					
12月	・ステップ1(基礎編)後期第1回 ・ステップ1(基礎編)後期第2回					
1月	・ステップ1(基礎編)後期第3回 ・ステップ2(応用・実践編)第4回					
2月	・ステップ2(応用・実践編)第5回					
3月	・成果報告会					
年度末	(求める具体的な成果) ・ステップ2受講者のゴールのイメージ: 自ら考え行動できる事業者(=自らで商品企画を行い、その商品売れる事業者)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品PR等推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田所 (2529)
種別	経済の活性化	当初予算額	20,867千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
大消費地のホテルや飲食店等において県産食材を使った高知フェア等を開催し、県産品をPRすることで、販売拡大・販路拡大につなげていく。併せて、フェア等での評価を事業者へフィードバックすることで商品の磨き上げにつなげていく。 (大阪事務所) 関西地区地産外商戦略推進事業委託料						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	関西地区地産外商戦略委託準備 関西地区地産外商戦略委託業務公募 関西地区地産外商戦略委託契約					
5月						
6月						
7月	関西地区地産外商戦略 1.PR計画策定 2.試食商談会等の開催 ・有名シェフタイアップフェア開催 ・PR戦略総合イベント「土佐の宴」 3.料理教室開催等 ・県産食材を活用したメニュー開発 ・関西飲食業界との人脈づくり 4関西情報誌の活用					
8月						
9月						
10月						
11月	大阪事務所 名古屋事務所 を拠点として、 ・展示商談会 ・高知フェア等 を展開する					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・ホテル、飲食店等でのフェアの開催による消費者への県産食材のPR機会の増加 ・ホテル、飲食店等での県産食材を使ったメニューの定番化 ・商談会等での商談成約数の増加	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品アンテナショップ事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	香川 (9738)
種別	経済の活性化	当初予算額	231,974千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
産業振興計画の重要な取組の柱の1つである地産外商戦略を推進するため、首都圏に本県を売り出していくための拠点となるアンテナショップを整備する。					
※アンテナショップ整備後の運営(テストマーケティング、商品の磨き上げの県補助金含む)にかかる事業は、地産外商公社運営事業費、地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費にて実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(中旬) 内装等工事入札 (下旬) 内装等工事等請負契約締結				
5月	(上旬) 店舗名称決定				
6月	(下旬) 内装等工事完了予定 新聞広告等開店告知プロモーション				
7月					
8月	首都圏新アンテナショップのオープン (調整中)				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 首都圏における地産外商の拠点となる魅力的なアンテナショップの円滑な設置	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商公社運営事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	明崎 (2527)	
種別	経済の活性化	当初予算額	145,044千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
産業振興計画に基づき、その重要な柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社で、首都圏新アンテナショップの運営をはじめとして販路開拓・販売拡大、観光情報発信、物販、食文化情報発信、ふるさと情報発信等の事業を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬) 料理人・フロアマネージャーの採用 物販催事出展事業者、テストマーケティング商品の公募(9月末まで分:4/9~5/14) 金融機関との合同商談会に向けた協議(商談会開催まで随時実施)							
5月	(下旬) 物販催事、試食会計画の決定 物販取扱商品決定							
6月	(上旬) POSレジ整備等開店準備 (中旬) 飲食メニュー決定 展示・商談会出展者募集							
7月	(下旬) 展示・商談会出展者決定							
8月	首都圏新アンテナショップのオープン(調整中)							
9月								
10月	磨き上げセミナー実施(3回)							
11月	(中旬) 金融機関との合同商談会							
12月								
1月								
2月	(上旬) スーパーマーケット・トレードショー出展 (中旬) アグリフードEXPO出展							
3月	(上旬) FOODEX JAPAN出展 (下旬) 展示・商談会事後フォロー							
年度末	(求める具体的な成果) 仲介・斡旋による県内事業者等への営業活動支援や展示・商談会への出展、首都圏新アンテナショップの物販・飲食の円滑・効果的な運営を通じて、県産品の販路開拓・販売拡大を図る。 地産外商公社 ・外商訪問件数 200件 ・新アンテナショップにおける試食会フェア等開催数 36回 ・新アンテナショップ来客数 100万人 ・仲介・あつせん、展示・商談会等による商談成約件数の増加		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	濱村 (2547)
種別	経済の活性化	当初予算額	25,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地産外商戦略を加速するため、県産品の販路拡大につながるよう商品の磨き上げを支援する。 首都圏新アンテナショップにおいて実施されるテストマーケティング商品を対象に、フィードバックされる評価を基に事業者が商品の磨き上げを行う場合に、経費の一部を補助する。 補助率：1/2 補助金額上限：1,000千円					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	補助金要綱策定 (地産外商公社：テストマーケティング商品の公募 (1回目9月末までの分：4/9～5/14))				
6月					
7月	首都圏新アンテナショップのオープン(調整中) (テストマーケティング開始)				
8月	期間：1ヶ月 商品数：10商品程度 1ヶ月サイクルで商品更新 地産外商公社：テストマーケティング後の評価を事業者へフィードバック				
9月	(随時) テストマーケティングを受け、商品の磨き上げを実施する事業者に補助金を交付				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 販売拡大等が見込まれる商品の磨き上げに要する経費を補助することにより、県産品の販売拡大を図るとともに、事業者の商品の磨き上げに対する意欲を高める。 新アンテナショップにおけるテストマーケティング商品 ・実施商品数：10商品程度×実施月数 (商品は、1月毎に更新予定)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品加工推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田畑 (9704)
種別	経済の活性化	当初予算額	63,429千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
①食品生産管理高度化支援事業：外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行う。 ②地産地消ものづくり推進事業：高知県の強みを生かした食品加工を推進するため、“ものづくりプロデューサー”による支援の仕組みを構築するほか、産学官連携による取組によって、一次産業の活性化に直結する加工食品づくりの仕組みを構築し、原料の生産から加工品の生産、販売展開まで一貫した支援を行う。 ③食品加工業人材育成支援事業：食品企業等で行う研修を通じて、食品製造を担う人材を育成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①・関係機関と生産管理高度化に関する協議 ・食品加工施設調査委託				
5月	②・食品加工業支援事業の委託 (人材の雇用) ③・委託業者の決定(プロポ)				
6月	②・企業支援開始 (コンサル・商品開発・プロモーション等) ・表示指導開始 ・大学との連携 ②お茶の加工研究 ③進捗管理				
7月	①・生産管理 研修開始 (延べ15日)				
8月	②土佐和牛加工研究				
9月	①・調査報告 の完了				
10月					
11月	②ユズ加工研究 ①・次年度計画				
12月					
1月	②文旦加工研究				
2月	②商談会等への出展 ②新商品による展開				
3月	③・事業の完了				
年度末	(求める具体的な成果) ①・加工施設調査(50件) ・高度化研修(延べ15日) ②・企業支援(15社) ・大学との研究(4品目) ③・人材育成(3人/3社)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	山本 (2548)
種別	経済の活性化	当初予算額	63,374千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>進出企業の自立支援と取引拡大のための国内商談会などのマッチング事業や上海で四国4県連携事業等の実施により中国市場をはじめ、海外へ県産品の認知を図る。また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開を推進する。 海外での商談会の開催や見本市、物産展等の出展支援をするなど、県産品の海外販路を拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて貿易促進コーディネーターによる企業支援活動等により貿易の促進を図る FHA2010(シンガポール食品見本市)出展支援 四国アンテナショップ開設(21年度から継続12月まで)(上海) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 香港食品販路開拓オリエンテーション(四万十市) 中国安徽省経済ミッション事前調査 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 貿易記念日講演会(セミナー)の開催 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 2010高知の食品輸出商談会(国内商談会)開催(高知市) 伊勢丹シンガポール四国食品フェア 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 上海シティショップ(四国産品常設売場事業)(12/5まで) 安徽省経済ミッション 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 香港食品販路開拓経済ミッション(海外商談会) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> INAP経済ミッション(海外商談会) 第2回国内商談会(地銀商談会とタイアップ) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 香港そごう高知フェア 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 新春講演会(セミナー)の開催 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>商談会等での商談成約 アンテナショップでの販売拡大</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域づくり支援事業費補助金	所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	近澤 (9781)
種別	5つの基本政策に横断的に関わる事業	当初予算額	100,000	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>地域が自ら考える仕組みをつくり、地域の主体的な活動を助長し、また、人材を育成することにより、自立したまちづくりの促進を図るため、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会が地域を元気にするために実施する事業に要する経費について、補助する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱施行 ・事業実施計画(第1次募集) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、実施計画ヒアリング ・補助金内示・交付決定 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施計画(第2次募集) (フォローアップ調査随時:20年度実施事業) ・随時、実施計画ヒアリング ・補助金内示・交付決定 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況調査 				
9月					
10月					
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況調査 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度市町村向け事業説明 ・H23年度事業要望調査 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況調査 ・H23年度早期着手事業ヒアリング 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度要綱制定 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・地域が自ら考え、自立した取り組みが今後継続して行うことのできる仕組みを作る。(主に上記フォローアップ調査を重点的に行うことにより促進する) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間総合対策事業費(中山間地域生活支援総合事業費)	所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	下本 (9602)
種別	5つの基本政策に横断的に関わる事業	当初予算額	180,000	補正後予算額	
事業概要・目的					
1) 中山間地域生活支援総合事業 【事業概要】①生活支援事業 ②集落再生支援事業 ③その他、特に知事が必要と認める事業 【目的】中山間地域の高齢者等が地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を築くための仕組みづくりを支援する					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金交付要綱施行 ・中山間地域生活支援総合事業_1次募集				
5月	・中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_1次募集 ・実施計画ヒアリング ・交付決定(随時)				
6月	・H20年度中山間地域生活支援総合事業フォローアップ調査				
7月	・中山間地域生活支援総合事業_2次募集 ・中山間地域生活支援総合事業の実施計画書の提出期限_2次募集				
8月	・進捗状況調査				
9月	・H23年度概算要望調査				
10月					
11月	・進捗状況調査				
12月					
1月	・H23事業要望調査 ・進捗状況調査				
2月	・H23早着事業ヒアリング				
3月	・交付要綱改正手続き				
年度末	(求める具体的な成果) (生活基盤の弱体化が進む中山間地域で)市町村や住民の主体的な取り組みを支援することにより、集落の生活用水や生活物資の確保、集落同士のささえあいの仕組みづくりなど、地域で安心して暮らせる環境が一定整備される。また、これまでの事業のフォローアップや事業効果の検証を行うことにより、地域の問題点等を幅広く把握し、得られた情報や地域のニーズを補助事業や中山間地域対策に反映させる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日： 平成22年4月19日

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	矢野 (2281)
種別	5つの基本政策に横断的に関わる事業	当初予算額	49,269	補正後予算額		
事業概要・目的						
団塊の世代の大量退職を好機と捉え、その方々を中心とした県外にお住まいの方々や本県出身者に対しての受け入れの仕組みづくりを市町村や民間事業者と連携して行うとともに、本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地として選んでいただき、地域の活性化を図る。 (対象事業) ・移住促進事業費補助金 ・ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業 ・重要分野雇用創出インターンシップ委託事業						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約締結 ・移住コンシェルジュを地域づくり支援課内に配置 ・補助金募集開始 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ビジネス協議会の実施 ・補助金ヒアリング、交付決定(随時) ・インターンシップ市町村説明会 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップマッチングイベントの実施 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ビジネス協議会の実施 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの実施 ・補助金執行状況確認 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ビジネス協議会の実施 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H23補助金要望調査 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ビジネス協議会の実施 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ振り返り報告会 ・補助金執行状況確認 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ビジネス協議会の実施 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・H23早着分ヒアリング ・インターンシップの実施 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ビジネス協議会の実施 ・インターンシップ振り返り報告会 					
年度末	(求める具体的な成果) 県全体で移住希望者を受け入れていく仕組みづくりを構築し、積極的な情報発信を実施することにより、県ワンストップ窓口への相談件数を増加させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	商工政策課	建設業新分野進出支援事業費	経済	18,097
2	商工政策課	産業技術人材育成事業費	経済	19,316
3	工業振興課	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)	経済	114,389
4	工業振興課	商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)	経済	42,527
5	工業振興課	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)	経済	52,391
6	新産業推進課	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)	経済	14,144
7	経営支援課	商業振興事業費 (こうち商業振興支援事業費補助金)	経済	25,500
8	経営支援課	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)	経済	10,667
9	雇用労働政策課	雇用促進対策費 (新規大卒者等県内就職支援事業費)	経済	4,866
10	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費 (幡多サテライト管理運営事業費)	経済	10,865
11	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	経済	24,554
12	雇用労働政策課	新規高卒者就職促進対策事業費	雇用	52,013
13	雇用労働政策課	ふるさと雇用再生特別基金事業費	雇用	2,852,483
14	雇用労働政策課	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	雇用	3,733,627

事業名	建設業新分野進出支援事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	川谷・山崎 (9789)
種別	経済	当初予算額	18,097千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設業者を支援する体制を総合的に整備する。</p>						
h	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①建設業支援協議会運営事業費補助金 ・地域支援企画員等説明 ・募集の通知 (対象先選定、事業開始) (補助金概算払)					
5月	②建設業新分野進出アドバイザーの配置 ・地域振興監オフィスとの連携 ・個別企業訪問 ・協議会立ち上げ支援					
6月	③新分野進出説明会(7ブロック)					
7月						
8月						
9月						
10月	④新分野進出実態調査の実施 ↓					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	↓ ・補助金精算					
年度末	(求める具体的な成果) 建設業新分野進出企業数が増加すること (H23:108社(目標))		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業技術人材育成事業費	所管課	商工政策課	担当者(内線)	川谷、山崎 (9789)
種別	経済	当初予算額	19,316千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、食品加工、機械・金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る。また、企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における1.5次産品の開発支援を加速し、産業振興計画の推進強化を図る。</p> <p>①各種技術研修の実施 ②食品加工指導体制強化事業(食品加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ③機械金属加工指導体制強化事業(機械金属加工特別技術支援員の配置による県内企業への技術指導) ④技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業(機械金属加工、食品加工等)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①各種技術研修の開催 ・テーマごとに開催 ②食品加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し食品加工の技術支援、 新商品開発支援、講習会等の実施。 ③機械金属加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し機械金属加工の技術支援、 製品開発支援、講習会等の実施。 ④技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工の技術支援、講習会等の実施				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
▼▼▼					
年度末	(求める具体的な成果) ◆技術研修受講者数 14コース 400人(年間) ◆JIS溶接技能者評価試験合格率の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	深瀬 (9691)	
種別	経済	当初予算額	114,389千円	補正後予算額	千円			
事業概要・目的 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
5月	(下旬)第1回研究会 ・セミナー開催等							
6月	(中旬)第2回研究会 ・会員相互の交流	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
7月	(中旬)第3回研究会 ・素材生産者とのマッチング	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
8月		事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	補助事業執行					
9月	(中旬)第4回研究会 ・衛生管理、食品表示セミナー等	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
10月		事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
11月	(中旬)第5回研究会 ・デザイナーとのマッチング	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
12月		事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
1月	(中旬)第6回研究会 ・機能性成分、食品加工技術セミナー	事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
2月		事業化プラン 審査会 ↓ 補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定						
3月	(中旬)第7回研究会 ・研究会活動成果発表会							
年度末	(下旬)補助金実績報告・完了検査							
	(求める具体的な成果)	(達成状況)				(要因分析、課題等)		
	○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 40件(4テーマ合計) ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (中核企業等育成支援事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	山崎 (2514)
種別	経済	当初予算額	42,527千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県に定期的な企業訪問を行う専任チームを配置するとともに、県内の全ての産業支援機関が連携した企業支援を検討する会議を設置し、協調して企業支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	アドバイザー事業(ふるさと雇用)の契約締結 ビジネスマッチング事業の契約締結 生産性向上補助要綱変更手続き 生産性向上補助事業第1次募集		県の専任チームによる 企業の定期訪問			
5月	第1回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助事業審査会					
6月	第1回マッチング戦略会議 生産性向上補助事業第2次募集					
7月	第2回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助事業審査会					
8月	生産性向上補助事業第3次募集					
9月	第3回中核企業等育成支援会議 ○生産性向上補助事業審査会 第2回マッチング戦略会議					
10月	生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理					
11月	第3回マッチング戦略会議					
12月	第4回中核企業等育成支援会議					
1月	生産性向上補助事業の現地確認、進捗管理					
2月	第4回マッチング戦略会議					
3月	第5回中核企業等育成支援会議					
年度末	(求める具体的な成果) ・ビジネスマッチング活動による「商談の場」の設定30件、3件程度の成約 ・生産性向上対策補助事業を5社程度補助。 ・地域経済をリードする中核企業の育成と小規模企業の連携を行う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	野口 (9724)
種別	経済	当初予算額	52,391千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作品の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 一次産業の現場ニーズ(機械・設備の開発等)の収集と情報提供(通年) 地域支援企画員への事業説明 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金の要綱制定 ものづくり地産地消推進事業の公募開始 ものづくり地産地消説明会、個別相談会の開催 機械化ニーズの現場視察 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業費補助金の交付決定 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業の第2次募集 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消推進事業の第2次募集分の交付決定 機械化ニーズの現場視察 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 工業団体等と一次産業関係者との意見交換会の開催 地域の機械ニーズ(農林漁業・地域アクションプラン)の更新作業開始 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 地域の機械ニーズ(農林漁業・地域アクションプラン)の更新作業完了、情報提供 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 機械化ニーズの現場視察 					
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> 機械化ニーズの現場視察 関係団体・関係機関等との意見交換会の開催 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金実績報告、完了検査 					
年度末	(求める具体的な成果) 県内製造業者と一次産業事業者との情報交流を活発化させることで、農林水産業の現場で利用する機械の具体的な検討や試作開発に至る動きが10件以上発生し、ものづくりの地産地消に関する機運が醸成する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	保科 (2538)	
種別	経済	当初予算額	14,144千円	補正後予算額	千円			
事業概要・目的 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募							
5月	(下旬)第1回研究会 ・セミナー開催等 ・会員間での意見交換							
6月	(個別相談会)							
7月	(中旬)第2回研究会							
8月	(個別相談会)							
9月	(中旬)第3回研究会 (個別相談会)							
10月	(個別相談会)							
11月	(中旬)第4回研究会 (個別相談会)							
12月	(個別相談会)							
1月	(中旬)第5回研究会 (個別相談会)							
2月	(個別相談会)							
3月	(中旬)第6回研究会 ・研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査							
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 40件(4テーマ合計) ○本県の特徴を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (こうち商業振興支援事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	音地 (9679)
種別	経済	当初予算額	25,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地域において創意工夫された取組みや空き店舗を活用した取組みを積極的に支援することによって、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化と商業機能の維持を図ることを目的とする。 商工団体等の行う商業の活性化の事業を支援する。また、商店街の空き店舗を活用した新規出店などに対し、改装費の一部を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容のPR ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容のPR ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容のPR ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ・完了事業の実績確認・補助金支払い (随時)補助事業者に対する経営指導					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の協議(随時) ・商業団体及び商業者グループ等と事業内容の協議(随時) ・事業申請受理、ヒアリングの実施(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) ※年度内に事業完了が確実な場合に限る ・完了事業の実績確認・補助金支払い ・補助要綱の見直し・検討 (随時)補助事業者に対する経営指導					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 地域における創意工夫された取組みに対する支援や、空き店舗の解消により、地域商業の活性化と商業機能の維持を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	音地 (9679)
種別	経済	当初予算額	10,667千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
新京橋プラザに開設したアンテナショップ「てんこす」において、県内各地域の特産品の販売、新商品のテストマーケティング等を行う事業を支援することで、地産・地消、地産・外商の促進を図るとともに、商店街活性化事業やコミュニティ事業を支援することで、中心商店街の活性化を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし					
5月	・住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 ・事業内容等について補助事業者との協議 ・事業の進捗状況の把握及び事業の検証 ・土佐・龍馬であい博との連携					
6月	(随時)補助事業者に対する経営指導					
7月	・魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし					
8月	・住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 ・事業内容等について補助事業者との協議 ・事業の進捗状況の把握及び事業の検証 ・土佐・龍馬であい博との連携					
9月	(随時)補助事業者に対する経営指導					
10月	・魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし					
11月	・住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 ・事業内容等について補助事業者との協議 ・事業の進捗状況の把握及び事業の検証 ・土佐・龍馬であい博との連携					
12月	(随時)補助事業者に対する経営指導					
1月	・魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし					
2月	・住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 ・事業内容等について補助事業者との協議 ・事業の進捗状況の把握及び事業の検証 ・事業の実績確認					
3月	・次年度事業計画検討 (随時)補助事業者に対する経営指導					
年度末	(求める具体的な成果) ・関係機関と連携した観光客の呼び込み ・魅力的な地域産品の掘り起こし ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	雇用促進対策費 (新規大卒者等県内就職支援事業費)		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	三嵩 (9766)
種別	経済	当初予算額	4,866千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
新規大卒者等の人材を確保するため、新規大卒者及び在学生また保護者等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信することにより、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・通年 県外大学での就職セミナーへの参加					
5月	・インターンシップマッチングセミナー等インターンシップ関連事業への協力					
6月						
7月						
8月	・県外大学生向け配布チラシの制作					
9月						
10月	・県外大学生へのDMの発送					
11月	・企業ガイドブックへの広告掲載 ・就職ガイダンス(ケンジン主催)への参加 11月下旬 大阪・東京					
12月	・企業ガイドブックへの広告掲載 ・就職ガイダンス(高知新聞主催)への参加 12月11日大阪・12月21日東京 ・高校3年生向け高知の情報サイト周知グッズの作成					
1月	・高校3年生向け高知の情報サイト周知グッズの県立学校・私立学校への配布					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・県内企業の周知と就職の促進 ・県外大学等からのUIターン就職 ・県内企業の人材育成に対する意識の向上 ・学生の就業意識の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	就職支援相談センター事業費 (幡多サテライト管理運営事業)		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森 (9766)
種別	経済	当初予算額	10,865千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、平成16年度に高知市に高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)を設置し、就職に関するきめ細やかな相談等を実施していたが、幡多地域での若年者に対する就職支援活動を強化するため、平成21年度に四万十市にジョブカフェこうち幡多サテライトを設置した。</p> <p>また、ジョブカフェ本部及び幡多サテライトの認知度の向上に努めるため、緊急雇用創出臨時特例基金を活用した広報職員を配置。新規学卒未就職者対策等については、「しごと体験」枠を拡充する等、関係機関と連携して未就職者対策に取り組む。</p> <p>ジョブカフェこうち本部、幡多サテライト、基金を活用した広報職員については、一括して高知県経営者協会に業務委託をする。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業実施委託契約の締結					
5月					・(課題)サテライトについて認知度の向上	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 基金を活用した広報員の配置(6月～3月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> TVCM放映(6～7月) 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> サテライトでは、年間を通じて、キャリアコンサルタントによる就職相談、しごと体験や若年者職業訓練等の受付、就活応援セミナー開催、その他就業に関する情報提供等を行う。 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 年末年始を除き、週3日開設(火 木 +) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> TVCM放映(11月) 					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 21年度実績の来所者数986名、相談件数499件を、積極的な広報活動により、約10%の増加を目指す。 (来所者数1,085名、相談件数550件)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業担い手人材育成事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	徳弘 (9766)	
種別	経済	当初予算額	24,554千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校及び専門科や専門科目を置く普通高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。 具体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取組を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	専任コーディネーターの委嘱 ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業委託契約							
5月	第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催 各学校から連携事業実施計画書の提出							
6月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング)							
7月								
8月								
9月								
10月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催							
11月								
12月								
1月	受け入れ企業との意見交換会							
2月	第3回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第3回人材育成連携推進委員会の開催							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・取組み実施校の拡大 20校 ・受け入れ企業との意見交換会の継続開催 ・事業効果の把握調査 ・協力企業の開拓及び情報の集約(HPの充実、事例集の作成)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規高卒者就職促進対策事業費	所管課	雇用労働政策	担当者(内線)	徳弘 (9766)
種別	雇用	当初予算額	52,013千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>雇用情勢が厳しい中、年々、新規高卒者の未就職者が増加している。 未就職者が長期に就業できない状況は、将来のニート・フリーターの増加に繋がる恐れがあり、早期の就職支援が重要となる。 このため、平成22年3月新規高卒者を対象として、基金訓練を活用した6か月の職業訓練から引き続いた就業体験(しごと体験、ジョブチャレンジ)や、民間・県の直接雇用によるOJTの実施などによる一貫した支援メニューを用意して、未就職者の就職につなげる。 また、就職コーディネーターを2名配置し、未就職者の状況把握や就職指導など職業訓練から就業体験まで継続的に支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)就職コーディネーター 2名雇用 ～ 職業訓練校 開講式 4校 (訓練開始・訓練期間6か月)訓練校との打ち合わせ				
5月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 訓練生の状況把握(以後随時) 就職活動支援(以後随時)				
6月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 進路指導・相談(以後随時)				
7月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 就職希望調査 (中旬) 求人情報の収集・提供				
8月	(上旬) 求人情報の提供 直接雇用先の募集				
9月	(上旬) 就職コーディネーターによる ～ 就業体験のコーディネート (下旬)職業訓練終了				
10月	(上旬) 修了式の開催 (中旬) 就業体験の実施				
11月	就職活動支援、民間雇用・県直接雇用開始				
12月	”				
1月	”				
2月	”				
3月	(下旬)民間雇用・県直接雇用終了				
年度末	(求める具体的な成果) ●新規高卒者訓練生の就職活動の活発化 ●新規高卒者訓練生の6割以上の就職 ●訓練生の就職活動奮闘記など事例紹介作成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県ふるさと雇用再生特別基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	森本 順也 (2568)	
種別	雇用	当初予算額	2,852,483千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
高知県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業：(事業計画:60事業、事業費812,754千円、新規雇用155人) 市町村等補助事業：(事業計画:171事業、事業費1,581,048千円、新規雇用364人、補助率10/10以内)								
月	県実施事業			市町村等補助事業			備考(課題及び成果等)	
	執行計画・目標	実施状況・変更計画		執行計画・目標	実施状況・変更計画			
4月	(各事業課で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集			・6月補正に向けた追加事業計画の募集				
5月								
6月								
7月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集			・追加事業の補助金交付決定 ・9月議会に向けた追加事業計画の募集				
8月		事業実施			事業実施			
9月								
10月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・上半期実績報告 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集			・追加事業の補助金交付決定 ・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集				
11月								
12月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施							
1月				・追加事業の補助金交付決定 ・H23年度実施事業に係るヒアリング				
2月								
3月	・H23年度実施事業に係る国の確認			・H23年度実施事業国の確認 ・H23年度事業計画の承認				
年度末	(求める具体的な成果) ●継続的な雇用の場の創出 ●事業の適切な執行 ●事業計画の掘り起こし	(達成状況)		(求める具体的な成果) ●継続的な雇用の場の創出 ●補助事業の適切な執行 ●事業計画の掘り起こし	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	山下 博 (9764)
種別	雇用	当初予算額	3,733,627千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:127事業、事業費1,281,160千円、新規雇用1,008人) 市町村等補助事業:(事業計画:296事業、事業費1,573,337千円、新規雇用1,307人 補助率10/10以内)					
月	県実施事業		市町村等補助事業(雇用労働政策課分)		備考(課題及び成果等)
	執行計画・目標	実施状況・変更計画	執行計画・目標	実施状況・変更計画	
4月	(各事業課で事業実施) ・6月補正に向けた追加事業計画の募集		・6月補正に向けた追加事業計画の募集		
5月					
6月					
7月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集		・追加事業の補助金交付決定 ・9月補正に向けた追加事業計画の募集		
8月	事業実施		事業実施		
9月					
10月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施 ・上半期実績報告 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集		・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集		
11月					
12月	・議会で補正予算議決後、追加事業実施				
1月			・追加事業の補助金交付決定 ・H23年度実施事業に係るヒアリング		
2月					
3月	・H23年度実施事業に係る国の確認		・H23年度実施事業に係る国の確認 ・H23年度事業計画の承認		
年度末	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇重点分野雇用創出事業計画の掘り起こし	(達成状況)	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇重点分野雇用創出事業計画の掘り起こし	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	観光政策課	映像コンテンツ撮影誘致事業費	経済	32,676
2	観光政策課	首都圏観光情報発信事業費	経済	34,916
3	観光政策課	観光戦略策定推進事業費	経済	28,710
4	観光政策課	観光振興推進事業費補助金	経済	324,637
5	観光政策課	ふるさと雇用再生旅行商品素材発掘等委託料	経済	8,577
6	観光政策課	ジオパーク推進事業費	経済	1,945
7	おもてなし課	景観整備推進事業費	経済	44,410
8	土佐・龍馬であい博推進課	観光交流拡大事業費	経済	535,876

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	32,676千円	補正後予算額	
事業概要・目的 ●映像コンテンツ撮影誘致事業					
【目的】・映画会社等に対する誘致活動、ロケ支援情報の収集及び提供、撮影の誘致に資する現地案内、ロケを活用した観光情報発信 ・映画等の映像を通じて高知県の観光資源の露出やイメージアップを図るため、県内でのロケ撮影に要する経費の助成 【概要】・映画会社等へのセールス、連絡調整を行うスタッフの配置、映像制作者に向けたロケ資源ガイドの作成、モニターツアーにより、高知県への撮影の誘致につなげることで、映画やテレビ放送による高知県のPRをし、ロケ地等を観光資源として情報発信、県外観光客の誘客へとつなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ロケ支援情報の収集(通年)				
5月	映像コンテンツ撮影誘致事業 費補助金交付要綱制定 ↓ 交付決定・支払(随時)				
6月	東京セールス活動(平成22年度第1回) 大阪セールス活動(平成22年度第1回)				
7月					
8月					
9月	ロケ誘致パンフレット作成				
10月	大阪セールス活動(平成22年度第2回)				
11月	東京セールス活動(平成22年度第2回)				
12月	映像関係者県内案内				
1月	東京セールス活動(平成22年度第3回) 大阪セールス活動(平成22年度第3回)				
2月	映像関係者県内案内				
3月					
年度末	県内ロケ資源の情報収集や監督、プロデューサー等の映像関係のキーマンとのネットワーク形成を図ることにより、誘致のためのノウハウを蓄積し、県内ロケ誘致につなげる。 (目標)ロケ誘致8件	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	首都圏観光情報発信事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	竹本 (9705)
種別	経済	当初予算額	34,916千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 高知県の観光PRの新たな展開として、BS放送を活用した高知県の自然、歴史、文化、食、体験などの観光資源の情報発信を行い、高知の知名度アップを図るとともに、放送内容のダイジェスト版を作製し、土佐・龍馬であい博会場やアンテナショップで放送する。また、アンテナショップ開設を契機とし、首都圏での観光PRを行う。</p> <p>【概要】 ・番組制作放送委託業務の実施(年4回の放送) ・観光展の実施(都庁全国観光PRコーナー年1回/アンテナショップ年6回)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	番組制作放送委託業務契約				
5月	番組制作取材(第1回)				
6月	番組放送(第1回)				
7月	・都庁全国観光PRコーナー観光展				
8月	番組制作取材(第2回) ・アンテナショップ観光展(第1回)				
9月	番組放送(第2回) ・アンテナショップ観光展(第2回)				
10月	・アンテナショップ観光展(第3回)				
11月	番組制作取材(第3回) ・アンテナショップ観光展(第4回)				
12月	番組放送(第3回)				
1月	・アンテナショップ観光展(第5回)				
2月	番組制作取材(第4回) ・アンテナショップ観光展(第6回)				
3月	番組放送(第4回) ↓ 検査・支払				
年度末	高知県観光PRの番組を年4回放送するとともに、都庁のPRコーナー(年1回)、アンテナショップ(年6回)で観光PRを実施し、首都圏での情報発信を行う。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光戦略策定推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中村 (2284)
種別	経済	当初予算額	28,710	補正後予算額		

事業概要・目的

400万人観光推進チーム、ポスト龍馬博推進委員会(仮称)により、龍馬博の成功、龍馬博の経験や財産を活かした観光振興策や高知の強みを生かしたイベントを協議するとともに、観光PRプロデューサー、地域観光アドバイザーによる、地域の更なる磨き上げや、PR戦略の策定によるきめ細やかなプロモーション活動を展開することで、本県への誘客とリピーターの確保につなげる。

月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
	400万人観光推進チーム	ポスト龍馬博推進委員会(仮称)	PR戦略の策定と展開	高知の強みを生かしたイベントの実施	地域の磨き上げ
4月	・第3回チーム会議(GW対策)	・委員委嘱 ・第1回委員会(ポスト龍馬スキーチーム検討) ・第2回委員会(観光PR基本戦略大枠案の検討)	・4/1 観光PRチーム発足 ・観光PRプロデューサー委嘱 ・観光PR基本戦略の策定作業	・イベントの進め方の検討、関係機関との調整	・地域観光アドバイザーの委嘱 ・地域観光アドバイザーによる、観光関係者等への研修、大手旅行会社への営業随行
5月	・第4回チーム会議(受入態勢強化)	・第3回委員会(観光PR基本戦略案の検討) ・第4回委員会(観光PR基本戦略の決定)	↓ 観光基本戦略策定	↓ 事業概要の決定 委託業者公募	
6月	・第5回チーム会議(夏休み対策)	・第5回委員会(平成23年度事業観光PR戦略案の検討)	↓ 関係団体と連携しプロモーション活動の実施(エージェント向け) ↓ 観光PR戦略の策定作業 ↓ 観光基本戦略に基づく平成22年度補正予算、平成23年事業の検討	↓ 委託業者決定 歴史、まちあるきイベントの準備	
7月	・第6回チーム会議(夏休み対策徹底)	・第6回委員会(補正予算の検討、観光PR戦略案の決定)	↓ 観光戦略の策定	↓ 歴史、まちあるきイベントの事業内容の確定	
8月	・第7回チーム会議(秋季対策)		↓ 関係団体と連携しプロモーション活動の実施(個人向け)	↓ 花イベントの準備 ↓ ポスト龍馬博ガイドブック、イベントチラシ作成、PR	
9月	・第8回チーム会議(秋季対策の徹底)	・第7回委員会(当初予算の検討)			
10月	・第9回チーム会議(ポスト龍馬博対策検討)	・第8回委員会(ポスト龍馬博の検討、決定)	↓ 観光基本戦略に基づく平成23年予算の検討		
11月		・第9回委員会(ポスト龍馬博の事業内容の検討)		↓ 歴史、まちあるきイベントの実施 ↓ 花イベントの事業内容確定	
12月	・第10回チーム会議(同上)	・第10回委員会(ポスト龍馬博の事業内容の決定)		↓ 花イベントチラシ作成、PR	
1月					
2月	・第11回チーム会議(同上)	・第10回委員会(平成22年度総括、平成23年取組確認)			
3月				↓ 花イベントの実施	
年度末	(求める具体的な成果) ・「土佐・龍馬であい博」の成功による県外観光客の増加、リピーターの確保 ・ポスト龍馬博の取り組みを通じた、継続した県外観光客の誘客対策の確立			(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金		所管課	観光政策課		担当者(内線)	佐竹 (9708)	
種別	経済	当初予算額	324,637千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
(目的)本県の観光振興事業を効率的、効果的に行うため、その中心的役割を担う観光振興団体の機能を強化する。 (概要)観光振興に重点的に取り組むため、(財)高知県観光コンベンション協会に対し、その運営費及び事業費について総合的に補助する。(補助先: (財)高知県観光コンベンション協会/補助率:定額) (補助対象内訳) ①管理費(一般管理費、人件費) ②事業費(A~D) A 誘致事業 B 受入事業 C スポーツ誘致事業 D 広報事業 ③事務費 ※事業費の執行計画は次頁以降参照								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決							
	第1回概算払							
5月								
6月	第2回概算払							
7月								
8月								
9月	第3回概算払							
10月								
11月								
12月	第4回概算払							
1月								
2月								
3月	第5回概算払							
	実績報告書提出							
年度末	(求める具体的な成果) 旅行会社へのセールスや広報活動を強化し、「土佐・龍馬であい博」等への誘客に積極的に取り組み、400万人観光を目指す。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	4,550千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○旅行会社等対策事業						
【目的】大河ドラマ「龍馬伝」がスタートし、であい博効果を継続させながら他の3県との差別化を図るため、旅行商品に対する助成を行い、旅行エージェントの取り込みを進め、旅行エージェントが持つノウハウ・ネットワークを最大限利用し、四国内で優位な状況を作成する。また、当協会の持つ着地型商品、県内の観光資源の発掘・育成・販売強化のため、旅行エージェントとの協働を図っていく。【事業内容】① 募集型企画旅行商品航送料支援② 本四架橋通行募集型企画旅行支援 ③ 受注型団体旅行誘致貸切バス支援 ④ 募集型企画旅行支援(高知龍馬空港利用) ⑤ 本四架橋通行募集型企画旅行支援(首都圏)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●助成金 受付、支払 (通年型)	●助成金 受付、支払 (半期型)				
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月		●助成金 受付、支払 (半期型)				
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) フェリーや航空機等の利用に伴う旅行商品を助成することにより、首都圏等からの誘致を拡大し、経済効果の高い客層を受け入れを図る。 助成対象客数 5,500人を目標とする。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	13,900千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○土佐・龍馬であい博誘致推進事業						
【目的】大河ドラマ「龍馬伝」がスタートし、「であい博」各パビリオンへの入場を促進し、であい博効果を継続させながら他の3県との差別化を図るため、旅行商品に対する助成を行い、旅行エージェントの取り込みを進め、旅行エージェント持つノウハウ・ネットワークを最大限利用し、四国内で優位な状況を造成する。また、当協会の持つ着地型商品、県内の観光資源の発掘・育成・販売強化のため、旅行エージェントとの協働を図っていく。【事業内容】① 募集型企画旅行商品航送料支援 ② 本四架橋通行募集型企画旅行支援 ③ 受注型団体旅行誘致貸切バス支援 ④ 募集型企画旅行支援(高知龍馬空港利用) ⑤ 本四架橋通行募集型企画旅行支援(首都圏)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●助成金 受付、支払 (通年型)	●助成金 受付、支払 (半期型)				
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月		●助成金 受付、支払 (半期型)				
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 「土佐・龍馬であい博」の入場者数の拡大のため、旅行エージェントとの協働を図り、助成対象客数 12,000人を目指す。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	3,418千円	補正後予算額	
事業概要・目的 ○セールス・情報収集・発信事業					
【目的】重点的に旅行会社の商品造成担当者へのセールスや教育旅行の誘致活動を行い、高知県への「交流人口」「宿泊人口」の拡大を目指す。四国4県を前面に出しながら、1月よりスタートした「土佐・龍馬であい博」と高知県独自の助成制度を武器に、他県との差別化をアピールしながら、日帰りから宿泊まで幅広いジャンルでの誘客を図っていく。【事業概要】・旅行会社(商品造成箇所、教育旅行他)へのセールスの実施・隣県の日帰り人口拡大の為の情報発信・県内観光情報の収集・関係団体・市町村との県外催事などの連携・広報・物産部が主催する県外催事での観光情報発信・問い合わせに対する観光情報の資料提供・県外事務所との連携強化・高知県造成の旅行商品の情報発信と販売強化					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●旅行会社、教育旅行関係者等への誘致活動(通年) ●長崎・福岡キャラバン ●ANTA青森大会への参加 ●米子・山口キャラバン 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●JR四国商品説明会への参加 ●旅フェアへの参加 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●「よさこいソーラン」での誘致セールス ●南九州地区への誘致セールス 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●中京キャラバン ●中国四国キャラバン 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーよさこいでの誘致セールス ●名古屋ど真ん中祭りでの誘致セールス 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●東京キャラバン ●関西キャラバン 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●ドリームよさこいでの誘致セールス ●中国キャラバン 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●京都龍馬よさこいでの誘致セールス ●四国キャラバン 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●中国キャラバン ●四国キャラバン 				
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 全国各地に年間30回以上出向き、旅行会社等へのセールスや誘致活動を行い、高知県への旅行商品の情報発信と販売を強化する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)					
種別	経済	当初予算額	1,475千円	補正後予算額						
事業概要・目的 ○教育旅行誘致事業										
<p>【目的】高知県への修学旅行誘致を図るために、高知県へ教育旅行を中心とした、修学旅行の下見実施に対し助成を行い、教育旅行の安定的な誘致活動を行う。高知県の県外事務所との連携を図り、協働による効果を高める。</p> <p>【事業内容】高知県の特性である体験型研修を幅広く周知し、浸透させる為、関西圏を始めとする教育旅行販売担当者及び教育組織担当者を対象に、下見研修を通じ安全に安定的に高知県への修学旅行実施へと繋げる。</p>										
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)						
4月	●下見・来県対応(通年) ●幡多広域観光推進連絡協議会と教育旅行誘致に関する協議の実施									
5月										
6月										
7月	↓									
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
年度末						(求める具体的な成果) 継続的に実施される修学旅行先として、高知県への安定的な誘客を図る。 (目標) H21…2,000人→H22…2,500人	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	4,691千円	補正後予算額	
事業概要・目的		○国際観光振興誘致事業			
<p>【目的】 インバウンド重点対象地域を「韓国」「台湾」「中国」「その他」と定め、この地域からの助成制度の継続を進める。この地域は今後伸びが予想される地域であり四国4県の中でも知名度が低いと考えられる高知県の認知度をアップさせるため、他県との連携を図り取り組みを強化していかなければならない。ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)主導でインバウンドを推進する中、この流れに乗り遅れる事なくセールス活動と一体化した活動を進めなければならない。またこの地域から教育旅行誘致の継続にも積極的に取り組む。【事業内容】①台湾・韓国・中国・その他地域への誘致宣伝の強化②重点地域からの下見・研修に対して積極的に 関っていき、将来のリピーター化を狙う③日本観光協会四国支部の実施する広域観光振興への取組④海外セールス活動⑤国際旅行商品販売促進資料作成(台湾版・中国版・英字版の作成)※その他地域としてSIN、EURからのFITが散見され、今後重点地域以外も視野に入れた取組も重視する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	●マスコミ・メディアの現地取材とインバウンド商品への助成金の受付・支払(通年)				
5月	●外国語のパンフ増刷(中国/簡体字)				
6月	●韓国インバウンド旅行会社の高知招聘ツアー				
7月	●外国語のパンフ増刷(中国/繁体字)(韓国/ハングル)(欧米/英字)				
8月					
9月					
10月	●韓国イースター航空のチャーター便を利用した高知招聘ツアー				
11月	●台北国際旅行博への参加				
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>求める具体的な成果)</p> <p>ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)に沿い、台湾、韓国、中国などを優良な市場をさらに拡大し、その他地域を加え、四国4県の連携をすすめ強化体制の整備と拡大を図る。特に中国からのインバウンドに対して、解禁となった個人ビザを利用した旅行者の動向に関心を向け、その取り込みに着手する体制を作る。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	1,994千円	補正後予算額	
事業概要・目的		○観光タクシー事業			
<p>【目的】3つの事業内容がある。接客研修。タクシーツアーの企画実施。周遊観光タクシーのコース整備PRIによる二次交通の充実により県内を訪れる観光客の満足度向上。</p> <p>【概要】①観光ガイドタクシー認定事業、高知県内のタクシー事業者を対象にした「高知県観光ガイドタクシー認定制度」の実施。高知県東部・中部・西部の3箇所各3回(3講座)を9月～12月に開催。実行委員会及び審査会の開催。年3回(認定講座の検討、認証式など)認定試験合格予定者 100名。②幕末維新タクシープラン、高知県内で坂本龍馬や岩崎弥太郎、中岡慎太郎、ジョン万次郎など幕末の志士を巡るタクシーツアーを企画実施。③周遊観光タクシー事業、各地域の交通の拠点となる駅から周遊観光コースを高知県ハイヤータクシー協議会などと連携して作成、PRIによる二次交通の整備。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・幕末維新タクシー企画、造成、販売				
5月	・H22観光ガイドタクシー認定制度協議	・周遊観光タクシーコース設定準備			
6月	・観光ガイドタクシー認定制度実行委員会開催	・周遊観光タクシーコース設定事業所訪問			
7月	・観光ガイドタクシー認定講座募集開始	・周遊観光タクシーコース確定			
8月		・周遊観光タクシー事業所認可申請・広報			
9月	・認定講座実施				
10月	・認定講座実施。認定試験実施。				
11月	・認定証交付				
12月	・ガイドタクシー広報パンフレット作成				
1月					
2月	・ガイドタクシー認定者更新時研修				
3月					
年度末	タクシーによる二次交通の充実を図るとともに、観光案内サービスを向上させるため、「高知県観光ガイドタクシー」有資格者を増やす。(目標) H21…83名(H19～計269名)→H22…100名	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	1,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○市町村・団体とのタイアップ事業						
<p>【目的】高知県内で開催される各種イベントに対して、協力を行い、誘客資源としてのイベント活用を行うと共に、県外観光客の受け入れのために必要な事業を各市町村・観光関係団体などと連携をして展開をしていく。とくに春夏秋冬を代表するイベントが県外からの旅行の動機づけとなる観光資源化への協力も実施する。</p> <p>【概要】春を代表するイベントである「土佐のおきゃく」の定着を図るため助成する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	土佐のおきゃく2011 皿鉢祭り					
年度末	「土佐のおきゃく2011」開催に向け関係機関と協力し、イベント内容の充実(2010年の催し数:約70件)を図るなど来客数の増加等を目指すことにより、「土佐のおきゃく2011」を成功させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	2,901千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○観光案内所整備事業						
<p>【目的】GW期間や、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送に併せて高知県を訪れる観光客が多い時期に高知城、高知龍馬空港などに臨時観光案内所を開設し、土佐観光ガイドボランティア協会及び高知SGG善意通訳クラブなどと連携をして観光客への対応を図る。又、案内所の開設による外国人観光客への対応を図る。</p> <p>【概要】①臨時観光案内所の開設②案内所・日本観光旅館連盟高知県支部への運営委託</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年)「i」案内所運営委託					
5月	4/29～5/5 GW対策 臨時観光案内所開設					
6月						
7月						
8月	8/9～8/12 よさこい祭り 臨時観光案内所 開設					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	GWなど観光客が多い期間に高知龍馬空港等において臨時観光案内所を開設し、観光施設などへのスムーズな誘導を行うなど受入体制を整備する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	57,549千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○二次交通整備事業						
<p>【目的】JR高知駅及びはりまや橋と上町1丁目、五台山、牧野植物園、桂浜を結ぶ二次交通「MY遊バス」の運行を行い、高知県を訪れる観光客の利便性、満足度向上のために観光地間の移動を快適なものとする二次交通の整備を行う。</p> <p>【概要】①MY遊バスの運行。運行期間365日(平日1日5便。土日祝・夏休み・正月・春休み1日7便)②四万十川バス運行への負担。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) MY遊バス 運行 365日 平日211日、土日祝日、G					
5月	GW 四万十周遊川バス 運行					
6月						
7月	7月～8月 パンフレット・チ ケットなど追加作成					
8月	7月～8月 四万十周遊川バス 運行					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	2月～3月 パンフレット・チ ケットなど追加作成					
3月	3月 契約更新事務・分担金 の支払					
年度末	<p>龍馬博効果による観光客増加に伴い、周遊コースの拡大や平日の運行を行うことにより観光地間の移動を円滑にする。 また、多くの観光客に利用されるように効果的なPRを実施する。 (目標:MY遊バス乗客数) H21…28,795名→H22…35,000名</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	19,463千円	補正後予算額	
事業概要・目的 <input type="checkbox"/> コンベンション事業					
【目的】経済波及の高い学会など各種コンベンション大会の誘致のため実施する。 【概要】①コンベンション開催支援。助成金の交付。郷土芸能等の提供。②コンベンションツール作成③コンベンション誘致活動					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ビニール袋作成4月中旬 助成申請等受付・実績報告受理・助成金交付 4月～3月(通年)				
5月					
6月	中国四国地区コンベンション推進協議会総会(高知)6月16日・6月17日				
7月	四国地区観光コンベンション推進協議会 6月又は7月 紙手提げ袋作成7月～8月				
8月					
9月	たのしい高知作成 9月～3月				
10月					
11月	ビニール袋作成11月中旬				
12月	国際ミーティング・エキスポ(IME)出展 12月				
1月	コンベンションカレンダー・支援カレンダー作成1月～3月 コンベンションアンケート収集1月～3月				
2月	中四国コンベンション誘致懇談会(東京)2月				
3月	コンベンション支援チラシ作成2月～3月				
年度末	(求める具体的な成果) 平成22年度以降に10件のコンベンション大会について誘致活動を行う。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費		所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	55,156千円	補正後予算額		
事業概要・目的 スポーツ誘致事業 【目的】スポーツ誘致事業：プロ球団のキャンプ等を誘致することにより、「キャンプ地高知」を全国に情報発信し、高知県観光のイメージアップを図るとともに、ファンやマスコミ等の誘客による交流人口の拡大や地域活性化につなげる。 【概要】①プロスポーツ誘致 (46,629千円) プロ野球キャンプ対策事業・プロサッカーキャンプ対策事業・プロゴルフ対策事業・大都市圏高知県フェア開催事業②アマスポーツ誘致事業 (6,127千円) アマスポーツ団体の合宿、全国大会等の誘致など						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①プロスポーツ誘致事業 ●誘致活動(通年) ●四国・九州アイランドリーグ開催支援(4月～9月) ●高知県フェア開催(阪神タイガース)	②アマスポーツ誘致事業 ●社会人・大学合宿、スポーツ合宿等誘致活動(通年) ●スポーツ合宿支援助成金制度のPR(県外事務所との連携) ●社会人チーム等合宿受入支援(通年)				
5月	●高知県フェア開催(埼玉西武ライオンズ)					
6月	●高知県フェア開催(埼玉西武ライオンズ・オリックスバファローズ)					
7月						
8月						
9月	●ウエスタンリーグ公式戦開催(オリックスバファローズ) ●高知県フェア開催(徳島ボルテイス)					
10月						
11月	●秋季キャンプ対応 ●高知県フェア開催(セレッソ大阪) ●カシオワールドオープン開催					
12月						
1月	●春季キャンプ対応					
2月	●春季キャンプ対応					
3月	●ヨコハマタイヤプロギアレディスカップ開催					
年度末	(求める具体的な成 高知県のPR効果の高いプロ野球キャンプを継続的に開催させるとともに、プロやアマスポーツのキャンプ誘致を積極的に行い、キャンプ数を増加させる。 (目標) キャンプのチーム数：8球団以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹(9708)
種別	経済	当初予算額	48,014千円	補正後予算額	
事業概要・目的 ●観光情報収集発信事業					
【概要】 高知県総合観光パンフレット及び高知県観光ガイドマップ等の作成、「よさこいネット」の運営並びにメディアへの広告掲載					
【目的】 協会の情報発信のメイン媒体として、高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」、及びインターネットのホームページ「よさこいネット」を、観光情報発信の両輪として情報発信力を強化し、観光高知のイメージアップに繋げることによって全国からの観光客誘致につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	よさこいネットの運営、情報更新(通年) メディアへの広告掲載(通年) 高知県観光ガイドマップ、高知県観光PRポスター作成				
5月					
6月	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」作成				
7月					
8月					
9月	高知県観光ガイドマップ作成				
10月	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」作成				
11月					
12月					
1月					
2月	高知県総合観光パンフレット「ゆるり土佐時間」作成				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 「よさこいネット」のコンテンツを整理し、タイムリーな情報発信をするなど、より内容を充実させたホームページにリニューアルするとともに、年間500万アクセスを達成する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	2,569千円	補正後予算額	
事業概要・目的 ●フィルムコミッション事業					
【概要】 映像会社等へのロケに関する情報提供及び現地案内並びにロケ地等の情報発信					
【目的】 メディア露出によるPR効果、ロケ隊の滞在やロケ地観光による経済効果を生む、映画・TV番組・CM等のロケ支援を目的とする。ロケーション情報の提供をはじめ、ロケを実現し、それを円滑に行うため様々なサービスを提供する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	ロケに関する情報提供及び現地案内、ロケーションに対する許可申請等の手続補助、エキストラ手配及び車両・食料・宿泊等の企業紹介、市町村及び地元との調整(通年)				
5月	ロケ地マップ作成(パーマメント野ばら)				
6月	ジャパンフィルムコミッション総会出席				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ロケ情報の収集、整理から現地案内、ロケ支援までの様々なサービスを提供できるように人員体制を強化するとともに、全国ロケ地フェアなどでPR活動を行い、県内でのロケ誘致につなげる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	5,111千円	補正後予算額	
事業概要・目的 ●岩手県との交流促進事業					
【概要】 情報の収集と提供及び相互交流、岩手県内百貨店での観光物産展（観光PRコーナーの設置、県産品の展示即売）の開催					
【目的】 異文化圏である岩手県と相互に観光物産展を開催することにより、手付かずであった東北地方との交流を促進し、同地域への観光のPRを図るとともに、物産事業を通じて経済的な波及効果をもたらすように事業を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）	
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月	高知県内における岩手県観光物産展の開催支援				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	岩手県内における高知県観光物産展の開催				
3月					
年度末	（求める具体的な成果） 両県相互の観光物産展を年1回開催し、観光や特産品のPRを行うことにより、岩手県からの観光客増加や経済波及効果の拡大を図る。	（達成状況）		（要因分析、課題等）	

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	佐竹 (9708)
種別	経済	当初予算額	8,577千円	補正後予算額	
事業概要・目的 ○旅行商品素材発掘等事業					
<p>【目的】高知県の自然、歴史、文化など地域の特徴ある資源の収集、地域の支援、観光商品素材集の作成、首都圏の旅行会社などへのセールスを行うことにより高知県の情報発信や観光素材の旅行会社のパンフレットへの掲載や旅行商品化につなげ、観光客の誘客を図る。</p> <p>【概要】観光素材集・観光商品素材集の作成・セールス情報発信</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4月～5月中旬 プレ資料作成				
5月	5月中旬～6月 東京・大阪セールス				
6月					
7月	7月～9月 H23上期情報収集				
8月	8月～9月 素材集作成				
9月					
10月	10月～11月 東京・大阪セールス				
11月					
12月	12月～1月 H23下期情報収集				
1月	1月～2月 素材集作成				
2月					
3月	3月 東京・大阪セールス				
年度末	県内各地に年間40か所以上に出向いて観光素材を収集し、観光素材集を作成する。また、観光素材集を活用し、年3回東京と大阪でセールスを行い、旅行会社5社以上にツアーの企画を提案する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ジオパーク推進事業費		所管課	観光政策課		担当者(内線)	佐竹 (9708)	
種別	経済	当初予算額	1,945千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
産業振興計画の地域アクションプランにあるジオパーク(室戸地域及び仁淀川・四国カルスト地域)の取り組みに対し、県として積極的に推進していくために庁内の関係各課のメンバーで設置した「高知県ジオパーク推進チーム」が中心となり、取り組み促進の機運を醸成するため、県民向けのシンポジウムを開催する。 ・シンポジウム開催場所: 高知市、室戸市、佐川町								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	第2回高知県ジオパーク推進チーム会 ・ジオパークの取り組み状況 ・年間スケジュールについて							
6月	○先進地視察							
7月	第3回高知県ジオパーク推進チーム会 ・シンポジウムの開催要領について							
8月	○開催要領の策定 ○講師等との打ち合わせ							
9月	第1回高知県ジオパークシンポジウム開催 (室戸市)							
10月								
11月	第4回高知県ジオパーク推進チーム会 ・シンポジウム打ち合わせ							
12月	第2回高知県ジオパークシンポジウム開催 (佐川町)							
1月								
2月	第3回高知県ジオパークシンポジウム開催 (高知市)							
3月	第4回高知県ジオパーク推進チーム会 ・シンポジウムの実施報告 ・今後の実施計画を協議							
年度末	(求める具体的な成果) ジオパークを新たな高知県の魅力として、県民への周知や理解を深めるため、シンポジウムを3回開催し、計300人の参加を目指す。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	景観整備推進事業		所管課	おもてなし課	担当者(内線)	小西 (2273)
種別	経済	当初予算額	44,410千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の優れた眺望を有する観光地等において、誰でも簡単に美しい写真がとれる「フォトスポット」を選定(プロポーザルによる委託)し、パンフレット、ホームページでのPRや選定地の磨き上げ事業(景観整備補助金事業)を実施することで、新たな観光資源として観光客の誘因と新たなビジネスを誘発することを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	フォトスポット選定事業の委託先公募(プロポーザル)					
5月	景観整備事業費補助金交付要綱の策定 市町村からのフォトスポット候補地の募集及び景観整備事業補助金の事業要望徴収 フォトスポット選定事業委託先の決定 フォトスポット候補地の一般公募					
6月	フォトスポット候補地のデータ収集 フォトスポット候補地のデータ収集と整理 フォトスポット候補地の公表と一般投票の開始					
7月	一般投票の締め切り フォトスポット選定委員会の開催					
8月	・フォトスポットの決定・公表 (写真パネルの作成、展示会の開催) ・景観整備事業費補助金事業実施地の内定					
9月	フォトスポットを観光資源として旅行会社等にアピール 景観整備事業費補助金の補助決定事業実施					
10月	フォトスポット候補地の一般公募(2回目) フォトスポット候補地のデータ収集(2回目) フォトスポット候補地の募集(2回目)					
11月	フォトスポット候補地のデータ収集と整理(2回目)					
12月	フォトスポット候補地の公表と一般投票の開始(2回目)					
1月	フォトスポットの一般投票の開始(2回目)					
2月	一般投票の締め切り(2回目) フォトスポット選定委員会の開催(2回目) ・フォトスポットの決定・公表 (写真パネルの作成、展示会の開催) フォトスポットを観光資源として旅行会社等にアピール(2回目)					
3月	景観整備事業費補助金の補助決定事業完成					
年度末	(求める具体的な成果) (1)フォトスポットの選定及び整備 写真撮影ポイントを示す標識、撮影台などの整備 (2)選定されたフォトスポットの売り込み、PR ・フィルムコミッション ・旅行エージェント ・観光パンフレットへの掲載等		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光交流拡大事業費		所管課	土佐・龍馬であい博推進課	担当者(内線)	三谷 (内9608)
種別	経済	当初予算額	535,876千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
大河ドラマ「龍馬伝」の放送に合わせた「土佐・龍馬であい博」の成功で、観光客の誘致促進及び高知県経済の活性化を図る。 また、地域の資源を活かした滞在型・体験型観光の推進を図り、ドラマの効果を県内全域に波及させ、400万人観光の実現につなげる。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
	土佐・龍馬であい博 推進事業費補助金	観光資源強化 事業費補助金	県事業			
4月	◎交付決定 (現年分46,757、債務 現年分297,502) ・受入事業の企画 実施「龍馬のこと ば」展(4/13~5/1) ・広報事業の企画 実施	◇債務負担行為現 年分(サテライト 分)(4/1) ◇市町村、観光協 会への説明(4/22)	○総合アドバイ ザー委嘱(4/1) ○西川アドバイ ザーによる広報活 動(~3月) ○藤澤アドバイ ザーによる実地研 修(4/16~19)			
5月		◇募集締め切り (地域支援事業) (5/下)	●旅フェア2010 (5/28~30)			
6月	◎ろまん社中展示 リニューアル	◇補助金選定委員 会(地域支援事業) (6/上) ◇交付決定(地域 支援事業)(6/中)	●こうち体感ツア- ○藤澤アドバイ ザーによる実地研 修(6/18~21)			
7月						
8月			●ガイドブック発行			
9月			●こうち体感ツア- ○藤澤アドバイ ザーによる実地研 修(9/15~18)			
10月			○藤澤アドバイ ザーによる実地研 修(10/15~18)			
11月			○藤澤アドバイ ザーによる実地研 修(11/17~20)			
12月			○藤澤アドバイ ザーによる実地研 修(12/1~4) ●キャンドルイベン ト(12月下旬)			
1月	「土佐・龍馬であい博」閉幕(1/10)		○藤澤アドバイ ザーによる実地研 修(1/22~24)			
2月	◎ろまん社中・管 理棟の解体、撤去 (会期終了後)					
3月	◎補助金実績報 告・精算					
年度末	(求める具体的な成果) ・4会場入館者目標 65万人 ・3ブロック(東、中、西)でそれぞれ1泊できるコース作り			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	農業政策課	中山間地域集落営農等支援事業費	経済、横断的	176,032
2	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済、雇用	62,790
3	農地・担い手対策課	JA出資型法人設立促進事業費	経済	2,404
4	協同組合指導課 環境農業推進課	農業経営改善支援事業(農業経営改善支援営農資金利子補給金)	経済	3,144
5	環境農業推進課	土佐茶振興対策事業費	経済	99,872
6	環境農業推進課	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	経済	4,173
7	環境農業推進課	こうち農業創造人材育成事業費	経済	9,155
8	環境農業推進課	こうちまるごとエコ農業であい事業費	経済	5,230
9	環境農業推進課	地域特産物ブランド化技術支援事業費	経済	6,988
10	産地づくり課	レンタルハウス整備事業費	経済	399,112
11	産地づくり課	特産果樹振興事業費	経済	3,919
12	産地づくり課	有望品目産地づくり支援事業費	経済	6,408
13	産地づくり課	こうち型集落営農モデル育成事業	経済、横断的	6,259
14	産地づくり課	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	経済	2,376
15	産地づくり課	ユズ需要拡大緊急対策事業費	経済	10,000
16	流通支援課	農産物輸出促進事業費	経済	4,825
17	流通支援課	新需要開拓マーケティング事業費	経済	34,806
18	畜産振興課	特産畜産物生産流通拡大支援事業費	経済	15,867

事業名	中山間地域集落営農等支援事業費		所管課	農業政策課	担当者(内線)	和田 (3027)
種別	経済、横断的	当初予算額	176,032千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
過疎化・高齢化が進行し担い手が減少する中山間地域において、多様な農家が力を合わせ集落ぐるみで地域農業を支えあう「集落営農」を一層推進していく必要がある。 こうしたことから、所得の確保・向上につながる農業生産の共同活動に対して支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持・再生を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 直接支払制度の新対策説明会に併せて集落営農に関する説明会を開催し、PRを行う 市町村等への事業説明会開催 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 前年度事業のフォローアップ 一次募集分市町村ヒアリング 直払協定代表者等への集落営農PRのダイレクトメール送付 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(取組体制の確認) 一次募集分交付決定 集落営農PRに向けた市町村広報誌やJA広報誌等への掲載協議 各地域担い手協議会との意見交換(ソフト事業) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 23年度以降の事業検討(要望調査等) 二次募集分市町村ヒアリング 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「農地・水・環境向上対策」事業説明会で、集落営農に関する説明・PRを行う 二次募集分交付決定 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 集落座談会等への積極的な参加(事業説明・PR) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 三次募集分市町村ヒアリング 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(進捗状況の確認) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 三次募集分交付決定 集落営農組織整理シートの取りまとめ 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 四次募集分市町村ヒアリング 四次募集交付決定 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の広報 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 各農業振興センターの集落営農担当者との意見交換(一年間の振り返り) 					
年度末	(求める具体的な成果) 集落営農組織数を平成23年度までに200組織とするために、平成22年度は約30組織の設立を目指す。(H21年度142組織)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	田村 (3034)	
種別	経済・雇用		当初予算額	62,790千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。 県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。 また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を経験した研修生31人のうち、23人が県内に就農し、その全員が現在も営農を続けている。 こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果が高く、就農前の実践研修への要望も多いと考えられるため、研修生や研修受入農家に対して助成する市町村への支援を充実し、本事業の実施を推進していく。(21年度は、14市町村で21名が研修生として就農に向けた研修に取り組んだ。)併せて、市町村による研修事業の導入や指導農業士の認定推進などにより、新規就農者の受入体制の強化を図る。</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始	【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 事業内容の周知(市町村等説明会)						
5月	新規就農者の動向や支援措置等の周知(市町村担い手育成担当者研修会)	市町村への事業説明・事業導入推進(個別訪問)						
6月	県外就農相談会(東京)							
6月	関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)	6月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)						
7月	農大研修課と指導農業士との意見交換会	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始						
7月	県外就農相談会(大阪)							
8月	新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者)	事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)						
8月	県内就農相談会							
9月	関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク)							
9月	就農支援に協力できる指導農業士の認定	9月補正(市町村) 実施計画提出(市町村)						
10月	県内外の指導農業士同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業士研究会)	補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始 次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査						
11月	県外就農相談会(大阪)							
11月	県内就農相談会							
12月		事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会)						
12月		事業遂行状況の確認						
1月	新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)							
2月	県内就農相談会							
3月		事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)						
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者年間170人の確保(H21 161人) ・新規就農研修支援事業実施市町村の増加	(達成状況)						(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	JA出資型法人設立促進事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	池澤 (3034)	
種別	経済	当初予算額	2,404千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>農業者の高齢化や後継者不足に加え農家の経営環境の悪化により、農業構造の脆弱化が進んでおり、今後の地域農業を支えていく、新たな担い手の確保が課題となっている。このことへの対応策の1つとして、JA出資型法人の設立を支援する。</p> <p>JA出資型法人は、地域農業に精通したJAが運営の主導権をもって、機動性を有する法人を設立することによって、 ①農家に代わって遊休農地等を有効活用し、自ら営農 ②農作業受託により、個人・集落営農組織の営農活動を補完 ③研修生を受入れて技術指導や就農支援を行い、新規就農者を育成 といった効果が期待できる。</p> <p>本事業では、法人設立を検討するJAの所在する市町村の地域担い手育成総合支援協議会が実施する、組合員等関係者の合意形成のための取り組みへの補助を行い、JA出資型法人の設立を支援することとしており、平成21年度はJA土佐れいほくでの法人設立検討のため、土佐町地域担い手協議会において補助事業を実施した。本年度は、新たに4JAでの検討を支援することを目標に、取り組みを進める。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・JA中央会との活動計画等協議(県) ・法人設立検討への支援事業紹介(県) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立検討意向のあるJA及び地域担い手協議会へのJA出資型法人設立促進事業の説明(県、個別訪問) ・法人設立検討についてJA理事会での承認(JA) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに検討を開始するJAの掘り起こし(9月末までに特定) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催 ・先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手協議会) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業未実施JAへの事例紹介、県の支援事業等情報提供(県) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H22事業要望調査(県) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立検討PT立ち上げ(JA、中央会等)、以後5回程度開催 ・先進事例の調査、事例研修会の実施(地域担い手協議会) 							
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業遂行状況の確認(県) ・PTの最終報告書を理事会へ提出 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな支援措置等(国、県)概要説明(県) 							
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (先行取り組みJA) ・法人化事務手続き ・組合員等への広報 など </div>							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実績の提出(地域担い手協議会) 							
年度末	(求める具体的な成果) ・法人設立検討PT設置JAの増加(2JA→5JA)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農業経営改善支援営農資金利子補給金 農業経営改善支援事業		所管課	協同組合指導課 環境農業推進課	担当者(内線)	片木 (3032) 小笠原 (4535)
種別	経済	当初予算額	3,144千円 906千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
農協の信用・営農などの関連部署と農業振興センターなどからなる「経営改善支援チーム」が農業経営の維持が困難になりつつある農家の中から支援の対象となる農家(重点支援農家)をリストアップし、各チーム員が経営実績の分析診断結果に基づいた栽培技術や経営管理、生活管理などの総合的な支援を行い、早期の経営安定・改善と経営の目標管理ができる経営体の育成を図る。また、この事業の取り組みをより実効あるものとするために、対象となる「重点支援農家」の短期営農負債の利子負担を軽減する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
	県段階	振興センター段階				
4月	JAグループとの連携、JA・普及への支援(支援体制の強化、手法の検証と見直し、職員の資質向上等)、進捗管理	H21実績とりまとめ H22計画確認	H21実績評価提出 H22計画作成			
5月		新たな重点支援農家に係る利子補給承認				
6月		担当者会(関係課、振興センター)				
7月		JAグループ「経営診断システム」の運用協議				
8月		JAグループ「経営診断システム」活用方法の検討				
9月		JAグループ「経営診断システム」研修会(JA、振興センター)	JAグループ「経営診断システム」研修会(JA、振興センター)			
10月		進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)	進捗状況の確認(3ヶ月実績)			
11月		新たな重点支援農家に係る利子補給承認(累計18名)				
12月		「経営分析診断システム」の課題検討 進捗状況の取りまとめ(3ヶ月実績)	進捗状況の確認(3ヶ月実績)			
1月		中間評価				
2月		経営不振農家対策担当者会				
3月		重点支援農家(57名)に係る利子補給金の支払い H22実績とりまとめ H23計画案の相談	H22実績提出 H23計画案の作成			
年度末	○経営改善農家割合 H19:10% → H23:20%以上 (経営再建を支援する農家のうち、経済余剰が生まれる農家の割合)		(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	中山 俊弘 (4535)
種別	経済	当初予算額	99,872千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰等に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利性などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確立を目指して取り組む。</p> <p>(1)土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開(土佐茶販売対策協議会) (2)生産を維持できる仕組みづくり (3)ふるさと雇用再生特別基金を活用した販路等の拡大事業</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会総会の開催(今後の活動検討 他) □ふるさと雇用業務委託(①販路等拡大推進事業 /全農こうちとの契約、②土佐茶カフェ(仮称)委託事業/委託業者の決定、契約) ●消費拡大の実践(新茶まつりの開催) ○ジュニア博士事業の参加小学校の選定(8校) ○担当者の会の開催(生産現場の現状把握方法の検討 他) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○仕上茶加工施設導入に向けた支援(、強い農業づくり交付金、産業振興推進総合支援事業) 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回協議会幹事会(出前授業の検討、販促アイテムの検討他) ●ジュニア博士事業実施計画の提出 □ふるさと雇用委託業務(開設および運営開始) ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 ○土佐茶カフェの設置(7月) ○仕上茶加工施設の導入(9月) 					
8月						
9月						
10月						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 					
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業の実践 ●販売活動・試飲会の実践 ●土佐茶キャンペーンの実施 					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内での土佐茶比率の向上 48%(H20)→60%(H23) ②仕上茶加工施設による高品質茶の生産開始 ③土佐茶カフェによる土佐茶PR活動の開始 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都会で学ぶこうち農業技術研修事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	金澤 (3053)
種別	経済	当初予算額	4,173千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>都会を中心に農業が見直される中、本県の新規就農者を確保するため、Uターン希望者及びIターン希望者を対象に東京・大阪で園芸農業の技術研修を実施する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明会の開催(4月中旬) ・市町村及び関係団体 ・都会で学ぶこうち農業技術研修事業の市町村、JA等広報誌への掲載依頼(4月下旬) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・5/22新・農業人フェア2010(東京)にてPR 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・都会で学ぶこうち農業技術研修事業の研修生募集(6~7月)→東京会場の研修生を募集 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/3新・農業人フェア2010(東京)にてPR <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 東京会場での研修開催7~10月 (10回) </div>				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京会場研修生へのアンケート実施 ・東京会場研究生スクーリング(四万十町 10/15~17、終了後アンケート実施) 				
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 大阪会場での研修開催9~12月 (10回) </div>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪会場研修生へのアンケート実施 ・大阪会場研究生スクーリング(四万十町 12/10~12、終了後アンケート実施) 				
1月					
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 研修生への個別就農相談対応 </div>				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者目標:H22 10名	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち農業創造人材育成事業	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	矢野 (3056)
種別	経済	当初予算額	9,155千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>農業や農村の振興を図るためには、産地や農村地域の内生型振興策が求められ、またこのためには農業に携わる者、農村地域住民の人材育成が求められている。</p> <p>そこで、県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明会の実施(4月中旬) ・市町村及び関係団体等 ・出先機関及び支援企画員 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修開催及び運営委託業務＝業者との契約(5月中旬) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修生募集(5月～6月) ・県広報や市町村広報等を活用 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○研修参加グループの決定 ○講演会・パネルディスカッションの開催(7月中旬) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催(8月上旬:馬路村) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催(8月下旬～9月上旬:四十万町とおわ) ○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催(9月下旬～10月上旬:長崎県大村市) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○活性化計画作成研修(10月) ・参加者を2つのグループにわけ2回実施 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○成果報告会の開催(10月～11月) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○実績集の作成 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○実績集の印刷 ・各市町村等への配布 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>事業を通じて、下記を実現、実行する人材を育成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域アクションプラン等の実現 ○新たな地域活動の開始 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちまるごとエコ農業であい事業		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	手島 (3057)
種別	経済	当初予算額	5230千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>概要: 高知県の環境保全型農業の取組を、小学校等の食農教育のための教材として活用できるDVDや啓発資料を作成し、小学生や教員、保護者に対する啓発を行うと共に、小学生を対象とした環境保全型農業のPRキャンペーン及び現地ほ場見学を実施する。 また、土着天敵利用等の取組を、愛知県で開催される生物多様性条約締約国会議(COP10)の併催野外展示会(生物多様性交流フェア)に出展する。</p> <p>目的: 全国一となっている高知県の環境保全型農業を子ども達、さらには県民全体に広く認知してもらう。また、土着天敵利用等、農家自らが地域の生物多様性を保全し活用するという世界的にも希有の取組となっている高知県の環境保全型農業を、国際的に広く紹介・PRする。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・COP10関連生物多様性交流フェア参加申し込み 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用DVD作成等 ・プロポーザル説明会(4月末) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・企画プレゼン審査会(5月末) ・DVD撮影開始 ・出展ブース構成企画 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・パネル等展示資料作成 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用DVD等を活用してPR実施 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・COP10および生物多様性交流フェアにてPR実施 (10/11~29) 					
11月						
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知の環境保全型農業体感ツアーの開催 					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知の環境保全型農業の県内での認知度向上 ・高知の環境保全型農業の取組の生物多様性の保全・活用面での国際的な評価を向上 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域特産物ブランド化技術支援事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	竹内繁治 (4861)
種別	経済	当初予算額	6,988千円	補正後予算額	
事業概要・目的 産業成長戦略と地域アクションプランに関連した地域特産物のブランド化に向けた研究開発に取り組み、第1次産業の足腰を強化する。ここでは、中山間地の基幹品目であるユズと茶のブランド化に向け、産地の維持発展に向けた技術開発及び技術支援や消費者ニーズにマッチした製品開発に取り組む。 ①日本一のユズ産地の維持・発展に向けた優良種苗供給支援事業(農業技術センター果樹試験場) ②土佐茶のブランド化を推進する「仕上げ茶」生産技術支援(農業技術センター茶業試験場)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①、②試験研究推進計画書の作成 ①発芽・芽かき作業等実施(果試選抜1～5号) ①トゲ無し化(エイジング)処理個体接ぎ木 ①重イオンビーム照射個体高接ぎ(トゲなし個体獲得のため) ②共同研究打ち合わせ、関係機関との協議 ②火入れ方法の検討、以下継続 ②嗜好調査(高知女子大)				
5月	①開花調査(果試選抜1～5号) ①前年度実績取りまとめ。 ②県内各産地の荒茶を調達し特性を調査(官能審査・成分分析) ②全農こうち・コスモス農協の仕上げ茶と原料荒茶の特性を調査(官能審査・成分分析) ②大学共同研究推進会議開催 ②県内産仕上げ茶の渋味調査(官能審査・成分分析)春期				
6月					
7月	①着果量調査(果試選抜1～5号) ①重イオンにビーム照射個体1次選抜 ②味認識装置を使用した茶の味覚測定研修((独)野菜茶業研究所にて)				
8月					
9月	①JA母樹園の穂木必要量把握・穂木採取 ②中間執行状況の取りまとめ・報告				
10月	②大学共同研究推進会議開催				
11月	①収穫・果実調査(果試選抜1～5号) ②県内産仕上げ茶の渋味調査(官能審査・成分分析)秋期				
12月	②味認識装置を使用した茶の味覚測定(野菜茶業研究所にて)				
1月					
2月	②大学共同研究推進会議開催(成果の取りまとめと翌年度の計画検討)				
3月	①剪定時生育調査・剪定技術指導 ①各母樹園の穂木必要量把握・穂木採取 ①②執行状況のまとめ・報告 ②試験研究計画の見直し、検討				
年度末	(求める具体的な成果) ①優良系統のさらなる選抜(弱毒CTV系統含む)および新たな優良系統としてのトゲなし個体の1次選抜 ②茶の渋味程度について、指標化をはかる。 ②温度の安定した状態で最適な火入れとなるよう、火入れ機の設定温度等を検討する。 ②仕上げ茶原料である県内各産地の荒茶の特性を明らかにする。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	レンタルハウス整備事業費補助金	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	坂本 (3074)
種別	経済	当初予算額	399,112千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面での支援を行う。 当事業は、事業実施主体(市町村、農協)が、農業者にレンタルするため建設する園芸用ハウスの建設にかかる経費に対して、県と市町村が補助を行い、事業実施主体が補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度である。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱、実施要領の変更 ・市町村の予算措置の状況調査(1回目) ・事業説明会の実施(県→市町村、農協等) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択委員会実施(4月～12月まで毎月開催予定) ・計画承認及び補助金交付決定(4月～12月まで毎月実施予定) 				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村予算措置状況調査の実施(2回目) 結果を受け効率的な予算執行を行うため、市町村への予算配分調整。 ・今年度より追加した省エネ等対策区分の募集開始予定 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度要望調査 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H23の事業予算確保に向けて内容・予算要望額等の検討 ・H23年度要望事業ヒヤリング(市町村及びJA) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実績報告等を受け、現地・書類検査の実施(11月頃～3月末にかけて) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度に向けての事業説明会(県→市町村、農協等) 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度の全事業の事業確定 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 今年度に計画している12.6ヘクタールのレンタルハウスの整備。(H21実績9.29ヘクタール) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産果樹振興対策事業費		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	野町雅樹 (3082)	
種別	経済	当初予算額	3,919千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>新高梨、土佐文旦等は、本県の特産果樹で地域の重要な産業となっている。しかし、近年、土壌水分コントロールが困難なほ場などでの低品質果実の発生や温暖化に起因すると思われる品質低下(新高梨のみつ症などの障害果の発生)等が発生し、農家経営を圧迫するとともに、消費者の信頼を損なう要因となっている。</p> <p>そこで、高品質果実が安定的に生産・出荷できる条件をモデル的に整備するとともに、果樹産地のまとまりづくりを推進するため、特産果樹の品質向上のために必要な機械・資材の導入を支援する。また、土佐文旦については、生産から流通販売、加工など、県域での課題が山積しており、県レベルでの検討の場を設置し、対応策を探るとともに、まとまりづくりを推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<input type="checkbox"/> 市町村予算措置状況打合せ(市→県) 事業説明会(県→市) ●土佐文旦振興対策協議会の運営委員会の開催							
5月	<input type="checkbox"/> 事業実施計画事前協議(市→県) <input type="checkbox"/> 計画承認・補助金内示(県→市) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市)							
6月	●土佐文旦県域協議会の地区協議会の開催(県下3カ所)							
7月	<input type="checkbox"/> 補助金交付申請(市→県) <input type="checkbox"/> 補助金交付決定(県→市) *新高梨の遮光ネットは、徒長枝の繁茂により、施行時期が剪定後(1月～)になることも考えられ、予算範囲内で2次募集(9～10月)							
8月	<input type="checkbox"/> 22年度事業需要調査(市→県) ●現地実証ほの設置(事業実施ほ場等) ●土佐文旦県域協議会総会の開催(活動計画決定)							
9月	<input type="checkbox"/> 実績報告(市→県)(1ヶ月以内または3月末) <input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市)							
10月	<input type="checkbox"/> 書類・現地調査(県→市) ●新高梨産地会議への参画(ハード事業効果の検証)							
11月	●土佐文旦産地交流会(事業実施ほ場)							
12月	●市場・消費者ニーズ調査(東京・大阪) ●土佐文旦産地会議への参画(事業効果の検証)							
1月								
2月	●第2回土佐ぶんたん祭の開催 ●土佐文旦現地検討会(実証ほ実績検討)							
3月	<input type="checkbox"/> 実績報告(市→県)(1ヶ月以内または3月末) ●土佐文旦県域協議会の開催(取り組み総括)							
年度末	(求める具体的な成果) 特産果樹の高品質生産に資するため、カンキツのマルチ(3.5ha)、ナシの遮光ネット(1ha)、非破壊センサー(2台)を整備し、現地検討会(学び教える場)などを活用して、生産技術の高位平準化やまとまり強化に繋げる。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	有望品目産地づくり支援事業		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	高橋昭彦 (3081)	
種別	経済	当初予算額	6,408千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県内の園芸産地では、園芸品の販売単価の低下により所得が減少していることに加えて担い手不足や高齢化が依然として進んでおり、生産基盤の脆弱化が続いている。さらに、水稲収穫後の優良農地の遊休化が進んでいる。本事業では、生産力強化と所得の向上を目指して、有望品目の導入・産地づくりを図るとともに、水稲後の農地の有効活用を支援する。具体的には</p> <p>(1)有望品目の導入、評価(事業実施主体:県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望品目の選定、提案、実証栽培、試験販売、産地化の可否を評価 <p>(2)水稲後作への野菜のモデル栽培への支援(補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者グループによる有望品目のモデル産地づくり <p>(3)販売促進活動への支援(補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産された有望品目を販売する出荷団体に対して、販売資材やPR資材の作成、販売促進活動等を支援する。 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業費補助金交付要綱及び事業実施要領通知 ○加工用わさび販売会議 ○↓水稲後作への導入品目に関する協議(各地区) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回プロジェクトチーム会の開催(各地区計画の検討)(5月) ○第1回促成ニガウリ普及拡大検討会の開催(促成ニガウリ) ○↓流通・販売上の課題協議(品目で必要時に随時) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○↓導入定着実証ほの設置(品目に応じて随時) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○↓販売・促進活動(補助事業等:通年) ○販売パートナー(卸売等)との意見交換会 ○第2回普及拡大検討会の開催(パブリカ等) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○加工用わさび出荷反省会 ○第2回プロジェクトチーム会の開催(9月) ○↓水稲後作への有望品目定植開始(8月より品目、地区に応じて随時) ○平成23年度水稲後作への有望品目導入提案説明(随時) 							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回品目別普及拡大検討会(ニガウリ等) 							
11月								
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回プロジェクトチーム会の開催(年間取組の総括、次年度計画策定)(2月) ○事業成果とりまとめ 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>販売金額5,000万円以上の品目を4品目とする。 (平成21年度末にはハスイモ、パブリカ、アスパラガスの3品目で5,000万円を越えた。)</p>		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち型集落営農モデル育成事業		所管課	産地づくり課		担当者(内線)	松岡 (4807)	
種別	経済、横断的		当初予算額	6,259千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>過疎化、高齢化が進行し、集落機能が衰退しつつある中山間地域の活性化を図るには、将来にわたってその地域で生活できる一定の収入を確保するための、地域に根ざした農業生産の振興や新たな集落営農の仕組みづくりが必要となっている。</p> <p>そのため、集落内の合意形成により、農業機械の共同利用や作業の受委託などを更に進め、有望な園芸品目等の導入・生産拡大によって、一定規模のまとまりを持った栽培・経営を行い、農業で継続して生活していける所得の確保を図る「こうち型集落営農」のモデル集落の育成(仕組みづくり)に取り組む。</p> <p>(1) 県段階: モデル集落の選定と営農計画の認定、各種情報提供や活動事例集の作成、研修会の開催など</p> <p>(2) 地域段階: 集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、座談会・研修会の開催、集落ビジョン・営農計画の策定検討及び園芸品目の導入・拡大、展示圃の設置、農地の利用調整など</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	県段階		振興センター段階		県段階		振興センター段階	
4月	目標 モデル集落(16集落)のステップアップ 自立して活動できる集落(10集落) こうち型集落営農の県下への波及に向けた活動 ・担当者会での情報交換			・モデル集落年間活動計画の作成				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><組織のステップアップ(16集落)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の運営管理に必要な技術や知識等を身につけたリーダーの育成 ・効果的な先進地視察先の選定 ・農地利用調整や経営、労務管理研修での講師選定 ・事業実施後の計画的な営農実践 ・園芸品目等の面積拡大 ・法人化に向けた課題整理 </div>
5月	・モデル集落の巡回と取組課題の確認・整理							
6月	・担当者会での進捗状況確認 ・集落営農研修の実施(市町村・JA職員等)							
7月	・営農計画の追加認定(随時) ・集落営農研修の実施(市町村・JA職員等)							
8月	・担当者会での進捗状況確認、現地研修会 ・次年度予算に向けた中間取りまとめと評価及び次年度のソフト・ハード事業要望調査							
9月								
10月	・担当者会での進捗状況確認、現地研修会							
11月								
12月	・担当者会での進捗状況確認、現地研修会 ・次年度予算に向けたこれまでの事業成果の取りまとめとその内容の精査							
1月								
2月	モデル集落の育成(16集落)							
3月	・営農計画認定審査 ・事業の進捗状況の総括と評価及び次年度計画作成			事業の進捗状況の総括と評価及び次年度計画作成 事業実績書提出				
年度末	(求める具体的な成果) ○モデル集落の育成 16集落 ○22年度の目標 ・16集落のステップアップ(新たな取組開始、施設・機械整備、農作業受委託の増加、栽培面積拡大など) ・モデル集落(仕組みができる)の育成 10集落			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知の特産物ジュニア博士育成事業費	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	松本 (3084)
種別	経済	当初予算額	2,376千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県内の地域特産物を理解する子どもたちを育てることで、将来の地域特産物のファンづくりと消費拡大を目的に、県下小学校等で生産者等による出前授業を実施する。また、小学校等を対象に食育推進活動表彰を実施し、県内に広く紹介することで、県内での食育・食農教育の推進と高知野菜の消費拡大を進める。					
(出前授業品目:土佐和牛・土佐はちきん地鶏・土佐ジロー・メロン・土佐茶・土佐文旦・四方竹・小夏・ゆず・花き・園芸品目)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・高知の特産物ジュニア博士実施要領の策定 ・県内小学校等への出前授業の募集	出前授業は随時実施			
5月	・県内小学校等への食育推進活動表彰の通知及び募集 ・出前授業計画作成				
6月					
7月					
8月					
9月	・食育推進活動表彰締切				
10月					
11月	・食育推進活動表彰審査会実施				
12月					
1月	・食育推進活動受賞者表彰				
2月					
3月	・本年度取組の評価及び分析及び次年度の計画策定 ・事業実績取りまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ・食農教育実施市町村:12市町村以上 ・表彰事業の実施と表彰後の普及活動	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ユズ需要拡大緊急対策事業費補助金	所管課	産地づくり課	担当者(内線)	高田 (4543)
種別	経済	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県のユズは、中山間地域の重要品目であり、近年のユズブームを経て生産量は増加傾向にある。特に、平成21年産は、全国的な大豊作で、本県産ユズも過去最高の生産量となり、大量に生産されたユズ果汁等の大量在庫が発生した。そこで、県は、高知県ゆず振興対策協議会が実施するユズ果汁等の需要拡大に向けた事業を支援するとともに、県域でのまとまりを強化し、今後のユズ振興に繋げる。</p> <p>○ユズ果汁の需要拡大 ○青果ユズの需要拡大 ○海外向けの販路開拓 等</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策協議会(加工部会) ●海外販路開拓、消費動向調査 ●ユズ振興対策協議会総会(事業計画承認) □補助金交付申請(協議会→県) □補助金交付決定(県→協議会) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●販売促進資材の作成 ●ユズ果汁、加工品需要拡大イベント(県内) ●外部アドバイザー等との協議 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●県版HACCPの導入説明会 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策資金造成への合意形成、説明会 ●海外販路開拓、消費動向調査 ●販売促進資材の作成 ●高知県アンテナショップ開店イベント ●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●よさこい祭での需要拡大イベント 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ振興対策協議会役員会(合意形成) □概算払い請求(協議会→県) □概算払い(県→協議会) ●ユズ果汁等の県外販売促進活動 ●ユズ販売会議 ●ユズ交流会の開催(海外販路開拓研修) 				
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ加工品(飲料等)キャンペーン ●冬至用ユズの県外販売促進活動(東北他) 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●ユズ交流会の開催 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> □実績報告(協議会→県) ●ユズ振興対策協議会役員会(活動の総括) 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>ユズ振興対策協議会への支援を通じたユズ果汁等の需要拡大が図られ、JAの在庫量が減少すると共に、平成23年度以降に向け、生産者、JA、市町村、県等が一定の割合で負担し合い、県域でのユズ振興のための事業を実践する仕組みづくりについて合意形成が図られる。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農産物輸出促進事業費		所管課	流通支援課	担当者(内線)	文野 (3073)
種別	経済	当初予算額	4,825千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出の可能性を探る。 補助金 対象事業：農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先：市町村等 事業主体：生産者組織等 補助率：1/2以内(1組織1,000千円を上限とする) 事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) ○国外調査及び販促活動支援(シンガポール)(ゆず)					
5月	○農林水産物等輸出促進全国協議会出席					
6月	○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席					
7月	○先進地視察(福岡)					
8月						
9月	○国外調査及び販促活動支援(花き)		とオランダ交流促進エストラント市			
10月						
11月	○高知県農産物輸出推進協議会勉強会					
12月						
1月	○中国四国農産物輸出促進担当者会議出席 ○国外調査及び販促活動支援(中国)					
2月						
3月	○高知県農産物輸出推進協議会開催 ○調査結果まとめ					
年度末	(求める具体的な成果) ・支援団体数：5団体(H21実績 4団体) ・クワオサ輸出：25,000本(H21実績 約18,000本) ・重点品目と重点国の明確化 ・上海市場での新高梨の国内価格並販売 ・クワオサの長距離輸送鮮度保持技術導入の支援		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新需要開拓マーケティング事業費		所管課	流通支援課	担当者(内線)	伊藤啓介 (3071)
種別	経済	当初予算額	34,806 千円	補正後予算額		

事業概要・目的

青果物等の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応し、本県産園芸品を有利販売するため、生産から流通・販売までの一元的な支援体制を構築し、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。

1 こうち野菜果実販路開拓事業

新体制(新需要開拓マーケティング協議会)による新たな販路開拓と有利販売への支援

①量販店等とのパートナーシップ強化 ②業務需要の販路開拓 ③特産果樹の販路開拓 ④産地交流

2 特産野菜等コラボレーション事業(特産野菜等コラボレーション事業費補助金)

地域野菜等の品目別の販売戦略として、地域の一次産品や観光資源等をツールとして活用しながらストーリー性を持たせ、

飲食店での効果的なフェア等の展開を行い、販売拡大や生産拡大につなげる地域の活動に対し補助する。

3 高知の花き総合PR事業

高知県の花きの振興を図るため、消費地において、総合的な県産花きのPRを行う。

4 特産果樹販売促進事業

県内への文旦の旬の時期のPR、土佐文旦の県外への消費宣伝

※執行計画欄の「販」はこうち野菜果実販路開拓事業、「コ」は特産野菜等コラボレーション事業、「花」は高知の花き総合PR事業、「果」は特産果樹販売促進事業

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	販:新需要開拓マーケティング協議会開催 販:各卸、パートナー量販店との方向性の共有 (前年度の取り組み総括、方針の共有) 販:新規パートナーの検討(1社) 販:パートナーの産地招へい (高知県の取り組み理解へ) 販:戦略の展開(量販店、業務加工他)		
5月	コ:前年度の検証と今期事業要望調査 コ:事業実施に向けた産地との検討・打ち合わせ(2地区) 花:前年のモニタリング調査結果の検証 花:今年度の実施計画の検討		
6月	果:土佐文旦振興対策協議会開催 (前年度総括と今後の活動方針の協議) 果:販売戦略の検討 (需要拡大につながるターゲットの絞り込み)		
7月	販:各パートナーとの23園芸年度の展開に向けた検討 販:産地交流の実施 販:業務加工業者へのメニュー提案、ニーズ調査		
8月	コ:JA・市町村等への取り組み誘導 コ:産地のフェア開催支援 花:モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花:アンケート結果をもとにした産地との調整 花:アンテナショップの活用		
9月	果:特産果樹の販売実態把握 果:アンテナショップでの販売活動(水晶文旦)		
10月	販:新需要開拓マーケティング協議会開催 (戦略展開スケジュールの合意) 販:産地交流の実施 販:高知フェア等の販売促進活動の実施 販:業務加工業者へのメニュー提案、ニーズ調査		
11月	コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区(1地区)の事業実施 花:モニタリングの調査の実施及び結果の検討 花:アンケート結果をもとにした産地との調整 花:産地交流事業の実施 花:アンテナショップの活用		
12月	果:アンテナショップでの販売活動(施設文旦)		
1月	販:高知フェア等の販売促進活動の実施 販:新需要開拓マーケティング協議会開催 (22年度成果の検証、23年度計画の作成) 販:業務加工業者へのメニュー提案、ニーズ調査 販:業務加工需要の取り組み評価、今後の対応の検討		
2月	コ:産地のフェア開催支援 コ:新規地区のフェア実施 コ:成果の検証 花:総合的な販売戦略の検討及び構築		
3月	果:アンテナショップでの販売活動実施 果:土佐ふんたん祭開催		
年度末	(求める具体的な成果) 1 こうち野菜果実販路開拓事業 ・パートナーシップ量販店での高知県野菜販売額15%UP(対20年度比) ・パートナーシップ量販店での高知県の取組み認知度10%UP(同) ・業務加工需要開拓数 10件 2 特産野菜等コラボレーション事業 ・事業実施地区2地区→3地区 3 高知の花き総合PR事業 ・関東関西を中心に各4市場計8市場でモニタリング調査及び販促PRの実施 4 特産果樹販売促進事業 ・県域での文旦振興方針の合意形成、「第2回土佐ふんたん祭」開催	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産畜産物生産流通拡大推進事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	山崎竜二 (3094)
種別	経済の活性化	当初予算額	15,867 千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○事業目的 特産畜産物の一体的な売り込みやPR活動を展開するために、各団体との連携を強化して、県内外への販路拡大を推進していくことで、生産に見合う販路拡大、販売価格の底上げや生産農家の増産意欲向上を図る。</p> <p>○事業内容 ①合同商談会開催②食べ歩きマップ作成③食材セミナー開催④産地交流会開催⑤物産イベント・試食会開催・参加⑥農家への技術研修、巡回指導の実施⑦広告宣伝</p> <p>○補助先及び補助率 (社)高知県畜産会, 高知県土佐ジロー協会, 高知県土佐はちきん地鶏振興協議会, 全農高知県本部, 1/2以内</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○特産畜産物連絡会議(第1回) ・各団体との連携、イベント等計画協議 ○補助金交付要綱制定 ○交付決定					
5月	②食べ歩きマップ作成検討会(第1回) ・食べ歩きマップ県内県外版内容、スケジュール等検討 ⑥技術研修会開催(第1回)、巡回指導(随時) ・各団体通常総会					
6月	⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント					
7月	○特産畜産物連絡会議(第2回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第1回)					
8月	②食べ歩きマップ作成検討会(第2回) ・食べ歩きマップ取材内容等検討 ④産地交流会開催(第1回)					
9月	③食材セミナー開催(第1回) ・東京アンテナショップ ⑥技術研修会開催(第2回)、巡回指導(随時)					
10月	⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント					
11月	○特産畜産物連絡会議(第3回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 来年度予算協議 ②食べ歩きマップ作成(5万部)・配布 ④産地交流会開催(第2回) ③食材セミナー開催(第2回) ・東京アンテナショップ ①畜産物合同商談会(県内)開催(第2回)					
12月	⑦プロ向け雑誌や新聞等広告掲載(第1回) ①畜産物合同商談会(東京)開催(第3回) ⑥技術研修会開催(第3回)、巡回指導(随時) ⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント					
1月	○特産畜産物連絡会議(第4回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ③食材セミナー開催(第3回) ・東京アンテナショップ ④産地交流会開催(第3回)					
2月	①畜産物合同商談会(大阪)開催(第4回) ⑤物産イベント・試食会開催・参加(随時) ・高知フェア、龍馬伝、アンテナショップ等イベント ⑥技術研修会開催(第4回)、巡回指導(随時)					
3月	⑦プロ向け雑誌や新聞等広告掲載(第2回) ○特産畜産物連絡会議(第5回) ・年間実施内容検証、次年度計画協議 ○事業実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) 飲食販売店の拡大 ・拡大目標: 土佐あかうし店20%増、 土佐ジロー店30%増、土佐はちきん地鶏店60%増		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	758,756
2	森づくり推進課	特用林産業新規就業者支援事業	雇用	12,600
3	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	経済	414,847
4	森づくり推進課	県営林整備活用事業	経済	4,203
5	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	27,200
6	林業改革課	みどりの環境整備支援事業費	インフラ	85,000
7	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	517,118
8	木材産業課	性能表示木材流通促進事業費補助金	経済	27,303
9	木材産業課	土佐の木販売促進事業費	経済	10,295
10	木材産業課	販売拡大拠点設置事業	経済	7,304
11	木材産業課	こうち安心の木の住まいづくり助成事業	経済	133,241
12	木材産業課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金	経済	196,185
13	環境共生課	温暖化対策地域モデル事業	—	5,491
14	環境共生課	オフセットクレジット推進事業費	—	40,167
15	環境共生課	土佐龍馬であい博連携事業費	経済	48,000

事業名	(社)高知県森林整備公社の経営改善		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	種田 光伸 (3135)
種別	—	当初予算額	—	補正後予算額	—	
事業概要・目的						
<p>平成20年3月に公社が作成した「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の的確な把握に努め、計画目標の達成を支援する。</p> <p>また、公認会計士、府県、公社代表で構成する「林業公社会計基準策定委員会」において、林業の特殊性を加味した林業公社会計基準の策定を行うとともに、弁護士、公認会計士等有識者、森林組合連合会会長等林業関係者で構成する「高知県森林整備公社経営検討委員会」において、存続、民営化、県営林化、事業廃止を含め、公社の抜本的な改革について検討を行い、平成22年度末を目処に「改革プラン」を策定する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ◇第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年) ○高知県森林整備公社経営検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ◎林業公社会計基準策定委員会 ○現地調査 	◎第7回委員会 中間報告 (森林資産評価基準の骨子)			
5月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○第4回委員会 ヒアリング 「改革プラン」骨子の内容整理 	◎総務省・林野庁協議、 森林県連合・森林整備法人 全国協議会との調整			
6月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○第5回委員会 「改革プラン」骨子の検討 	◎第8回委員会 国との協議結果分析、 森林資産評価基準以外の 課題抽出			
7月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○第6回委員会 「改革プラン」骨子の策定 	◎都府県、公社への説明 ◎総務省・林野庁協議、 森林県連合・森林整備法人 全国協議会との調整			
8月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○第7回委員会 「改革プラン」素案作成 	◎第9回委員会 森林資産評価基準案の決定、 森林資産評価基準以外の骨子 提示			
9月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○「改革プラン」素案の議会報告 	◎第10回委員会 森林資産評価基準の決定 (公社への提示)			
10月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○第8回委員会 議会意見の報告 「改革プラン」素案 修正 	◎総務省・林野庁協議、 森林県連合・森林整備法人 全国協議会との調整			
11月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○第9回委員会 「改革プラン」素案 修正 	◎第11回委員会 会計基準案の作成			
12月	進捗管理					
1月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○第10回委員会 「改革プラン」の策定 	◎総務省・林野庁協議、 森林県連合・森林整備 法人全国協議会との調整			
2月	進捗管理		◎第12回委員会 ◎会計基準の策定			
3月	進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ○議会報告 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ◇第2期経営改善実行計画実施状況の報告 					
	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な公社改革の検討を行い、今後の公社のあり方について「改革プラン」を策定する。 ・林業の特殊性を加味した「林業公社会計基準」の策定。 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特用林産業新規就業者支援事業	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	村上 (3136)
種別	雇用	当初予算額	12,600	補正後予算額	
事業概要・目的					
キノコ栽培や製炭等、特用林産業の就業者確保・定着には、一定期間の実践研修が不可欠であることから、研修経費を助成することにより実践研修期間中の研修生及び指導者の負担を軽減し、研修機会を増やし、新規就業者の確保に繋げる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱・実施要領の制定、通知 室戸市、東洋町と打ち合わせ(研修内容、日程、受入先の選定、研修生の選考方法等) 市町の計画策定支援 提出された事業実施計画書の検討 補助金交付申請及び交付決定 研修生のOJT研修の開始(月20日以上) 特用林産業に必要な基本的な技術・技能の習得 				
5月					
6月					
7月	研修生のOJT研修の実施(月20日以上)				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 研修生のOJT研修の実施(月20日以上) 上半期の進捗状況、ふりかえり及び課題等の洗い出し 次年度の研修要望調査 				
11月					
12月					
1月	研修生のOJT研修の実施(月20日以上)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 7名の新規就業者を確保・育成し、生産量の拡大等により特用林産業の振興を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	江口 利倫 (4574)	
種別	横断的		当初予算額	414,847千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。</p> <p>①森林整備地域活動支援交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森林情報の収集事業」(交付単価:15,000円/ha) ・「森林情報の収集事業及び境界の明確化事業等」(交付単価:人証を活用した場合は24,000円/ha、人証を活用しない場合は20,000円/ha) ・「施業実施区域の明確化事業」(交付単価:5,000円/ha) ・「森林の被害状況等確認」(交付単価:10,000円/ha) ・「境界の明確化」(交付単価:20,000円/ha) <p>②森林整備地域活動支援推進交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 <p>(目的)適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正 ・市町村に対して、事後申請方式に変更することの広報 ・市町村から出された事業計画の承認							
5月								
6月								
7月	・交付金事業の実施							
8月								
9月								
10月	・2-四半期完了分申請の受付 ・交付決定、支払い							
11月								
12月								
1月	・3-四半期完了分申請の受付 ・交付決定、支払い							
2月								
3月	・4-四半期完了分申請受付 ・交付決定、支払い							
年度末	(求める具体的な成果) 交付金事業の普及啓発活動による、事業実績の増により間伐等森林施業の推進を図る		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県営林整備活用事業		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	大野 幸一 (4814)
種別	経済	当初予算額	4,230千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県営林を提供することで継続的な森林施業の事業量を確保し、それに伴う安定的な雇用創出に繋げるとともに、将来は、県営林での間伐等による増産及び新生産システムに向けた木材供給体制を確立する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆県行造林土地所有者への事業説明と承諾の取組み					
	↓					
	1回目					
5月	・プロポーザル公募準備 ・プロポーザル公告(5月下旬) ・事業・現地説明会(6月上旬)				■課題 ・事業実施に対する土地所有者の承諾が必要 ・木材販売収入の土地所有者に対する分配方法、分配時期の検討が必要(木材販売収入と事業費による分配金の確定方法) ・共同事業地の協定方法、負担金支払方法の検討が必要	
6月	・プロポーザル参加申込期限(6月中旬) ・提案書作成(期間:2ヶ月)					
7月	↓					
8月	・提案書提出期限(8月中旬) *提案書確認					
9月	・プロポーザル審査委員会(9月上旬)(候補者選定) ・協定締結に向けた協議		2回目			
10月	◆事業開始		・プロポーザル公募準備 ・プロポーザル公告(10月中旬) ・事業・現地説明会(10月下旬) ・プロポーザル参加申込期限(11月上旬) ・提案書作成(期間:2ヶ月)			
11月	↓					
12月	↓					
1月	↓		・提案書提出期限(1月上旬) *提案書確認 ・プロポーザル審査委員会(1月下旬)(候補者選定) ・協定締結に向けた協議		■協定締結事業体の進捗管理、事業実行状況の把握	
2月	造林検査		↓			
3月	◆年度事業完了 ◆県負担金の検査確定		・基本協定締結及び年度協定締結 ※事業実施は翌年度			
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	基本協定締結による県行造林の施業促進と事業体の安定的な事業量の確保					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成22年4月14日

事業名	自伐林家等支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	経済	当初予算額	27,200千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>中山間地域に生活する自伐林家等が日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできるシステムを確立し、森林所有者の所得向上を図るとともに、意欲をもって生産活動を続けることを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①要綱等の改正 ②担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達							
5月								
6月								
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)							
8月	②1-四半期実績取りまとめ ③間伐推進会議開催(事業内容の改善等)							
9月								
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③予算調整							
11月	④平成23年度要望調査 ⑤平成23年度予算編成							
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務							
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 9,270m ³ ・森林整備支援事業 搬出間伐 18ha 保育間伐 6ha 作業道 5km ・小規模な生産活動を支援することにより、自伐林家等の所得向上はもとより、森林整備や生産活動に取り組む意識を高める。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成22年4月14日

事業名	みどりの環境整備支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	インフラ	当初予算額	85,000千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①要綱、要領等の改正 ②担当者会							
5月								
6月								
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務							
8月								
9月								
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成23年度要綱調査 ④平成23年度予算編成							
11月								
12月								
1月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成23年度要綱、要領等の改正準備							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・間伐面積 2,000ha ・除伐面積 500ha ・森林所有者の負担軽減することにより、森林への意識を高め、将来にわたり健全な森づくりを図る。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成22年4月23日

事業名	森の工場活性化対策事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	前田・山内 (4876)	
種別	経済	当初予算額	517,118千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業体等を支援する。 ①森の工場づくり支援事業 ②林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業、作業システム導入支援事業、新規参入者等技術支援事業) ③架線集材システム支援事業 ④高性能林業機械等整備事業								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・要綱等の制定							
5月	・森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 ・森の工場の認定(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・国への補助申請(機械関係)							
6月	・事業体への個別ヒアリング(~8月) ・市町村等への内示、交付決定等(機械関係) ・技術、経営、機械導入等の指導(~3月) ・事業掘り起こし(~3月) ・森の工場づくり課題抽出と対応策の検討							
7月	・1-四半期補助申請事務							
8月								
9月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・森の工場づくり課題の抽出と対応策の検討							
10月	・2-四半期補助申請事務 ・H22予算要望調査							
11月	・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) ・補助金支出事務							
12月								
1月	・3-四半期補助申請事務 ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)							
2月	・4-四半期補助申請事務							
3月	・とりまとめ ・要綱、要領等の改正 ・補助金支出事務 ・要綱等の改正							
年度末	(求める具体的な成果) ・森の工場団地6700haの認定による森林施業の集約化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	性能表示木材流通促進事業		所管課	木材産業課	担当者(内線)	山本 (3154)
種別	経済	当初予算額	27,303千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産材の需要を伸ばすためには、乾燥等の品質及び強度等性能の明確な製品への消費者ニーズに応じた木材製品の安定供給が必要である。このため、製材品のJAS等の品質及び性能の表示に要する経費に対して助成し、市場での信頼性の向上と需要拡大を図る。 補助先: 県内のJAS認定製材工場、製材業者等で組織する団体、製材品市場 補助額: 定額 JAS製品1,500円/m ³ ~2,500円/m ³ 、JAS製品格付検査 25,400円/回、含水率表示製品2,500円/m ³ 強度表示製品3,000円/m ³						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○要綱等の改正 ○事業計画募集開始 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ↓ ○事業計画募集〆切、採択 ○補助金交付決定 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○性能表示木材の供給開始 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業進捗管理 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業進捗管理 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業進捗管理 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ↓ ○事業完了、実績報告検査 (補助金支払 H23.4月) 					
年度末	(求める具体的な成果) JAS製品等の性能表示木材供給定着		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐の木販売促進事業		所管課	木材産業課	担当者(内線)	山本 (3154)
種別	経済	当初予算額	10,295千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県産製材品の需要先は65%が県外市場によるもので、今後県産材の販売量を拡大するためには県外市場での販路を新たに開拓していく必要があります。 そのため、県内業界団体と連携し、土佐材に関する展示会やセミナーを開催することにより「土佐の木」の知名度向上と需要拡大を図る。 補助先: 県内の製材業等で組織する団体 補助率: セミナー開催経費の7/10以内 負担率: 展示会開催経費の1/2以内						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○土佐材流通促進協議会(仮称)の設立準備					
5月	○土佐材流通促進協議会(仮称)の立ち上げ ○セミナー及び展示会の開催準備					
6月	○要綱等の制定					
7月	↓ ○セミナー(企業向け)開催 ○セミナー参加企業への個別営業					
8月						
9月	↓					
10月						
11月	○セミナー(消費者向け)開催 ○展示会開催 ○展示会参加企業への個別営業					
12月	↓					
1月	○セミナー(企業・消費者向け)開催 ○セミナー参加企業への個別営業					
2月	↓					
3月	○事業完了、実績報告検査(補助金支払 H23.4月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・展示会を利用した営業活動の活性化 ・セミナーを活用した土佐材顧客の拡大		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち安心の木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課	担当者(内線)	平岡 (4592)
種別	経済	当初予算額	133,241千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>①こうち安心の木の住まいづくり助成事業 県産材を使用した木造住宅の建設促進に加え、木造住宅の耐久性・耐震性を強化するため、県の基準に適合した木造住宅に対し助成を行う。 補助先:住宅取得者 補助額:74,400千円(220戸) 補助率:1m2当たり2,000円～3,000円(上限延床面積134m2) 補助期間:H16～H22 補助条件:県産乾燥材を構造材に50%以上使用</p> <p>②県産材利用住宅促進緊急対策事業 県産材を使用した木造住宅に対し、使用量に応じて助成を行う。 補助先:住宅取得者 補助額:55,500千円(250戸) 補助率:1m3当たり13,500円(上限使用量30m3) 補助期間:H22 補助条件:県産乾燥材を構造材に50%以上使用</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	① ・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知					
5月	①② ・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・実績報告受理 ・検査 ・補助金交付					
6月						
7月	①② 事業の広報 ・テレビテレビCM 作成→放映					
8月						
9月						
10月	①② 事業の広報 ・説明会 ・県広報誌 ・リーフレット、ポスター 作成、配布 ・ラジオ放送					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質バイオマスエネルギー利用促進事業	所管課	木材産業課	担当者(内線)	三宅 (4592)
種別	経済	当初予算額	196,185千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>カーボンニュートラルの特性を持ち、重油の代替となる木質バイオマス燃料の利用を通じて、地域の二酸化炭素排出量削減を促進するとともに、吸収源となる森林整備の推進をめざす。</p> <p>■補助内容：木質ペレットボイラーを農産物出荷場単位の園芸施設に広く整備し、市町村や農業協同組合等地域が一体となって ペレット燃料を利用することにより、供給や利用に必要な仕組みづくりを行う。</p> <p>■補助先：市町村 四万十町(H21ボイラー導入)・南国市12台・香南市15台・橋原町2台・安芸市5台・本山町1台)</p> <p>■補助率：市町村10/10以内</p> <p>■補助対象経費：木質ペレットボイラーシステム導入経費、システム管理・運営委託費 等</p> <p>■補助期間：H21～H23</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・交付決定4/1(四万十町業務費) ・関係機関への事業内容の周知 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・計画承認： 南国市12台・香南市15台・橋原町2台 安芸市5台・本山町1台 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・交付申請 ・交付決定 ・事業着手 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 (ボイラー設置) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 (ボイラー稼働) 				
11月					
12月					
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・検査 ・確定 ・支払 			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 未利用木質資源の有効活用 二酸化炭素排出削減 1,179tco2	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	協働の森づくり事業	所管課	環境共生課	担当者(内線)	大前 (3215)
種別	横断的	当初予算額	5,491千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。</p> <p>・CO2吸収証書もしくはオフセット・クレジット(J-VÉR)により、森林のCO2吸収量を認証・数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標やカーボン・オフセットの取組みとして活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。</p> <p>・協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通じて、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">企業への提案活動・対象森林の発掘 /協定企業・市町村支援</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">県J-VÉR制度説明会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">CO2吸収量現地調査/資料精査</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">CO2吸収専門委員会</div>				
5月					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">H21年度吸収証書発行</div>				
7月					
8月					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">協働の森フォーラム開催</div>				
10月					
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">協働の森に係るパンフレット 作成委託</div>				
12月					
1月					
2月					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">CO2吸収量現地調査</div>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規協定5件を目標とする。また、協定期間が満了を迎える企業に更新を依頼する。 ・協働の森がない県内市町村(13市町村)との協定締結を促進する。 	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オフセット・クレジット推進事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	三好 (4554)
種別	横断的	当初予算額	40,167	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。 ・木質バイオマスの混焼発電事業者への委託により、CO2排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。また、プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証に係る予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営委託、県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトやCO2排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を養成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出、制度の普及を図る。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">オフセット・クレジットの販売</div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">オフセット・クレジット認証センター運営</div>				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地方検証人育成委託</div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H21森林吸収クレジット発行</div>				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H21排出削減クレジット発行</div>				
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県J-VER オフセット・クレジット運営委員会 登録・発行</div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県営林 森林吸収プロジェクト新規申請</div>				
9月					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県J-VER オフセット・クレジット運営委員会 登録・発行</div>				
11月					
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県営林 森林吸収プロジェクト 新規申請分 登録予定</div>				
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県J-VER オフセット・クレジット運営委員会 登録・発行</div>				
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H22上半期排出削減クレジット発行</div>				
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県J-VER オフセット・クレジット運営委員会 登録・発行</div>				
年度末	(求める具体的な成果) ・排出削減クレジット(H21分3,086t-co2、H22上半期分2,400t-co2)、森林吸収クレジット(H21分190t-co2)の販売を積極的に行う。 ・県J-VER制度の普及促進と6件以上の発行を目指す。		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐・龍馬であい博連携事業	所管課	環境共生課	担当者(内線)	谷山 (3214)	
種別	横断的	当初予算額	48,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
土佐・龍馬であい博を飾る催しとして、牧野植物園においてイベントを開催する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	1 温室オープニングイベント 「誕生！碧の宝石箱－発見と感動、熱帯の旅へ」(4/24～6/27) 温室内付属施設の設置及び植栽の仕上げ					
5月	2 展示イベント ① 春:「ミヤマキリシマとツツジ展」の準備から開催 ② 秋:「菊花展」の準備 ③ 記念庭園:春の草花用花壇の整備と植栽 3 広報					
6月	① 新温室をPRするパンフ等を作成。既存配布物を一斉にリニューアルし、ホームページを更新。 ② マスコミを通じて、県内外にPR活動を展開する。 ③ 「土佐龍馬であい博ガイドブック」イベント記事を掲載 ④ 夏・初秋イベントパンフの制作・配信・郵送					
7月	1 展示イベント ① 秋:「菊花展」・「菊人形展」の準備					
8月	② 冬:「世界の植物」の準備 ③ 記念庭園の秋の装い用苗の植栽 ④ 夜の植物園(新温室のライトアップなど) 2 広報 ① 秋のイベント告知チラシ一斉郵送 ② 植物園ホームページリニューアルーモバイルページの立ち上げ。					
9月	③ 「土佐龍馬であい博ガイドブック」イベント記事を掲載					
10月	1 展示イベント ① 秋:「菊花展」・「菊人形展」の準備 ～開催(11/20～28)					
11月	② 企画展「樹と言葉展」開催(10/23～2/13) ③ 冬:「世界の植物」の準備 ④ 記念庭園の秋の花壇の保守管理 2 広報 ① 冬のイベント告知チラシ一斉郵送 ② サイドイベント等プレスリリースや取材撮影対応及び秋情報の県内ラジオ・テレビ放映、雑誌告知					
12月	③ 「樹と言葉展」の全国誌との特集企画(協賛ページ)制作予定					
1月	1 展示イベント ① 企画展「世界の植物展」開催 ② 企画展「世界の熱帯植物展」開催(2/5～3/6)					
2月	2 広報 ① 新年、早春のイベント告知チラシ一斉郵送 ② サイドイベント等プレスリリースや取材撮影対応及び秋情報の県内ラジオ・テレビ放映					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ① 春、秋、冬の展示を計画に従って開催することで、入園者20万人の目標達成に寄与する。 ② 県内外問わず、来年度以降も平均して入園者が増加となるよう、リピーターの確保のため、満足度を高める広報展開及び園全体の水準を向上させる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧
 ※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	漁業振興課	養殖振興対策事業費(養殖生産物販売促進事業)	横断的	5,019
2	漁業振興課	漁業就業者確保対策事業費	雇用	49,177
3	合併・流通支援課	高知県1漁協構想推進事業費	—	4,158
4	合併・流通支援課	高知県1漁協流通販売強化事業費	横断的	3,863
5	合併・流通支援課	水産物流通販売強化支援事業費 うち水産物販売促進事業委託料、 水産物消費拡大推進事業費(事務費)	横断的	15,164
6	合併・流通支援課	消費地市場・産地交流推進事業	—	3,094
7	合併・流通支援課	鮮魚商品力向上推進事業費	横断的	1,726

事業名	養殖生産物販売促進事業	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	池 (4829)
種別	横断的	当初予算額	5,019	補正後予算額	
事業概要・目的					
・養殖生産者の経営者意識の向上や自立意識の醸成を図り、養殖漁業の振興を図る。 ・また、養殖生産者のグループ化を進め、生産者のまとまりの形成による生産販売体制を構築するとともに、新たに養殖生産者が県内民間企業とタイアップして行う販売促進活動を支援する。(県は、養殖漁業者が実施する販売促進活動を支援する市町村に対して補助金を交付する。)					
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	養殖生産物販売促進事業の実施 グループ化の推進 養殖業者の個別調査 現状分析と課題の抽出				
5月	事業内容の周知 (市町村:説明会等) (漁業者:リーフレットの作成配布、学習会での説明)	(養殖漁業者や既存グループを対象) ・定期的な学習会等の開催 ・外部講師を招聘した学習会等の開催			
6月	養殖生産物販売促進事業に着手				
7月	・グループごと、地区ごとに販促進活動の検討及び実施	学習会の開催 テーマ:生産性の向上			
8月		県また漁業者による他県、他地域の優良事例調査			
9月		学習会の開催 テーマ:生産物の販売促進			
10月		養殖生産物販売促進に関する市場関係者等との懇談会の開催			
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・具体的な活動を実施するグループ数及びメンバー数の増加 (現状は3グループ、34名)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	玉井 大策 (4829)	
種別	経済	当初予算額	49,117	補正後予算額				
事業概要・目的								
高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。 ○ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業 ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、UIターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 ・新規漁業就業者や漁業の雇用労働者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 ・UIターン者等が漁村に滞り、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業 新規漁業就業者支援事業 〔継続長期研修予定者11名〕 〔新規長期研修予定者5名〕							
5月	要領・要綱改正 ↓ 新たな事業内容の周知 地元審査会の実施(随時)							
6月	・漁村等での勧誘活動 ・県内外就業相談会出席 ・海洋高校等でのPR活動 ・研修生状況調査							
7月	・全国漁業就業者支援フェア(東京・大阪・福岡)							
8月								
9月	H23需要調査 UIターン就職相談会(大阪)							
10月	H23予算作成(需要調査等の反映) UIターン就職相談会(東京)							
11月	UIターン就職相談会(名古屋・大阪)							
12月								
1月	UIターン就職相談会(東京) H22年新規漁業参入状況調査及びH20年参入者追跡調査							
2月	↓ 取りまとめ							
3月	H22実績報告(市→県) H22実績報告(県漁協→県)							
年度末	(求める具体的な成果) ・新規長期研修者5名の確保 ・国の担い手事業研修生7名の確保			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県1漁協構想推進事業費	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	浜渦 (4825)
種別	-	当初予算額	4,158千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 県1漁協構想の早期実現を図るため、高知県漁協と不参加漁協との連携を推進するほか、高知県漁協が行う組合員に対する経営相談等を支援するとともに、産地市場の再編に向けた取り組みを推進する。</p> <p>【概要】 ・高知県漁協と不参加漁協との協議の場を設定するとともに、業務提携や人事交流等を行う。 ・各支所に相談員、各地区に指導員を配置して組合員の経営相談・指導等を行うとともに、経営アドバイザーを設置し、不振経営体の資金繰りや収支管理を指導する。 ・拠点市場の整備計画づくりや市場統合の推進に向けた取り組みの実施、仲買業者等との協議を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 連携に向けた協議 相談員認定 漁業経営アドバイザー委嘱 清水市場更新の取組推進 産地市場の再編 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 相談員会 委員会 データ整理 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議 漁業者との面談 情報収集 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 相談員会 作業部会 	<ul style="list-style-type: none"> 作業部会 			
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 人事交流 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 相談員会 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> 合同研修 				
12月		<ul style="list-style-type: none"> 骨格案策定 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 相談員会 作業部会 	<ul style="list-style-type: none"> 作業部会 市場運営方針決定(荷捌作業、衛生管理方法等) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 骨格案決定 			
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆合併に向けた機運の醸成 ◆経営相談による漁家経営の健全化 ◆不良債権の新規発生防止及び回収による財務体質の健全化 ◆清水新市場運営の方向性決定 ◆市場再編の骨格決定 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県1漁協流通販売強化事業	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	山本 (3191)
種別	横断的	当初予算額	3,863千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 産地魚価向上のため県漁協が取り組む販売事業強化を支援する。</p> <p>【概要】 高知県漁協が行う、集荷、流通、販売体制の構築や営業活動等の取組みを支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県内量販店の取引拡大 県外業務筋との取引 県外消費地市場への試験出荷 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新規量販店協議 鮮度試験 直販所アドバイザー導入 	<ul style="list-style-type: none"> 試験出荷協議 出荷先情報収集 出荷魚種の選定 試験的出荷開始 室戸岬統括支所 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 試験的出荷 取引先の確保 ・随時営業活動 ・地産外商公社、県外事務所との連携 ・高知フェアへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 試験的出荷開始 ・入野支所 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 直販所経営状況の改善の取組 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 短期派遣研修 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の評価 現場へのフィードバック 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 県外研修会参加 取引拡大の協議 ・取扱量、店舗数 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略検討会 ・販売事業の分析 ・販売子会社の検討 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 先進地調査 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略検討会 				
1月		<ul style="list-style-type: none"> 試験的出荷の総括 本格出荷に向けた準備 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略検討会 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県内量販店との取引の拡大 ◆消費地市場との取引関係の構築 ◆県外業務筋の取引先確保 ◆流通販売に係る人材の育成・ノウハウの構築 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業(うち水産物販売促進事業委託料、水産物消費拡大推進事業費)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	伊與田 (3190)
種別	横断的	当初予算額	15,164	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【水産物販売促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者、観光客、子どもなどの各層に県産水産物の魅力を効果的にPRし、その消費の拡大を図る。 <p>【水産物消費拡大推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産水産物の消費拡大対策について検討・協議し、水産物販売促進事業の企画立案等へ役立てることを目的として、水産物消費拡大対策検討会を開催する。 県産水産物の魅力を県内外の消費者等へ効果的にPRするため、『高知県おさかなPR大使』や『土佐の魚PRパートナー店』の活用等を行う。 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	水産物販売促進事業	水産物消費拡大推進事業				
5月	プロポーザル参加事業者公募 プロポーザル審査委員会	・土佐の魚PRパートナー店の募集・公表 ・高知県おさかなPR大使による県産水産物のPR				
6月	仕様書案協議 契約締結	水産物消費拡大対策検討会				
7月	<p>事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 量販店等とタイアップしたPR企画 飲食店とタイアップしたPR企画 テレビCM等の広報媒体を活用したPR 弘化台市場開放デーにおける料理教室の実施 土佐・龍馬であい博を活用したPR企画 首都圏アンテナショップを活用したPR企画など 					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が県産水産物の消費拡大に一体となって取り組む機運を高める。 旬の魚や料理方法等の情報が消費者に伝わる仕組みの確立。 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち消費地市場・産地交流推進事業)	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	五藤 (3190)
種別	-	当初予算額	3,094	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 県産水産物の県外出荷の中核を担う産地買受人と県外消費地市場関係者との交流会等を実施し、産地と消費地の結びつきを強めることにより県産水産物の地産外商を推進する。</p> <p>【概要】 1. 中部・関東の市場関係者を高知県に招き、産地買受人や漁協等も交えた交流会・意見交換会及び試食会を開催し、また、産地の視察等を行う。 2. 関西消費地市場を県内の市場関係者が訪問し消費地市場関係者との意見交換の開催並びに消費地市場の視察を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	中部市場開催概要(素案)の協議 ↓ 消費地関係者協議				
5月	開催概要の決定 ↓ 産地関係者参加意向調査と案内文送付				
6月	産地交流会の開催 ↓ 事業の評価・課題対応と支援				
7月					
8月	関西市場開催概要(素案)の協議 ↓ 消費地関係者協議				
9月	開催概要の決定 ↓ 産地関係者参加意向調査と案内文送付				
10月	消費地交流会の開催 ↓ 事業の評価・課題対応と支援				
11月					
12月	関東市場開催概要(素案)の協議 ↓ 消費地関係者協議 ↓ 開催概要の決定				
1月	産地関係者参加意向調査と案内文送付				
2月	産地交流会の開催				
3月	↓ 事業の評価・課題対応と支援				
年度末	(求める具体的な成果) ・消費地市場関係者との人的ネットワークの構築	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業 (うち鮮魚商品力向上推進事業費)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	井上 (4611)
種別	横断的	当初予算額	1726	補正後予算額		
事業概要・目的						
○鮮魚商品力向上事業 漁業者、漁協職員の鮮度保持・衛生管理及び規格選別に対する意識及び行動の変化を促し、技術レベルを向上させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">実施予定箇所</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">実施内容</div> </div>					
5月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">佐氣浜</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">窪津</div>		<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価 現状把握、課題抽出 ↓ ・学習会の開催 座学(鮮度保持、衛生管理等) ↓ ・事後評価 改善状況の把握 ↓ ・再現地評価 一定期間おいたのち再評価 </div>			
6月						
7月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">下ノ加江</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">久礼</div>					
8月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">権名</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">手結</div>		<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 以上取り組みを県内 8市場でスライド実施 </div>			
9月						
10月	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">甲浦</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">安芸</div>					
11月			<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 指導所等による 指導の継続 </div>			
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 鮮度保持・衛生管理に関する取組みの改善。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	河川課	長寿命化計画策定委託料	インフラ	70,000
2	道路課	長寿命化修繕計画委託料	インフラ	30,000
3	都市計画課	自転車・歩行者の快適な空間形成事業委託料	インフラ	10,000
4	公園下水道課	公園施設長寿命化計画策定	インフラ	30,000
5	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	101,415
6	港湾振興課	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	経済	7,935
7	港湾・海岸課	長寿命化計画策定事業費	インフラ	60,000
8	港湾・海岸課	ふるさと雇用再生高知港活用事業委託料	雇用	7,343

事業名	長寿命化計画策定	所管課	河川課	担当者(内線)	竹崎 (9841)
種別	インフラ	当初予算額	70,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【概要】 規模の大きな水門・排水機場9施設を対象とした長寿命化計画(点検・整備・修繕・更新の長期的な計画)の策定</p> <p>【必要性・目的】 ○県内の河川には設置してから30年が経過し老朽化の進む水門・排水機場が多くあり、今後これら施設が一斉に更新時期を迎えることから、大きな財政負担を生じるとともに河川管理に支障をきたす。 ○計画的な点検・整備・修繕により施設の延命化を行い、更新時期の平準化とトータルコストの縮減を図るため、長寿命化計画を策定する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	現地調査				
5月	見積				
6月	積算				
7月	契約				
8月	<p>【計画策定】委託業務</p> <p>業務計画打合せ</p> <p>①設備の把握</p> <p>積算</p>				
9月	<p>②設備の評価(重用度)</p> <p>契約</p> <p>【分解点検】委託業務</p>				
10月	<p>③設備の評価(健全度)</p> <p>業務計画打合せ</p> <p>点検の実施</p>				
11月	<p>④保全計画検討</p> <p>ポンプ・水門の分解点検</p>				
12月	<p>点検結果を保全計画へ反映する</p>				
1月	報告書の作成				
2月		分解点検完了			
3月	長寿命化計画策定完了	分解点検(整備)完了			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画の策定 ・分解点検(オーバーホール)の実施 <p>これにより、県内河川管理施設の更新時期の平準化と維持管理費のトータルコストの縮減を図る。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	長寿命化修繕計画策定委託料	所管課	道路課	担当者(内線)	伊藤 (9828)
種別	インフラ	当初予算額	30,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
今後、急速に高齢化する道路橋に対応するために、従来の対処療法的な修繕および架け替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画策定に基づく架け替えへ移行することによって、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	↑ 対象橋梁の選定 ↓		【対象橋梁の選定】 延長2m以上の全ての橋梁について、幹線道路から順番(国道→主要地方道→一般県道)に対象橋梁を選定し、橋梁点検を実施		
5月	橋梁点検 土木事務所へ調査依頼				
6月	橋梁点検の実施				
7月					
8月					
9月					
10月	業務計画の打ち合せ				
11月	点検調査結果の把握				
12月	修繕計画のとりまとめ				
1月	↓ 学識経験者の意見聴取				
2月					
3月	報告書の作成 修繕計画策定の完				
年度末	(求める具体的な成果) 橋梁点検:平成22年度に732橋実施 長寿命化修繕計画策定:平成21年度までに点検している橋梁と併せて、1494橋の計画を策定 これにより、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図る。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自転車・歩行者の快適な空間形成事業委託費	所管課	都市計画課	担当者(内線)	橋詰 (2884)
種別	インフラ	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】「東西軸エリア活性化プラン」の取り組みのひとつとして、高知市中心部での交通実態を把握し、効果的な交通施策を実施することにより、街中で自転車・歩行者の快適な空間を確保し、回遊性を高めるための交通戦略を策定する。本年度は、交通戦略の策定に向けて、交通実態調査等を高知市で行う。</p> <p>【調査概要】 対象地域 東西軸活性化エリア及びその周辺 調査内容 交通実態調査(自転車の利用実態や住民の意向調査等) 社会実験(都市交通戦略で位置づける施策の有効性の検証等を行うために、場所と期間を限定して試行するもの)の検討</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	委託設計発注				
8月	都市交通戦略策定委員会 設置及び第1回開催 検討項目 ・利用実態調査の調査項目の検討等				
9月					
10月	・自転車等の利用実態調査の実施				
11月					
12月		第2回都市交通戦略策定委員会開催 検討項目 ・交通施策の検討等			
1月	第3回都市交通戦略策定委員会開催 検討項目 ・社会実験の検討等				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 本年度に行う交通実態調査結果等から整理した課題を基に、交通戦略の基本方針を作成するとともに、具体的な交通戦略を検討するための社会実験(案)を作成する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公園施設長寿命化計画策定		所管課	公園下水道課		担当者(内線)	堀江 祐智 (9853)	
種別	インフラ	当初予算額	30,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
事業概要:公園施設の健全度把握及び修繕計画策定								
事業目的:都市公園では、公園施設の老朽化に伴い、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を図ることが重要となる。 このため、長寿命化計画を策定し計画的な修繕や改築を行い、公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコスト削減を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	・委託業務発注(7月) 工期:H22.7~H23.3							
8月								
9月	・委託業務:公園施設現況調査(9月~12月)							
10月								
11月	・委託業務:公園施設現況調査(9月~12月)							
12月								
1月	・委託業務:公園施設健全度把握業務(1月~2月)							
2月								
3月	・委託業務:報告書作成							
年度末	(求める具体的な成果) ・対象公園である春野総合運動公園、野市総合公園の公園施設現況データ収集及び健全度把握 ・次年度に修繕計画の策定を行い、上記2公園の長寿命化計画が完了する。 ・長寿命化計画が策定されることにより、将来の修繕・更新の計画が確立でき、年度毎の予算要望が円滑になり、修繕・更新費を最小限に抑えることができる。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課	担当者(内線)	岸本 (9856)
種別	安全・安心	当初予算額	101,415千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
次期南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・木造住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・木造住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数: 1,200戸) ・木造住宅耐震設計費補助事業 (設計予定戸数: 400戸) ・木造住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数: 400戸)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	木造住宅耐震診断事業の実施 相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付 耐震改修設計助成事業の実施 登録事業者申請受付 耐震改修助成事業の実施					
5月	耐震対策事業啓発チラシの配布 (200,000枚) 市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明の実施					
6月	高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設 (6/6) 木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施 (6月下旬予定) 高知、中村会場					
7月	市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施					
8月						
9月						
10月	通年 ○出前講座の開催 ○必要に応じ高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会を開催 ○その他住宅耐震化の促進を図る事業					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された木造住宅のうち、耐震性の低い木造住宅について400棟の耐震化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	所管課	港湾振興課	担当者(内線)	藤岡 (9888)
種別	経済	当初予算額	7,935千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
【目的】 高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存インフラの利活用を促進する。					
【概要】 ①高知新港コンテナ利用促進事業(新規):高知新港からコンテナ貨物を輸出入する際の経費について助成する。 ②小口混載コンテナ利用促進事業(拡充):高知新港から小口混載貨物を輸出入する際の経費について助成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 助成制度を整理したチラシを作成し制度を周知 港湾振興課HPで助成制度を紹介し周知 通関業者と連携して助成制度の周知及び集荷活動(通年) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度について通関業者との情報交換 →他港からのシフトの促進と円滑な申請 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度について通関業者との情報交換 →他港からのシフトの促進と円滑な申請 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度について通関業者との情報交換 →他港からのシフトの促進と円滑な申請 				
2月					
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・実入りコンテナ貨物数 6,000TEU(対H20年度比 約600TEU増加) ・小口混載年間口数 624口 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	長寿命化計画策定事業費	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	小松 (9885)
種別	インフラ	当初予算額	60,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
港湾施設の老朽化が進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制し、予防保全的な維持管理を推進するため長寿命化計画を策定する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">長寿命化計画策定委託業務</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">積算</div>				
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">公募</div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">入札</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">契約</div>				
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">業務計画打合せ</div>				
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">点検調査結果の把握</div>				
11月					
12月					
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">長寿命化計画の取りまとめ</div>				
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">報告書作成</div>				
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">長寿命化計画策定完了</div>				
年度末	(求める具体的な成果) 長寿命化補助対象施設(全体379施設)のうち約30施設程度の計画策定を実施することにより、必要な機能を維持し、将来の改良・更新コストの抑制を図る。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ふるさと雇用再生高知港活用事業		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	吉永 (2924)
種別	雇用	当初予算額	7,343千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>港湾ユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応したサービスの提供や簡素で効率的な港の運営が求められているなか、港湾利用コストの低減やリードタイムの短縮、使いやすい港づくりに向けた取組を民間事業者、関係行政機関と一体となって推進していく必要がある。さらに、フェリー等の撤退等の社会情勢の変化により、今までの港湾に求められていたニーズが少しずつ変化している中で、低利用になった港湾用地の利活用を検討して行く必要もある。このことから、利用者の視点に立った手続きの簡素化やワンストップサービスのあり方を検討するとともに、低利用施設の利用促進を図るため、当該事業を実施する。</p> <p>実施期間: 平成22年度～23年度(2カ年)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知ファズ(株)との契約締結		平成22年3月26日入札実施			
	↓					
5月	公共職業安定所への求人開始					
	↓					
6月	新規雇用開始					
	↓					
7月	利用実態調査					
	↓					
8月	業務実施状況確認ヒアリング					
	↓					
9月	施設現状調査					
	↓					
10月	平成23年度予算作成 (施設実態調査結果の反映)					
	↓					
11月	業務実施状況確認ヒアリング					
	↓					
12月	企業等ヒアリング アンケート調査実施					
	↓					
1月	業務実施状況確認ヒアリング					
	↓					
2月	資料とりまとめ及び考察					
	↓					
3月	平成22年度実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) 23年度の利用計画策定につなげるため、以下の調査結果をまとめる。 ・施設現状調査(管理業務報告書の提出) ・利用実態調査(利用状況報告書提出) ・ニーズ調査(アンケートの実施・とりまとめ)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	教育政策課	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	教育・子育て	100,696
2	総務福利課	南海地震に備える施設整備費	安全・安心	1,336,291
3	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震化促進事業費	安全・安心	23,106
4	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	19,852
5	小中学校課	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	教育・子育て	38,397
6	小中学校課	小・中学校新教育課程拠点校指定事業	教育・子育て	6,008
7	小中学校課	目指せ！教育先進校応援事業	教育・子育て	9,484
8	小中学校課	学習習慣確立のための緊急支援事業	教育・子育て	59,187
9	小中学校課	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (国語学力定着事業)	教育・子育て	11,839
10	小中学校課	道徳教育推進費	教育・子育て	35,807
11	小中学校課	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (学校図書館活動推進事業)	教育・子育て	6,598
12	高等学校課	就職支援対策費	雇用	26,934
13	高等学校課	水産指導実習船建造事業費	教育・子育て	539,186
14	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業	—	11,752
15	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	364,272
16	生涯学習課	家庭教育支援基盤形成事業	—	7,558
17	生涯学習フォーラム推進課	全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業費	教育・子育て	63,028
18	文化財課	高知城保存整備事業費	—	6,156
19	スポーツ健康教育課	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	教育・子育て	4,767
20	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	—	5,338
21	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	—	20,113

事業名	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	田中 岳 (4902)
種別	教育・子育て	当初予算額	100.696千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力して教育施策を展開する必要があることから地域の実情等に応じて各市町村が主体的に取り組む教育課題解決のための取り組みや、他の市町村の参考となる先進的な取り組みなどに対する補助制度(地域教育振興支援事業費補助金)を創設し、教育版「地域アクションプラン」として支援を行うことで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育振興支援事業費補助金の交付決定 ・市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) ・第1回高知県教育振興基本計画推進会議(教育版「地域アクションプラン」全体像の説明等) ・地教連担当指導主事会(第1回地域AP連絡情報共有会) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知県教育振興基本計画推進会議 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(市町村予算6月補正対応分) ・地教連担当指導主事会(第2回地域AP連絡情報共有会) 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事会(第3回地域AP連絡情報共有会) 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事会(第4回地域AP連絡情報共有会) ・第3回高知県教育振興基本計画推進会議(中間進捗チェック) 				
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度事業計画ヒアリング(市町村・事務局各課において次年度事業計画の確認等) ・地教連担当指導主事会(第5回地域AP連絡情報共有会) 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事会(第6回地域AP連絡情報共有会) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育振興支援事業費補助金の実績報告 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化 2 地域の実情に応じた教育施策の展開 3 1や2による本県全体の教育振興 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成22年4月1日

事業名	南海地震に備える施設整備費	所管課	総務福利課	担当者(内線)	田村 (4903)
種別	安全・安心	当初予算額	1,336,291千円	修正後予算額	
事業概要・目的					
県立高等学校の耐震化率は、平成21年4月1日現在で56.3%、特別支援学校の耐震化率は73.8%であるが、発生が強く懸念されている南海大地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、耐震化率100%をめざしている。平成22年度は下記の事業を実施する予定で、本年度末の耐震化率は県立高等学校は59.7%、特別支援学校は85.2%に上昇する見込み。なお耐震診断が必要な棟については平成21年度末までに診断を完了したが、依頼が集中したため、診断結果がでるのは平成22年5月末頃の予定。 (事業内容)耐震補強工事*高等学校8校12棟 耐震補強実施設計*高等学校・特別支援学校 合計16校30棟					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知東高校北校舎他29棟の耐震補強実施設計を順次発注 ・平成21年度に発注した耐震診断について下旬には結果が出る見込み 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知東高校体育館他11棟の耐震補強工事を順次発注 				
7月				<課題> ・耐震補強工事は、騒音や振動が発生するので、授業に影響が少ない夏休み期間に工事を行うことが不可欠である。しかし、対応できる事業者が限られていることや工事が夏休みに集中することなどから、工事の着工時期の遅れや、実施が計画通りに進行しないケースがある。	
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強設計委託完了 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事完了 				
年度末	(求める具体的な成果) 年度内に工事を完了し、予定どおりの耐震化率(59.7%)を達成する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業費	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	常山 (4882)
種別	安全・安心	当初予算額	23,106	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。</p> <p>補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し])</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[耐震診断]交付申請受付			[課題] 市町村、民間とも厳しい財務状況のなか園運営を行っていることから、経費がかかる耐震化への取り組みは簡単には進まないが、安全確保は最優先の課題である。 耐震診断補助の公立保育所への適用範囲等拡大により、耐震化への取り組みは進捗しているが、診断が必要な施設の半分以上において未だ実施されていない。 耐震化工事が必要な施設も100棟を超えている。平成21年度全国の状況と比較して耐震診断実施率、耐震化率とも5ポイント以上低い。 南海地震対策行動計画では平成26年度末までに、耐震診断100%実施、耐震化率90%を目標に掲げており、目標達成まで一層の取り組み強化が必要である。	
5月	↓ 交付決定				
6月	[耐震化促進](国庫補助内示) ↓ 交付申請受付 ↓ 交付決定				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	[耐震診断][耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告				
3月	↓ 補助金精算払い				
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断実施率50%以上、幼稚園の耐震化率は75%以上を目標とする。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	親育ち支援推進事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	川端 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	19,852千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県には不登校・暴力行為等の教育課題が山積している。それらの原因の一つには乳幼児期からの成育事情があり、その主因が子育て能力の低下(子どもを愛しいと思う愛情の希薄化)にあると考えられる。そこで親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築する必要がある。						
<親育ち支援啓発事業> ・保育所・幼稚園等に、親育ちチームを派遣し、幼児教育の観点からの講話や子育て相談等の親育ち支援を行う。 ・保育者の保護者支援力を向上するための研修を行う。 <親育ち支援保育者育成研修> 保育所・幼稚園等で日常的に保護者への支援が行われる環境を整えるため、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。 <子育て・親育ち支援県民啓発事業> マスメディアを活用し、県民に子育て・親育ちに関する関心や理解を深める。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・参観日等での保護者への講話や子育て相談(4~3月) ・保護者支援力向上のための保育者への研修(4~3月)					
5月	・保育関係団体等の研修会での講話及び説明(4~3月) ・高等学校の家庭科授業の充実を図るための講話及び説明(将来の親への対策) ・子育て・親育ち県民啓発事業に係るプロポーザルに関する説明会及び審査会(5月)					
6月	・子どもが健やかに育つ環境を整えるためのマスメディアを活用した子育て・親育ち県民啓発(6~2月)					
7月	・「親育ち支援保育者育成研修会」の実施					
8月	東部:3回 中部:3回 西部:3回 (7月~10月)					
9月						
10月	・中間評価					
11月						
12月						
1月	・支援結果の分析 ・分析結果をふまえた更なる充実強化策の提案					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・保護者への直接支援 60回/317施設 ・保育者の支援 40回/317施設 ・親育ち支援保育者育成研修会1期(3ブロック・3日間)実施 参加100人以上 ・新聞等への子育て・親育ちについて6回連載 テレビCM 3局 ラジオCM 3局		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	寺村 雅子 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	38,397千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>全国学力・学習状況調査から明らかになった本県の中学生の学力や家庭学習習慣の未定着などは、早急に解決しなければならない課題である。 ○中学校学力向上対策非常勤講師配置事業は、退職教員や経験豊かな社会人等の退職教員等人材を非常勤の職員として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、中学校における学力向上に資する取組の充実を図ることを目的とする。 ○派遣する職員を中学校学力向上サポーターとして委嘱し、派遣期間は、6月1日～翌年2月28日までとする。 ○中学校学力向上サポーターは、中学校第1学年から第3学年までのいずれか又は全部の学年において学力向上のための学習支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業要項及び要綱作成 ○補助金交付申請書国へ提出(退職教員等人材活用事業補助金) ○学力向上サポーター派遣申請依頼(3月23日付け) ・各市町村教育委員会及び県立中学校に対して 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村教育委員会及び県立中学校から申請(4月30日締め切り) ○派遣校、派遣時間、委嘱者決定(5月25日までに) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○学力向上サポーター派遣(6月1日～2月28日) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科：国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○実施月の翌月10日までに、実績報告(月別) ○実績確認 ○報酬支払い(翌月末まで) 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗状況の把握 ○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗状況の把握 ○学力向上サポーターの変更に伴う事務処理 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○最終実施月の翌月10日までに、実績報告(年間) ○事業成果と課題の把握 ○補助金に係る実績報告書国へ提出(配置人数、配置校数、所要経費報告) 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・県内58校の中学校に学力向上サポーターを配置する。 ・全国学力・学習状況調査において、派遣されている学校の平均正答率を全国平均正答率に近づける。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新教育課程拠点校指定事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	今城 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,088千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>新教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先進的な取り組みを県内に普及することにより、県内教員の指導力の向上を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回連絡協議会(県内4会場) 「研究の方向性の確認・他校との情報交換」 □第1回担当者会 「学校への支援体制」 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> □新教育課程拠点校指定事業委託 ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○公開授業研究会の実施(年間を通じて) 周辺校の教員が参加 ○先進校視察研修(小学校は各拠点校別) 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(中学校部会は岐阜市立陽南中学校への視察) ◆第2回連絡協議会 「全体会(県外の実践事例発表)、教科別分科会(実践交流)」 ◆拠点校間の教員の交流(中学校のみ教科別) ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 						
8月							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◇教育課程連絡協議会 拠点校教員による実践発表 □第2回担当者会 「進捗管理と今後の支援体制」 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及 						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○先進校視察研修(中学校部会は岐阜市立陽南中学校への視察) ○拠点校における研究発表会の実施と周辺校の参加 						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点校の教員が周辺校の校内研修において指導助言 						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇指導主事による拠点校の研究への指導助言 ・新教育課程を踏まえた各教科等の経営 ・言語活動を重視した授業 ・校内体制・校内研修の充実 ・取組成果の検証・普及・取組の検証(授業評価、学校評価、学力調査の分析等) ・研究計画・研究体制の見直し ◆第3回県連絡協議会 「指定校からの実践発表、研究協議(本年度の総括と次年度の研究について)」 □新教育課程拠点校指定事業完了報告 □第3回担当者会 「本年度の総括と次年度の支援体制」 						
2月							
3月							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ●新学習指導要領を踏まえた学校経営や教科等の経営の実施 ●教員研修のための拠点校が構築され、教員の授業力が向上する。 ●全ての指定校で研究発表会により成果を普及し、参観者からモデル校としての肯定的評価を得る。 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	目指せ！教育先進校応援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	寺村 雅子 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,484千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県を先導する学校をさらに伸ばすことで県全体の教育レベルを引き上げるため、学校が主体的に自校の課題や目標を、学校改善プランや学校評価に明確に位置づけ、学校全体で主体的・実践的に取り組む市町村(学校組合)立小・中学校を支援する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・交付金交付申請書の提出。				
5月	・事業評価会(審査会)を実施し、審査を行い教育向上実践校を12校程度を決定する。				
6月	・交付決定後、教育向上実践校は事業着手する。				
7月	・各教育事務所等は、市町村等・教育向上実践校への定期的な訪問を行い、指導・助言を行う。				
8月					
9月					
10月	・教育向上実践校は、学力状況など取組成果の公表・情報発信を学校通信、ホームページ、発表会などを通じて積極的に行う。				
11月					
12月					
1月	・実績報告書の作成。				
2月	・事業評価会(報告会)を実施する。				
3月	・実績報告書の提出。				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>本県の教育水準の向上に意欲的に取り組む学校を支援し、さらに伸ばすことで、県全体の教育レベルを引き上げる。</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学習習慣確立のための緊急支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森田 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	59,187千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県公立中学校の生徒数の37%を占める高知市立中学校では、家庭学習の未定着の状況は深刻である。従って、授業と予習・復習(宿題)のサイクルを一連のプログラムに沿って行うことにより、学習習慣を確立するしくみを高知市で実践し、高知市の中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。</p> <p>◆高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、中学校において予習・復習のためのプリント学習及び学習の定着状況を把握するための確認テスト・単元テストを行うことにより、学習習慣の確立を図る。</p> <p>◇中学校での基礎学力の定着を確かなものとするため、放課後学習室を小学校に設置して学習支援を行い、小学校段階から学習習慣を定着させる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【学習習慣確立のための緊急支援事業】(小学校放課後学習支援事業員補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 ・学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ・学習シート冊子を生徒に配布及び実施 ・家庭学習に関するアンケート実施① 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金要綱制定 ◇実施計画調整 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への学習支援を行う中学校学力向上補助員の配置(16中学校に16名) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付申請(市→県) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) ・家庭学習に関するアンケート実施② ・中学校学力向上検証委員会による検証① 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金交付決定(市→県) 			
7月					
8月		<ul style="list-style-type: none"> ◇現場訪問 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2・3) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施③ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇平成23年度事業計画ヒアリング 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中3) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施④ 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・確認テスト実施(中1・2) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習に関するアンケート実施⑤ ・中学校学力向上検証委員会による検証② 	<ul style="list-style-type: none"> ◇翌4月補助金実績報告(市→県) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学力向上補助員の配置終了 ・学力向上スーパーバイザーの配置終了 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助金確定・支払(県→市) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。学校外での学習を「全くしない」と答えた生徒の割合[平成22年2月高知市教育委員会調査](中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%)・平均(8.5%))を全学年において、平成20年・21年全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%により近づける。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (国語学力定着事業)		所管課	小中学校課	担当者(内線)	武市 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,839千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するため、国語学習シートと指導改善資料集を作成・配付することにより、国語の家庭学習習慣の定着と教員の授業力の向上を目指し、本県の小・中学生の国語の学力を向上させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 国語学習シート <input type="checkbox"/> プロポーザル指名通知	<input type="checkbox"/> 【指導改善資料集】 <input type="checkbox"/> 編集委員選考				
5月	<input type="checkbox"/> 審査委員等委嘱	<input type="checkbox"/> 編集委員会(全体会、指導主事会) <input type="checkbox"/> 原稿作成				
6月	<input type="checkbox"/> プロポーザル実施、契約 <input type="checkbox"/> シート作成	<input type="checkbox"/> 編集委員会(分科会、指導主事会)				
7月	<input type="checkbox"/> 第1期納品学校に配付	<input type="checkbox"/> 編集委員会(分科会)				
8月	<input type="checkbox"/> 第1期納品分、学校で活用	<input type="checkbox"/> 編集委員会(全体会)				
9月	<input type="checkbox"/> 第2期納品(完了)・学校、教育委員会に配付 <input type="checkbox"/> 学校で活用	<input type="checkbox"/> 編集委員会指導主事会 <input type="checkbox"/> 原稿最終確認				
10月	<input type="checkbox"/> 教育ネットにシートを掲載					
11月		<input type="checkbox"/> 原稿完成				
12月		<input type="checkbox"/> 印刷製本の電子調達 <input type="checkbox"/> 教育ネットに掲載				
1月	<input type="checkbox"/> 活用についてのアンケート <input type="checkbox"/> 活用事例の収集	<input type="checkbox"/> 印刷製本の納品・配付 <input type="checkbox"/> 各学校、研修等で活用				
2月						
3月	<input type="checkbox"/> 活用事例の紹介	<input type="checkbox"/> 活用に関するアンケート				
年度末	(求める具体的な成果) ・全国学力・学習状況調査の結果を全国水準まで上昇 ・家庭学習の習慣の定着 ・国語の授業改善のリーダーとなる教員の育成 ・各学校の国語の授業改善		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道徳教育推進費		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森 (3294)	
種別	教育・子育て		当初予算額	35,807千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
道徳の時間充実のための教員の指導力向上、学校指導体制の確立及び教材の整備を行って、道徳教育を推進し、自尊感情など児童生徒の道徳性を育成する。 ◇道徳教育重点推進校事業・・・小学校6校・中学校4校における道徳教育の実践研究 ◆道徳推進リーダー育成事業・・・道徳教育の専門性を備えたリーダー教員を10名程度育成 ○道徳教育用教材活用支援事業・・・道徳副読本・心のノートの配布・活用 ・道徳教育研究協議会・・・各小・中学校の道徳教育推進教師の参加・道徳の指導方法の研究協議								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆道徳推進リーダー委嘱・研究実施 「新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究」							
5月	◆道徳推進リーダー集合研修(第1回) 道徳の指導計画の協議 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 研究推進のための実践交流・指導助言 ◇道徳教育重点推進校事業委託・研究実施 「学校における道徳教育指導体制の確立」 重点推進校において授業研究会の公開 (年間通じて)							
6月	◆道徳推進リーダー集合研修(第2回) 道徳教育の指導体制の協議 ○道徳教育用教材活用支援事業応募							
7月	◆道徳推進リーダー集合研修(第3回) 道徳の時間の指導の充実のための協議 ○道徳教育用教材活用支援事業計画書提出 経費申請書提出							
8月	◆道徳推進リーダー集合研修(第4回) 道徳の時間の指導の充実のための協議 道徳推進リーダーによる模擬授業の公開 ・道徳教育研究協議会(4会場) 道徳の時間の指導の充実のための協議 重点推進校の取組報告							
9月	◆道徳推進リーダー研修(第5回) 魅力的な道徳教育の教材開発 ○道徳教育用教材活用支援事業委託契約							
10月	◆道徳推進リーダー集合研修(第6回) 教育活動全体を通じて行う道徳教育協議 道徳推進リーダーによる中間発表の公開							
11月	◆道徳推進リーダー集合研修(第7回) 心を耕す道徳教育の授業実践							
12月	◆道徳推進リーダー研修(第8回) 家庭・地域社会と連携した道徳教育協議 ○道徳教育用教材発注							
1月	◆道徳推進リーダー集合研修(第9回) 道徳教育の評価の協議 ○道徳教育用教材配付							
2月	◆道徳推進リーダー集合研修(第10回) 道徳推進リーダーの役割と成果普及 道徳推進リーダーによる模擬授業の公開 ◇道徳教育重点推進校連絡協議会 重点推進校における研究成果発表の公開 ◇道徳教育重点推進校を核として「道徳教育地域推進協議会」を企画し、周辺校等を巻き込んで道徳教育を推進 ○道徳教育用教材活用支援事業完了報告							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ◇学校における道徳教育指導体制の確立 ◆道徳推進リーダー10名程度育成 ○道徳教育用教材を活用した道徳授業の公開促進		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

事業名	「ことばの力」育成プロジェクト事業 (学校図書館活動推進事業)	所管課	小中学校課	担当者(内線)	須内 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,598千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
学校図書館司書教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・表現力を育成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校図書館活動ガイドブック第1回～第4回作成委員会(4月～7月):ガイドブックのゴールイメージの共有化と作業分担→原稿内容の確認と最終調整 □必読図書リストブックアンケート(4月下旬):各学校に協力依頼 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> □必読図書リストブック第1回～第4回作成委員会(5月～8月):講師による講演とリストブックのイメージ共有化及び作業分担→分科会に分かれ、選書作業→原稿確認と最終調整 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■学校図書館活動推進校訪問Ⅰ:企画監と共に訪問。学校の実態把握と事業についての再確認及び情報提供(5月～6月の間) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校図書館活動ガイドブック印刷製本 →7月下旬に各校へ配布 ◇学校図書館活動推進事業連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県の学校図書館協議会講師の取組紹介 ・推進校の実践事例の発表 ・ガイドブックを用いたグループ演習 □必読図書リストブック印刷製本 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> □必読図書リストブックの児童生徒への配布 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■学校図書館活動推進校訪問Ⅱ:企画監と共に訪問。学校の実態把握と各校の研究也取組について進捗状況の把握及び指導助言(9月～10月の間) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ※高知県学校図書館研究会 ■読書活動推進校の取組発表(11月～1月):各校や各地域での取組内容を情報発信し、成果の普及啓発を行う。 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■学校図書館活動推進校訪問Ⅲ:企画監と共に訪問。各校の研究成果についての評価、進捗状況の把握及び次年度へ向けての指導助言(取組発表に合わせて、11月～1月の間) 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■学校図書館活動推進校からの報告 →1年を通じての各校の取組や成果と課題を報告 ※特に成果については、小中学校課のホームページに掲載して成果の普及啓発を進める。 				
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○学校図書館活動ガイドブックと必読図書リストブックの作成と配布 ○推進校等の学校図書館を活用した授業実践の公開促進(推進校は100%実施) ○朝読書など一斉読書の取組100%実施を目指す。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成22年4月1日

事業名	就職支援対策費	所管課	高等学校課	担当者(内線)	藤原 (4846)
種別	雇用	当初予算額	26,934千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>平成21年度(県立の全・定・通合計)の就職内定率は、85.2%と前年度比3.2P減少している。また、県内・外の就職者数でも21年度は県内就職者数が県外就職者数を上回る結果となった。厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る目的で下記の計画を予定している。</p> <p>(1)高校生スキルアップ講習会の開催：H21年度実施校20校、参加生徒数778名 夏季休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。</p> <p>(2)就職アドバイザーの設置：H21年度配属校18校・9名(平成21年度緊急雇用創出臨時特例基金事業の追加2名を含む)、企業訪問述べ1165社 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを9名配属し、特に県内事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。</p> <p>(3)保護者対象進路啓発事業：H21年度実施校8校・参加保護者約364名 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/1 就職アドバイザー9名配置 4/21 第1回就職アドバイザー研修会開催				
5月	各県立高校で保護者対象進路講演会計画 前月の就職アドバイザーの実績を毎月月上旬に高等学校課へ報告 高校生スキルアップ講習会準備開始				
6月	地区別就職アドバイザー研修会開催(随時) 事業所訪問 6/30 求人事業所説明会(県内企業対象)				
7月	7/1 求人事業所説明会(県外企業対象) 7月下旬 県立高校20校で高校生スキルアップ講習会(2日連続)を開催(～8月下旬)				
8月					
9月	就職試験対策				
10月	上半期における事業の成果の検証及び課題の検討 10月下旬 第2回就職アドバイザー研修会開催				
11月					
12月	11月 フォローアップ事業				
1月					
2月	事業所訪問				
3月	3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討				
年度末	(求める具体的な成果) キャリア育成の観点より、人間力の育成に努めるとともに、就職内定率の向上を図る。 なお、事業所訪問は延べ1,300社、スキルアップ講習会21校800人、保護者向け進路講習会8校400人の参加者を見込む。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成22年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成22年4月1日

事業名	水産指導実習船建造事業費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	高橋 (4846)
種別	教育・子育て	当初予算額	539,186千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>3級海技士免許を取得できる養成施設を継続し、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化の維持・継承をすることで海洋産業の振興を図るために、高知海洋高校実習船「土佐海援丸」の代船を建造する。 現在運航している「土佐海援丸」は、船齢19年となり全国で最も古い実習船である。老朽化が顕著であり、平成25年8月には検査期限が切れるため、安全・安心な代船の建造が早急に必要である。 平成22・23年度の2年間で代船を建造する(22年度は40%、23年度60%で想定)。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育課程研究指定校事業」における教育課程の検討を継続 ・入札公示、広告 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・業者選定 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・入札、仮契約 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・議会承認 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・本契約、着工 ・建造打合せ 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・建造打合せ 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・建造打合せ 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・建造許可申請 ・起工 ・「教育課程研究指定校事業」のまとめ、成果報告 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・40%建造 					
年度末	(求める具体的な成果) ・40%の建造達成		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	若者の学びなおしと自立支援事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	前島・近森 (4629)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,752千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや引きこもりがちな子どもたちの実態把握と自立援助を行い、子ども達の健やかな育ちを支援する。</p> <p>(1)福祉教育連絡会議(国補助率 1/2)</p> <p>(2)市町村連絡調整、調査研究、研修</p> <p>(3)ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託料 委託先:社会福祉法人高知県社会福祉協議会 委託先:特定非営利活動法人青少年自立援助センター</p> <p>①訪問支援員による家庭訪問・個別相談 ②職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動 ③臨床心理士によるカウンセリング 等</p> <p>(4)保護者交流会費(国補助率 1/2) ひきこもり等の子どもの保護者交流事業</p> <p>(5)企業連携推進事業</p> <p>(6)支援プログラム開発事業</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託 ・教育委員会及び学校関係者会議での周知 ・若者の就学や就労に向けた自立支援(通年) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員連絡会(7月-12月) ・はばたけネット要項改正(8月) ・訪問支援セミナー(8月) ・進路相談会(9月) ・公立高校訪問(8・9月) ・市町村訪問(9月) ・支援プログラム検討会(9月) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別進路指導主事会(10月) ・地区別生徒指導主事会(10月) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム ・関係機関連絡会議(1・2月) ・支援プログラム検討委員会(2月) ・支援プログラムの製本(3月) ・H22年度ふるさと雇用再生若者サポートステーション事業実施委託終了 				
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートステーション新規登録者(こうち10人/月、黒潮 8人/月) *H21実績(こうち4.8人/月、黒潮4.6人/月) ・サポートステーションにおける進路決定率50% *H21実績36.1% 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	本田・東 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	364,272千円	補正後予算額	千円	決算見込額	
事業概要・目的 放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。 (1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先：山田養護学校児童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先：市町村 補助率：2/3(県1/3 国1/3)、1/2、定額 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先：市町村 補助率：2/3(県1/3 国1/3) (4)推進委員会、研修会、主管課長会 (5)ふるさと雇用再生放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先：NPO等団体							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	放課後学び場の設置促進と取り組み内容の充実(通年) <子ども教室・児童クラブ> * H22子ども教室及び県単事業補助金交付決定(4/1) * H21補助金確定・支払(4~5月) * H22放課後子どもプラン補助金交付申請(県→国)(5月)						
5月	* 市町村主管課長会(6/2) * 第1回放課後子どもプラン推進委員会 * 安全を守るための研修会(6月) * 市町村訪問・事業説明会(随時) <児童クラブ施設整備> * 県補助金要綱の制定 * 国内示受理及び県内示通知 * 指令前着工承認申請受理(香南市) * 工事着工報告書受理(香南市)						
6月	<学び場人材バンク> * 委託契約 * 第1回委託金支払 * 関係団体等を通じた人材募集と市町村への情報提供(通年) <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 委託事業経費調査 * 第1回委託料概算払い						
7月	<子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入のための指導員研修会(7月) * 子ども教室・児童クラブ変更申請(7月) * 国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) * 児童クラブ補助金決定(8月)(県→市町村) * 学習アドバイザー等研修会(8月)						
8月	<児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理(四万十市) * 工事着工報告書受理(四万十市) * 国庫補助金交付申請(県→国)(9月)						
9月	<学び場人材バンク> * 第2回委託金支払 <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第2回委託料概算払い						
10月	<子ども教室・児童クラブ> * 第2回放課後子どもプラン推進委員会 * コーディネーター研修会・H23計画市町村ヒアリング(9月)						
11月	* 市町村執行見込調査(12月) <児童クラブ施設整備> * 国庫補助金交付決定通知(国→県)(12月)						
12月	<学び場人材バンク> * 第3回委託金支払 <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第3回委託料概算払い						
1月	<子ども教室・児童クラブ> * 最終変更手続(1月) * 第3回放課後子どもプラン推進委員会 * 国庫補助金受入 * H23要綱改正 * H23子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月)						
2月	* H23児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月) <児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理(1月) * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理(市町村→県→国)						
3月	<学び場人材バンク> * 委託業務完了報告書受理 * 第4回委託金支払 * H23委託契約手続 <特別支援学校(山田養護学校)委託> * 第4回委託料概算払い * H23委託契約手続						
年度末	(求める具体的な成果) 放課後の学び場を設置拡大し、宿題や読書、自主学習等の学習活動実施 小学校 設置カ所数155カ所・実施校率73% (H21:140カ所 65%) 中学校 設置カ所数33カ所(H21:23カ所)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	家庭教育支援基盤形成事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	山岡葉子 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,558千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<事業概要> (1)家庭教育支援基盤形成事業費補助金 (2)出前講座、市町村事業調整 <目的> 地域社会全体で子育てを支援するため、地域人材の養成及び企業、NPO等と連携した学習機会の提供を行うとともに、市町村が実施する主体的な取り組みを支援することにより、家庭の教育力向上を図る						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	「家庭教育支援基盤形成事業」(補助事業)内定予定通知(国→県) 「高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金」 ・交付要綱の改正通知(県→市町村) ・交付申請書の提出(市町村→県) ・交付決定(県→市町村)・事業開始 「家庭教育支援基盤形成事業」(補助事業)事業計画書提出(県→国) 子どもの生活リズム向上出前講座(以降随時)					
5月						
6月						
7月	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」 ・内定通知(国→県) ・交付申請書の提出(県→国)					
8月						
9月						
10月	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」交付決定(国→県)					
11月						
12月						
1月	早ね早おき朝ごはん運動実施調査 「高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金」 ・実績報告書提出(市町村→県) ・補助金確定・支払(県→市町村) 「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書提出(県→国)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 市町村や、学校・地域まで子どもの生活習慣づくりに主体的に取り組む ○実施率 市町村 80%(21年度71%) 保育所・幼稚園・学校 90%(21年度82%)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国生涯学習フォーラム推進事業	所管課	全国生涯学習フォーラム推進課	担当者(内線)	右城 (4546)
種別	教育・子育て	当初予算額	63,028千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
産官学民協働の生涯学習を通じて、地域をどのように変革していくかをテーマに掲げ、本県の課題解決に取り組む姿勢を全国に発信するとともに、先駆的・先導的に生涯学習の振興に取り組んできた全国の方々との交流を深め、県民の生涯学習に対する気運を高めることを目的に開催する。さらに、「土佐・龍馬であい博」との連携のもと、本県の魅力を最大限に発揮する大会を目指す。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○大会HPでの広報(実行委員会解散まで) ○各テーマ別プロジェクト委員会の開催(4月～1月) ○実施設計等プロポーザル公募 ○広報用チラシ等作成配付 ○広告協賛の募集開始 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村、各生涯学習関係団体等への説明 ○実施設計等プロポーザル業者決定・契約 ○地産・外消・食育展内容打合せ(市町村訪問) ○第3回実行委員会開催 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村事業の広報(パンフのぼり旗/6月～10月) ○ECO応援隊会議等(6月～10月) ○全国生涯学習情報発信市、体験ひろば出展募集 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外へのPRキャラバン隊(~9月まで) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ガイドブック作成・配付 ○新聞・TV等による広報 				
11月	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">全国生涯学習フォーラム高知大会 まなびピア高知2010</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合開会式(11月20日) ○全国生涯学習情報発信市、地産外消・食育展(11月20日・21日) ○文化・芸術ライブステージ(11月20日・21日) ○各テーマ別フォーラムの開催(11月21日・22日) ○閉会式(11月22日) </div>				
12月					
1月	○各テーマ別プロジェクト委員会(最終)				
2月	○第4回実行委員会開催(大会報告)				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が自発的に生涯学習に取り組む気運の醸成を図る。 ・高知県の「強み」や「魅力」を全国に発信する。 ・大会期間中に全国から延べ2万人、全体で20万人の参加を見込む。 ・県内大学を中心とした産官学NPO等とのネットワークを構築する。 ・持続可能な活力ある地域モデルの構築や高い志を持った人材の育成に取り組もうとする気運の醸成を図る。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城保存整備事業費	所管課	文化財課	担当者(内線)	中内 勝 (3350)
種別	当初予算額	6156	補正後予算額		
事業概要・目的					
重要文化財高知城及び史跡高知城跡の適切な保存を進め、県民の憩いの場として、また本県の中核的観光資源としての活用を図るため、必要な整備をおこなう。 (主要な事業) ①整備計画基礎調査の実施、②高知城跡整備計画推進委員会・石垣部会の開催、③石垣シンポジウムの開催、④城内重要文化財建造物小修繕、⑤追手門石垣測量図化の実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①整備計画基礎調査委託業務発注準備(仕様書作成等) ⑤追手門石垣測量図化業務発注準備(仕様書作成等)				
5月	①整備計画基礎調査委託発注 ①整備計画基礎調査委託業者打合せ(策定方針等協議) ⑤追手門石垣測量図化業務発注				
6月	⑤追手門石垣測量実施				
7月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(資料、現地調査) ⑤追手門測量図化委託業務完成				
8月					
9月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画草案協議) ②史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会(追手門石垣修理方針検討)				
10月	③石垣シンポジウム(高知市内)				
11月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画詳細協議)				
12月					
1月	①整備計画基礎調査委託業者打合せ(計画詳細協議)				
2月	②史跡高知城跡整備計画推進委員会(西堀、北曲輪地区整備計画の基調査に基づく検討) ①整備計画基礎調査委託業務完成				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ①西堀・北曲輪地区の整備概要(事業費を含む)の把握と関係機関との協議の実施 ②史跡高知城跡整備計画の進行管理、追手門石垣の修理方針の策定 ③石垣修理など文化財保存の重要性について理解を広げる ④適切な時期に修繕を実施 ⑤追手門石垣の修理方針の決定 ⑥石垣シンポジウム参加者数、約100名	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,767	補正後予算額	
事業概要・目的					
子どもの体力が低下している状況をかんがみ、高知県内の子どもの体力の状況を把握することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。 また、学校においては、児童生徒の実態を把握し、課題を明確にすることにより、課題解決に向けた取組を充実させ、児童生徒の体力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業者決定 ○実施要領配布				
5月	○調査用紙の配布(業者より) ○体力テスト実施				
6月	※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各学校へ学校データ、個人票返却。				
7月	○提出締め切り(7月末) ○データの分析作業(~8月末)				
8月	○調査結果公表 ○報告書作成・配布				
9月	○こどもの体力向上支援委員会への資料提供 ○市町村担当者会開催				
10月					
11月	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(比較検討)				
12月	○調査結果活用方法の収集				
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ◆新体力テスト実施率が向上する。 (小4~6年の実施意向調査90%以上)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの体力向上支援事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	-	当初予算額	5,338	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の分析を通して、高知県の児童生徒の体力に関する課題が見えてきているが、根源に係る原因が明確になっていない。そのため、体力テストに係る長年の蓄積されたデータをいろいろな角度から分析し、その結果をもとに子どもの体力支援委員会において低下要因について明らかにし、課題解決に向けた施策の方向性を示す。また、下部組織として体育授業改善委員会を設置し、現場の教員による体力向上に向けた取組を計画し、効果的な方向性を示していく。さらに、県民への啓発活動として、体力・健康づくり講演会を実施し、広く体力の重要性について周知していく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○文部科学省との委託契約 ○地域との連携事業(土佐市・高知市・香南市との委託契約)				
5月	○子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認				
6月	○体育授業改善委員会① ○分析委員会①				
7月	○体育授業改善委員会②				
8月	○分析委員会② ○分析委員会③				
9月	○体育授業改善委員会③				
10月	○子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・体カデータ分析による低下要因について				
11月	○分析委員会④ ○体育授業改善委員会④ ○体育授業改善委員会⑤				
12月	○分析委員会⑤ ○体育授業改善委員会⑥				
1月	○分析委員会⑥				
2月	○子どもの体力向上支援委員会(第3回) ・体力向上に向けての取組について ○報告書作成・配布				
3月	○体力・健康づくり講演会				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆体力・運動能力の向上が図られる。 (全国平均値以上の調査項目 小学校:50% 中学校25%)</p> <p>◆運動習慣等の調査項目が全国平均値を上回る。 (重点課題:運動時間、運動の嗜好)</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	国澤 (4932)
種別	—	当初予算額	20,113千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>目的:小中学校の連携を強化し、小中を通じて連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を市町村ぐるみで行うことにより、不登校・いじめなどの課題解決を図る。</p> <p>概要:4市(香南市、高知市、土佐市、宿毛市)に継続して委託するとともに新たに10中学校を指定校とし、県教委(関係各課によるサポートチーム)と市町村教委、学校が一体となって、小中学校間での交換授業や日常交流、指導方法のシステム化に取り組む。特に、小6と中1との連続性、中学校区の複数小学校間及び中学校との連続性の確保の方法について実践検証する。また、4市には不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問等による学習支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、チーム支援会の開催 毎月上旬、学習支援員の活動についての情報収集と支援 市町村の各会議への参加と支援 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会の実施 高田一宏先生(兵庫県立大学准教授)を講師に招いて研修 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 高知市の作成した人間関係づくりプログラム実践資料「高知あったかプログラム」の県内小中学校への配付 市町村の中1ガイダンスの支援 Q-Uアンケートの有効活用に向けた支援 家庭学習等支援員による児童生徒への支援 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 個人カードの活用の推進 小中連携のシステム化の推進 授業交流・授業改善への支援 第1回広域支援会議の開催(高知市) 主な内容:小中連携の推進体制 学校と支援員の協働 (高田先生より指導・助言を受ける) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する検証と見直し サポートチーム会・チーム支援会による見直し案検討 				
8月					
9月		<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催(土佐市) 主な内容:中1ガイダンスについて (高田先生より指導・助言を受ける) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 人間関係プログラムの実践と検証 次年度の方向性について協議し、他の市町村への情報提供を行う 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 個人カードを活用した小中連絡会議の開催 小中連続性のあるカリキュラムの提示 小中の交流のあり方についての検証 第3回広域支援会議の開催(宿毛市) 主な内容:人間関係づくりプログラムについて (高田先生より指導・助言・評価を受ける) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 2学期の取組の検証と見直し 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回広域支援会議の開催(香南市) 主な内容:総括と次年度に向けて (高田先生より指導・助言・評価を受ける) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市からの実践報告やチーム支援会において、効果と課題を明確にする 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けて、取組の改善と方向性を協議する 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>4市の不登校数を平成22年度より減少させ、400名以下とする。 重点中学校の不登校出現率を平成21年度より減少させる。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成22年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	電気工水課	緑の分権改革推進事業費	横断的	50,000 (うち明許 50,000)
2	県立病院課	安芸地域県立病院整備事業	健康	360,267

事業名	高知県「緑の分権改革」推進事業		所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本 敦史 (4624)
種別	横断的	H21補正予算額	50,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>総務省では、「緑の分権改革」推進事業で地域のクリーンエネルギー資源を把握し、最大限活用することにより、地域の活性化、絆の再生を図り、「分散自立型・地産地消型社会」、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を目指すとした。 この趣旨に沿い、クリーンエネルギー資源の賦存量及び利用可能量の調査やクリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査などを行う。具体的には、中山間地域で特に問題になっている耕作放棄地での太陽光発電実証調査や、地域の拠点となる公民館の傍の小河川、及び開発の拡大可能性が大きいと期待されている農業用水路などにおける小水力発電の利用可能量調査を行い、これらの基礎調査を踏まえ、地域内での資金循環が促されるなどして地域の自給力や創富力を広域的に高めていく取組を先導するモデルの構築を目指す。</p>						
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	準備					
5月	公募公告					
6月	発注					
6月	賦存量・利用可能量調査		アドバイザー会議			
7月	実証調査(太陽光)					
7月	地域活性化モデルの検討 ほか					
8月						
9月						
10月	中間報告					
11月						
12月						
1月						
2月	調査結果取りまとめ					
3月	事業報告書提出					(課題) 次のステップへつながるか
年度末	(求める具体的な成果) ・基礎調査をしっかりと行う ・総務省に事業報告書提出 → クリーンエネルギー設備を活用して、エネルギーの地産地消や地域活性化につながる内容の報告書		(達成状況)			(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安芸地域県立病院(仮称)整備事業		所管課	県立病院課	担当者(内線)	松本 (4920)
種別	健康	当初予算額	360,267	補正後予算額		
事業概要・目的						
安芸保健医療圏の中核的病院として、他の医療機関と連携をとりながら、医療圏域全体で2次医療をほぼ完結できる医療体制を構築することを目指して、新しい安芸地域県立病院(仮称)を整備する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○医師公舎 I・看護宿舎の建築主体工事設計(～12月下旬) ○病院本体に係る実施設計(～10月下旬)		○4/8設計委託簡易プロポーザル(医師公舎 I・看護宿舎建築主体) ○4/14事前周辺調査入札 ○4/14寄宿舍解体設計見積合わせ		(課題)複数の契約の円滑な締結	
5月	○医師公舎 I・看護宿舎建築に係る事前周辺調査(～6月下旬) ○県立安芸桜ヶ丘高校旧寄宿舍解体設計(～6月下旬) ○医師公舎 I・看護宿舎の設備工事設計(～12月下旬)		○4/20事前周辺調査契約 ○4/20寄宿舍解体設計契約			
6月	○医師公舎 I・看護宿舎の建築に係る地質調査(～7月下旬) ○病院本体建築に係る開発申請業務(～10月末)		○4/21医師公舎 I・看護宿舎建築主体見積合わせ			
7月	○医師公舎 I・看護宿舎の建築に係る建築確認(～9月中旬)				(課題)病院本体建築工事に係る発注方法の検討	
8月	○県立安芸桜ヶ丘高校旧寄宿舍解体工事(～10月下旬)					
9月						
10月	○病院本体建築に係る建築確認(～1月下旬)				(課題)病院本体の実施設計作成後、速やかな12月補正予算の計上、入札公告の準備等	
11月	○看護宿舎建築工事(～H23.5月中旬)					
12月	○病院本体建築に係る12月補正予算計上(債務負担行為)					
1月	○病院本体建築に係る入札関係の公告 ○既存看護宿舎解体に係る周辺調査(～3月上旬)					
2月						
3月	○医師公舎 I 建築工事に係る入札・契約 ○病院本体建築工事に係る入札・契約					
年度末	(求める具体的な成果) ○H22年度中の看護宿舎の建築開始、H23年度からの医師公舎 I 及び病院本体の建築に向けた入札、契約事務等の円滑な実施		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること